

ESG DATA BOOK 2023

ESGデータブック
2023年3月期

Environment

Social

Governance

野村総合研究所

ESGデータブック 2023 目次

サステナビリティ マネジメント

サステナビリティ方針	p.1
ステークホルダー	p.6
マテリアリティ<重要課題>	p.8
情報開示	p.22

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス マネジメントアプローチ	p.25
コーポレート・ガバナンス データ	p.27
リスクマネジメント マネジメントアプローチ	p.41
リスクマネジメント データ	p.43
コンプライアンス マネジメントアプローチ	p.54
コンプライアンス データ	p.55
サプライチェーン・マネジメント マネジメントアプローチ	p.61
サプライチェーン・マネジメント データ	p.63
クライアント・リレーションシップ・マネジメント マネジメントアプローチ	p.68
クライアント・リレーションシップ・マネジメント データ	p.69
イノベーション・マネジメント データ	p.70
情報システムの品質 マネジメントアプローチ	p.74
情報システムの品質 データ	p.76
情報セキュリティ マネジメントアプローチ	p.84
情報セキュリティ データ	p.85

環境

環境マネジメント マネジメントアプローチ	p.92
環境マネジメント データ	p.94
気候変動 データ	p.98
温室効果ガス排出 データ	p.109
エネルギー消費 データ	p.110
資源利用・廃棄物 データ	p.111
NRIグリーンボンド（第3回無担保社債） データ	p.112
NRIサステナビリティ・リンク・ボンド（第8回無担保社債） データ	p.114

社会

労働慣行・ダイバーシティ マネジメントアプローチ	p.115
労働慣行・ダイバーシティ データ	p.118
労働安全衛生 マネジメントアプローチ	p.134
労働安全衛生 データ	p.136
人材開発 マネジメントアプローチ	p.142
人材開発 データ	p.144
ビジネスと人権 マネジメントアプローチ	p.156
ビジネスと人権 データ	p.157
社会貢献活動 データ	p.168

外部保証

外部保証	p.172
------	-------

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード内容索引	p.173
---------------	-------

■表中記号に関する凡例

記号

-	該当なし
n/a	欠損または利用不可

集計対象範囲を表す記号

a	NRIグループ（国内・海外）
a-	基本的に、NRIグループ（国内・海外）であるが、一部を除く
b	NRIグループ（国内）
b-	基本的にNRIグループ（国内）であるが、一部を除く
c	NRI単体
c-	基本的にNRI単体であるが、一部を除く
d	その他

■売上高ベースのカバー率(2022年度)

報告対象範囲の区分		売上高ベースのカバー率(2022年度)		
国内連結会社	NRI	82.2%	68.1%	100%
	その他グループ会社*		14.1%	
海外連結会社		17.8%		

* 内部取引（連結調整）が含まれます

■ サステナビリティ方針

A01

▶ サステナビリティ経営の考え方

NRIの設立趣意と社会課題解決への考え方

野村総合研究所（NRI）は、1965年に日本初の民間総合シンクタンクとして設立された「（旧）野村総合研究所」と、1966年に設立され日本初の商用コンピュータのビジネス利用を実現した「野村コンピュータシステム」が、1988年に合併して誕生しました。

（旧）野村総合研究所の設立趣意書には「産業経済の振興と一般社会への奉仕」という志が書かれています。この志がNRIグループのサステナビリティ経営の原点であり、「経済価値と社会価値の両立」は私たちにとって特別なことではなく、創業当時から取り組んでいることです。

また、両社の合併は、「来るべき高度情報社会を見通したとき、システム機能を持たないシンクタンクはあり得ないし、シンクタンク機能を持たないシステム企業もあり得ない」という、あらゆる分野でデジタルの力が必要とされているまさに今の世の中を予見した考えに基づいて行われました。

本業を通じて新たな社会価値を創出し、社会課題の解決に挑む精神は、私たちのDNAとして今日まで受け継がれています。

MVVとサステナビリティ経営の位置づけ

NRIグループのMVV（一般的にはMission, Vision, Values）は、企業理念（Mission & Values）と長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030（V2030）」によって構成され、その全体がサステナビリティの考え方によって貫かれています。

NRIグループは今後もこのMVVを拠り所として、お客様との価値共創を通じ、「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」を一体的に進めていきます。



NRIグループの企業理念 (Mission & Values)

- 使命**
 - 社会に対して：**
新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う
 - お客様に対して：**
お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える

- 創発する社会**
 - 夢と可能性に満ち、**豊かさ**を実感する、**活力**ある社会
 - 人々の英知がつながり、環境にやさしい**持続可能**な社会
 - 強くてしなやかな、**安全で安心**に満ちた社会

- 私たちの価値観**
 - 先見性**と**緻密さ**で、期待を超える
 - 多彩な個が**互いに尊重**し、**志をひとつ**にする
 - 情熱と誇り**を胸に、あくなき**挑戦**を続ける

コーポレート・ステートメント

Dream up the future.
未来創発

NRI Group Vision 2030 (V2030)

今後、社会課題はますます複雑化し、産業構造の流動化、技術の進化とコモディティ化、価値観・働き方の多様化など、企業を取り巻く経済環境も大きく変化していくことが予想されます。そのような事業環境下においてNRIグループは、未来のありたい姿を洞察し、それをデジタル技術で実現するというユニークな強みを有しています。NRIグループは、このような複雑で予測できない環境変化のうねりの中でこそ、自社の強みを活かし真価を最大限発揮することができるものと自負しています。

2023年4月に発表した「NRI Group Vision 2030 (V2030)」においては、ビジョン・ステートメントを「Envision the value, Empower the Change (まだ見ぬ価値をともに描き、変革にさらなる力を)」とし、NRIグループが2030年にめざす姿を「経営とテクノロジーの融合で時代を先駆け、DXの先にある豊かさを洞察し、デジタル社会資本で世界をダイナミックに変革する存在へ」としました。今後、コア領域の深化・進化と、DX (デジタルトランスフォーメーション) 領域やグローバルでのさらなる成長をめざします。

ビジョン・ステートメント

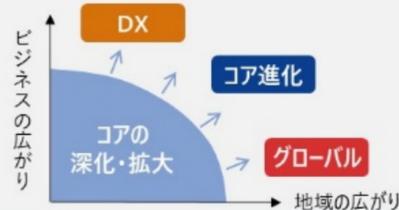
Envision the value, Empower the change (まだ見ぬ価値をともに描き、変革にさらなる力を)

2030年のNRIグループの姿

経営とテクノロジーの融合で時代を先駆け、DXの先にある豊かさを洞察し、デジタル社会資本で世界をダイナミックに変革する存在へ

- 創出する価値
 - 🔥 活力ある未来社会の共創
 - 🌱 最適社会の共創
 - 🛡️ 安全安心社会の共創

成長ストーリー



数値イメージ

売上	1兆円超
うち海外	2,500億円超
営業利益率	20%以上

価値を生み出す資本

- 👤 人的資本の拡充
- 📚 知的資本の創出・蓄積

経営基盤 (ESG)

- 🌍 地球環境への貢献
- 🏢 社会的責任の遂行
- 🏛️ ガバナンスの高度化

中期経営計画（2023-2025）

企業はグローバルで進展するデジタル社会に適応し、より競争力を高め、かつ効率的にビジネスを行うために、DXを活用したビジネスプロセスやオペレーションだけでなく、ビジネスモデル自体の変革も推進しています。一方で、DXを推進するために必要な新技術の導入や社内システムの再整備、それらを支える専門組織の確立や技術者の確保が重要な経営課題となっています。また、ガバナンスの強化や個人情報保護・情報セキュリティへの対応、さらにそれらを遵守させるための社内浸透活動や社員教育など、企業が対応すべき経営課題は多岐にわたります。

このような事業環境のもと、NRIグループはV2030の実現に向け、2023年4月に前半3ヶ年の「NRIグループ中期経営計画（2023-2025）」を策定しました。

成長戦略の柱

- ・コアビジネス領域：コンソリレーション（ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル）で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- ・DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革（DX1.0）、ビジネスモデルそのものの変革（DX2.0）に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- ・グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- ・マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

数値目標

	2022年度実績	2025年度目標
・売上収益	6,921億円	8,100億円
うち海外売上収益	1,232億円	1,500億円
・営業利益	1,118億円	1,450億円
・営業利益率	16.2%	17.9%
・ROE	20.7%	20%以上

■ サステナビリティ方針

A01

KPI	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上収益（売上高）	億円	5,012	5,288	5,503	6,116	6,921
うち海外売上収益（売上高）	億円	530	467	446	765	1,232
営業利益	億円	714	831	807	1,062	1,118
営業利益率	%	14.3	15.7	14.7	17.4	16.2
ROE	%	12.3	20.3	18.2	21.3	20.7
集計対象範囲		a	a	a	a	a

(注) 当社は2020年度より国際会計基準(IFRS)を適用しているため、2020年度以降の数字についてはIFRSによる数字を記載しています。マテリアリティに関する指標は15ページ以降に記載しています。

リンクファイル	NRIグループのサステナビリティ経営 https://www.nri.com/jp/sustainability NRIグループ 企業理念 http://www.nri.com/jp/company/c_philosophy.html NRIグループ企業行動原則 http://www.nri.com/jp/company/company_code.html NRIグループビジネス行動基準 http://www.nri.com/jp/company/business_code.html 長期経営ビジョンV2030 https://www.nri.com/jp/company/vision
---------	--

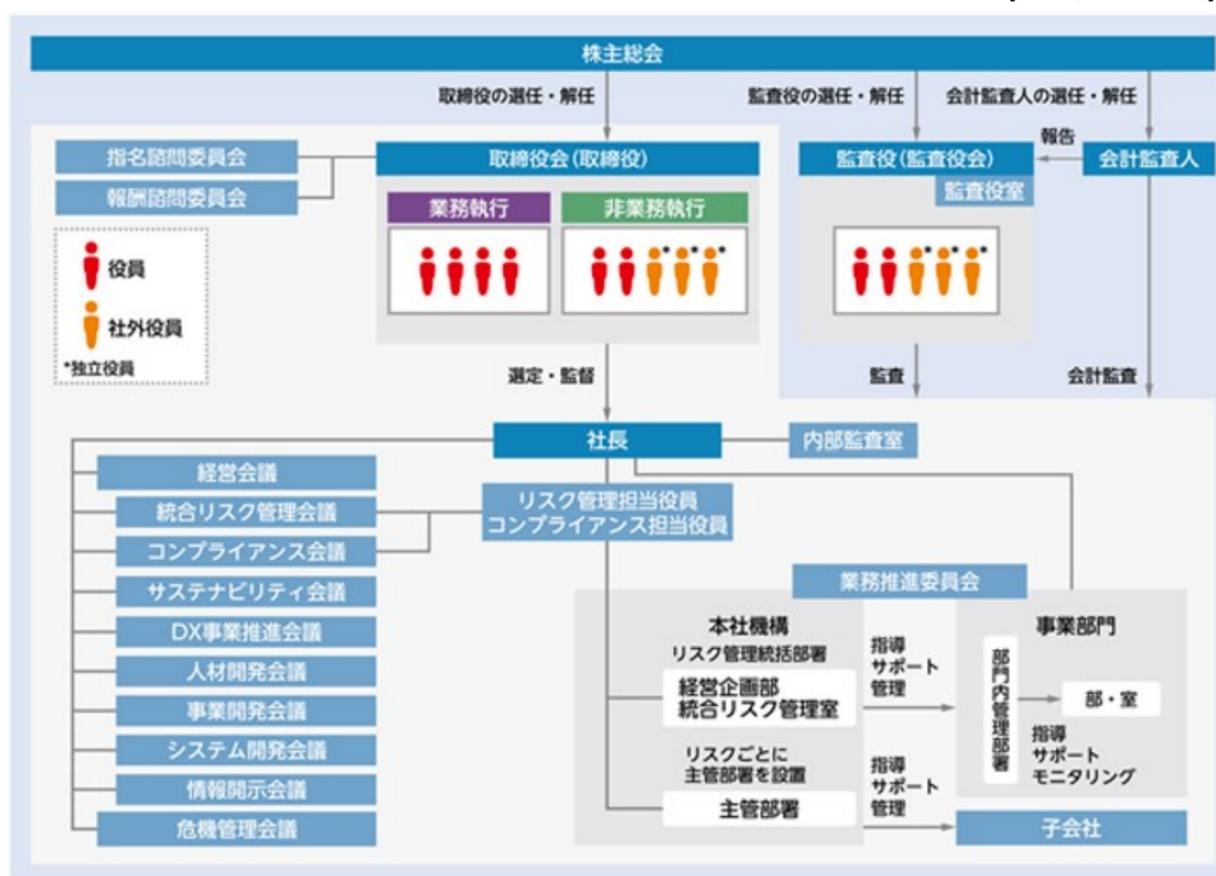
▶ サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ・ガバナンス体制

NRIグループは、サステナビリティを重要な経営課題に位置づけています。取締役会の構成や監督においてサステナビリティを考慮し、サステナビリティに知見のある社外取締役の選任に加えて、サステナビリティ基本方針（マテリアリティを含む）を取締役会で決議しています。

また、取締役会の監督のもと、サステナビリティ経営推進担当取締役を委員長とするサステナビリティ会議を設置しています。これは、組織規程に明記している常設の会議です。

[2023年7月1日現在]

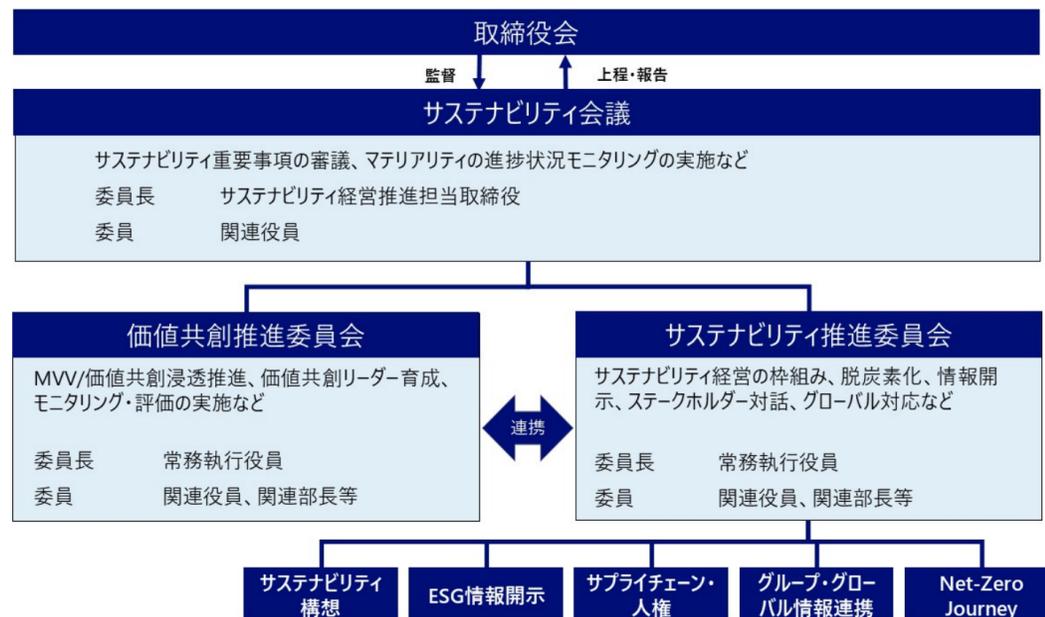


■ サステナビリティ方針

A01

さらにサステナビリティ会議の下部委員会として、それぞれ常務執行役員を委員長とする価値共創推進委員会、サステナビリティ推進委員会があります。サステナビリティ会議および2つの下部委員会は、グループ全体のサステナビリティを推進し、活動の進捗を定期的に取り締役会へ報告しています。

サステナビリティ推進委員会は、ESGの観点で基盤となる活動を推進する役割を担っています。5つの検討チームに分かれ、シナリオ分析をはじめとしたESG情報開示や、サプライチェーン全体での脱炭素化、人権関連調査等といった各種サステナビリティ施策に取り組み、サステナビリティ経営を支える活動を推進しています。



なお、取締役（社外取締役を除く）および執行役員 その他の従業員（役員待遇）に対して支給する株式関連報酬の決定においては、温室効果ガス排出量削減、人的資本拡充を含むNRIグループのサステナビリティ指標の達成に向けた取組状況を考慮する仕組みを導入しています。

▶ イニシアチブへの参画

イニシアチブへの参画

- ・ 国連グローバル・コンパクト（UNGC：United Nations Global Compact）
- ・ 気候変動イニシアチブ（JCI：Japan Climate Initiative）
- ・ 持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD：World Business Council for Sustainable Development）
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
- ・ TNFDフォーラム（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 自然関連財務情報開示タスクフォース）
- ・ Science Based Targets initiative（SBTi）
- ・ RE100 (Renewable Electricity 100%)
- ・ Business Ambition for 1.5°C
- ・ COOL CHOICE
- ・ GXリーグ
- ・ Race to Zero

▶ステークホルダーの状況

ステークホルダーの状況

NRIグループのステークホルダーは、「社会」「お客様」「社員」「取引先」「株主・投資家」と考えています。その中には、「消費者」「メディア」「業界団体・同業他社」「行政」「教育・研究機関」「学生」「NGO・NPO」なども含まれています。

ステークホルダーごとの特性に応じたコミュニケーションを緊密に保ちながら、より良い未来社会の創発と、社会全体とのより強い信頼関係の構築につなげていきます。

▶ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話

NRIグループは、日常の事業活動を通じて、さまざまな形でステークホルダーの意見を聞き、コミュニケーションを図る機会を大事にしています。

また、日常の対話の他に、グローバルなサステナビリティのトレンドを理解し、経営戦略やリスクマネジメントに反映するために、オピニオンメーカーやルールメーカーである有識者とのダイアログを行っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点からオンラインで実施し、持続可能な開発目標（SDGs）を推進している国際NGO、World Benchmarking Allianceとダイアログを行いました。ダイアログでは、主に「SDGs視点での企業評価」や「人権の取り組みにおける開示の在り方」などについて、意見を交わしました。

2021年度は、3名の有識者の方々と、主に「中期経営計画におけるサステナビリティの位置づけ方」、「ダイバーシティの推進について」、「ESGの動向」について、意見を交わしました。

2022年度は、環境と人的資本、それぞれの分野の有識者の方々と意見交換を行いました。

<環境>気候変動対応で世界をリードするCDPの創設者 Paul Dickinson氏とダイアログを実施し、「NRIグループの成長ストーリーとDX3.0」、「グローバルな気候変動関連トレンドと、企業へ期待する役割」の2つのテーマについて、Paul Dickinson氏とNRI代表取締役会長 兼 社長の此本、執行役員の桧原が意見を交わしました。

<人的資本>国内外の人事・人的資本分野で広範なキャリアを持ち、経済産業省の検討会委員等も多数務めている、ロート製薬株式会社 取締役CHRO高倉千春氏とのダイアログを実施し、「人的資本経営の重要性」、「NRI（グループを含む）の成長ストーリーと人材育成の関係」、「経営戦略と整合したKPI（重要業績評価指標）と情報開示」の3つのテーマについて、高倉氏とNRI執行役員の桧原、柳澤が意見を交わしました。

リンクファイル

ステークホルダーダイアログ

<https://www.nri.com/jp/sustainability/management/dialogue>

サステナビリティ説明会

<https://www.nri.com/jp/sustainability/management/esg/2018>

ダイアログ

<https://www.nri.com/>

[/media/Corporate/jp/Files/PDF/sustainability/Sustainability_Book2022.pdf#page=51](https://www.nri.com/media/Corporate/jp/Files/PDF/sustainability/Sustainability_Book2022.pdf#page=51)

■ ステークホルダー

▶ ステークホルダーマップ

ステークホルダーマップ

NRIグループは、「NRIグループ企業行動原則」に基づき、国内外の多様なステークホルダーの声に真摯に耳を傾けることで関係性を深め、自らの行動を律するとともに、皆さまと手を携えて持続可能な未来社会づくりに挑み続けます。

ステークホルダーマップでは、各ステークホルダーとの関わりや、NRIグループの取り組みを通じて、皆さまの期待にどのように応えていくかを示しています。

		主なステークホルダー				
		社会 (地球環境を含む)	お客様	社員	取引先	株主・投資家
ステークホルダーとの関わり	ステークホルダーの期待	(社会) ・事業を通じた社会価値の創出 ・社会提言を通じた社会変革 ・未来社会を担う次世代育成 ・透明で公正な企業運営 (地球環境) ・気候変動のリスク低減や機会創出に向けた取組み ・自然資本の保全・回復に向けた取組み	・価値あるサービス・ソリューション提供 ・期待を超える先端的な提案 ・適切な品質・サービスの提供 ・活力ある未来社会・最適社会・安全安心社会の共創	(Decent Work) ・公平公正な評価と処遇 ・仕事を通じた社会貢献 ・学びと成長の機会 ・快適な職場環境 ・心身の健康	・ともに発展できる建設的な関係の構築と維持 ・公平な機会の提供、公明かつ公正な選定 ・サステナビリティ -法令や社会規範の遵守、環境・社会（人権含む）等への配慮	・企業価値向上 ・情報開示の充実 ・サステナビリティ経営の強化
	ステークホルダーとの関わり	・事業を通じた社会価値の創出（お客様との価値共創） ・社会・制度提言、情報発信 ・持続可能な社会インフラ実現 ・防災・減災政策提言・復興支援など ・イニシアティブへの参画 ・その他の社会参画活動 ・CO2排出量削減・再生可能エネルギー利用の促進（Scope1+2） ・Scope3におけるCO2排出量削減	・事業を通じてともに成長し、尊重しあえる関係構築 ・ビジネスモデル変革 ・ビジネスプロセス変革 ・ビジネスプラットフォームによる共同利用促進 ・ITインフラ変革 ・安定サービス運用 ・公正な品質監理	・安定した雇用と高い処遇の提供 ・やりがいのある仕事 ・チャレンジできる環境作り ・快適な働く環境作り ・良好な人間関係の構築 ・人権尊重・労働法制の遵守	・相互理解と信頼関係の構築 ・対等な立場での誠実な対応 ・恣意性を排除した選定 ・サステナビリティ活動 -法令や社会規範に従った取引の実践、環境・社会（人権含む）等）における協働	・IR活動等を通じた投資家とのエンゲージメント ・情報開示（財務・非財務） ・外部評価機関の要請への対応
	エコグループの取り組み（例）	・DX3.0の取組み（ソーシャルDX、デジタル社会資本）： 「e-私書箱」・「e-NINSHO」、GXリーグ事務局、NRI-CTS など ・社会とのエンゲージメント：パリ協定への賛同・アクション、グローバルなロビー活動への参画（WBCSD PACT※1参画）、社外有識者とのトップ対話（CDP founder chair）、未来創発フォーラム他・各種フォーラムの開催 ・環境への貢献：2050年度ネットゼロ目標達成に向けた取組み	・ビジネスモデル変革：DXコンサル（「どこかにビューン！」、「どこかにマイル」）、「EARTH BRAIN」など）、アナリティクス、ソーシャルDX（マイナンバー活用、地方創生）、D2C、金融デジタル事業 ・ビジネスプロセス変革：戦略/業務/システムコンサル、バリューチェーンDX（CO2可視化、サーキュラーエコノミー-PF創出） ・共同利用型サービス拡大によるCO2削減：STAR, BESTWAY ・ITインフラ変革、安定サービス運用：セキュリティ、クラウドサービス、デジタルトラストの提供推進 ・品質監理への取組み ・AI倫理への取組み	・C&A制度※2：公平公正な評価制度 ・成長機会の提供：研修の充実、目標管理制度 ・D&Iの取組み：女性活躍推進 ・働き方改革：テレワーク環境の充実化、健康経営、社員と家族向けの福利厚生・サポートプログラム ・エンゲージメント向上：エンゲージメントサーベイ、1on1、MVVダイアログ ・従業員との対話：従業員（組合）懇談会	・パートナーシップ活動：eパートナー活動、fパートナー活動※3、パートナー向け経営セミナー、パートナーダイアログ ・調達管理：「NRIグループ調達方針」に則った調達の推進、調達に関する審査、発注管理、支払管理、コンプライアンスの推進 ・調達に関するサステナビリティの推進 「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意書の取得、セルフアセスメント（SAQ）、Net-Zero Journey※4における協働	・株主・投資家からの期待を踏まえた取組み：グループガバナンスの強化、サステナビリティ会議の運用、役員報酬へのサステナビリティ要素織り込み ・エンゲージメント強化：投資家面談、機関投資家・個人投資家向け情報発信、サステナビリティ説明会 ・外部評価機関からの評価：DJSI World選定、CDP 気候変動Aリスト、MSCI AAAなど
	マテリアリティとの関係					

※1 PACT：Partnership for Carbon Transparency. CO2排出量可視化プロジェクト。

※2 C&A制度：目標管理と成長支援 Challenge & Act制度。NRIにおける目標管理と成長支援のための仕組み。

※3 eパートナー：特に専門性の高いノウハウ、情報技術力を持つパートナー企業、fパートナー：eパートナーに続くソリューション事業に必要な優良なパートナー企業

※4 Net-Zero Journey：2050年ネットゼロの道のりをビジネスパートナーと一緒に歩いていくことで、Scope3の排出を削減し、経済成長と持続可能な未来社会の実現をめざす取り組み

▶NRIグループのマテリアリティ

NRIグループのマテリアリティ

V2030では、「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」を一体的に追求する上で、2030年に向けて重点的に取り組むテーマとして「創出する価値」、「価値を生み出す資本」、「経営基盤（ESG）」の3層で計8つのマテリアリティを特定し、NRIグループのサステナビリティ基本方針に位置づけました。これらのマテリアリティは、NRIグループの2030年にめざす姿及び成長戦略の実現を確かなものにする重要な要素です。

マテリアリティ：「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」のために2030年に向けて重点的に取り組むテーマ

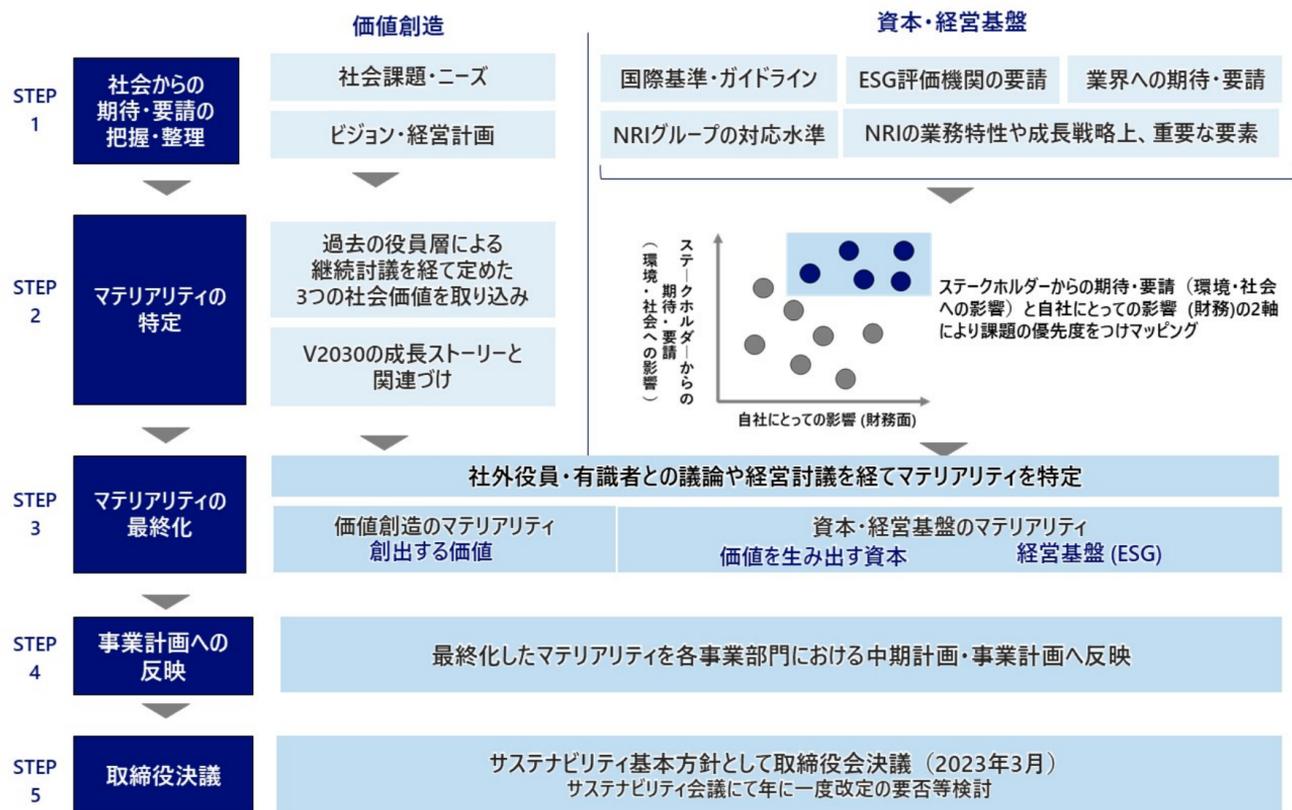


マテリアリティの特定プロセス

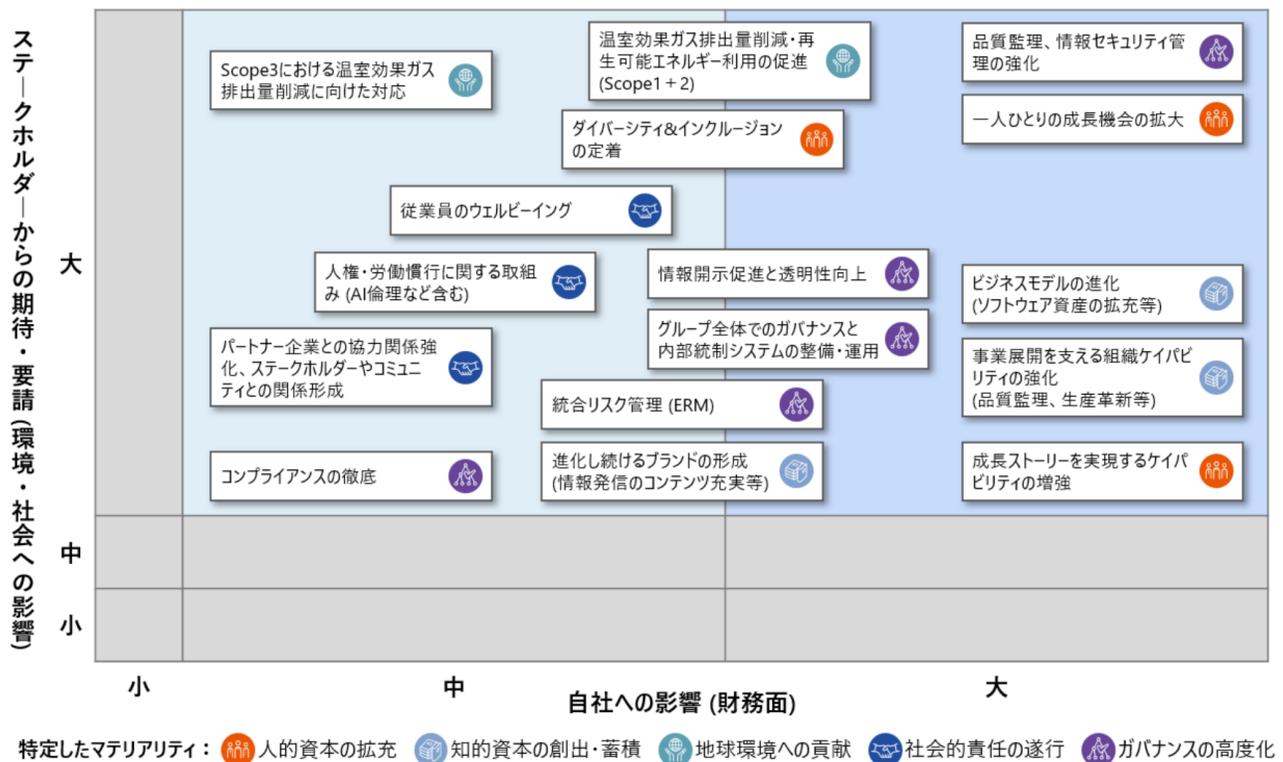
国際基準・ガイドライン、ESG評価機関からの要請、企業理念・成長戦略との整合、社外役員・有識者の意見等を参考に、経営の視点や社外ステークホルダーの視点からNRIグループのマテリアリティ（重要課題）を2010年に特定し、2017年度に改定しました。

その後、NRIグループのビジネス環境や社会環境の変化、ダブルマテリアリティの考え方も踏まえて、自社にとっての影響（財務面）のみならずステークホルダーからの期待・要請（環境・社会への影響）を考慮したマテリアリティを2023年に再度特定し、V2030に組み入れています。

なお、マテリアリティの特定にあたっては、社外役員・有識者との議論や経営討議を踏まえています（下図STEP3）。また、2023年3月には、サステナビリティ基本方針の一部として、マテリアリティを取締役にて決議しました（下図STEP5）。今後も年に一度、サステナビリティ会議にて、マテリアリティ改定の要否等を検討します。



上述の「課題の優先度のマッピング」についての詳細は、下図の通りです。



マテリアリティの管理

サステナビリティに関連する機会とリスク、NRIグループの事業及び財務に及ぼす影響については、マテリアリティごとに、以下のように把握しています。

マテリアリティ	主な機会とリスク	事業及び財務への影響		
		内容	顕在時期	影響度
活力ある未来社会の共創 最適社会の共創 安全安心社会の共創	様々なパートナーとの共創を通じた社会課題解決と、それに付随した売上増加と企業価値向上（機会）	社会課題が複雑化、深刻化する中で、持続可能な未来社会づくりと当社グループの成長が一体的に進み、事業及び財務に影響	短～長期	大
人的資本の拡充	人材獲得、人的資本拡充の成否が競争力に直接影響（機会／リスク）	人材獲得競争が激化する中、優秀なプロフェッショナル人材を獲得できるか否か、その人材を成長させる人材マネジメントシステムが機能するか否かが、事業及び財務に影響	中～長期	大
知的資本の創出・蓄積	知的資本の創出・蓄積、組織ケイパビリティ強化の成否が競争力に直接影響（機会／リスク）	社会や事業環境の不確実性が高まる中、未来予測や社会提言の発信とともに、事業活動を通じて得られたノウハウを実践的な知的資産として活用し競争優位性を発揮できるか否かが、事業及び財務に影響	中～長期	大
地球環境への貢献	気候変動の物理的影響や規制リスクによる収益性低下、レピュテーション低下（リスク）	Scope3を含む温室効果ガス排出量削減に取り組まなければ、社会や顧客からの信頼を得られず、事業及び財務に影響	中～長期	中
社会的責任の遂行	人材流出、人的資本毀損による競争力低下、パートナー会社を失うことによる事業継続困難、訴訟等の発生、レピュテーション低下（リスク）	社会的責任を遂行しなければ、顧客、従業員、パートナー会社の信頼を失い、事業及び財務に影響	短～長期	中
ガバナンスの高度化	重大な障害等の発生による実害、訴訟等の発生、法令・コンプライアンス違反、のれんの減損、レピュテーション低下（リスク）	適切なガバナンスが機能しなければ、顧客や投資家の信頼を失い、事業及び財務に影響	短～長期	大

（注）影響度は影響額、発現の蓋然性等を加味して総合的に判定

■ マテリアリティ<重要課題>

A03

これらの機会とリスクは、NRIグループ全般のリスク管理体制、管理方法（ERM：統合リスク管理）の中で識別、評価、管理しています。加えて、サステナビリティ会議及びサステナビリティ推進委員会において重要指標のモニタリング及び進捗管理、取締役会への報告を行っています。また、サステナビリティ推進部を設置し、サステナビリティに関する動向や規制の把握、当社グループへの影響を確認しています。

また、サステナビリティに関連するリスクを評価、管理するため、中期経営計画（2023-2025）において、重要指標（マテリアリティ指標）と目標値を定めています。これらは、NRIグループで事業計画の推進のために使用しているバランススコアカード（BSC）の管理手法を用いて各組織のPDCAに組み込まれており、四半期に一度取締役会でモニタリングしています。



V2030にて、持続可能な未来社会づくりとNRIの成長戦略が一体であることを標榜し、マテリアリティを組み込み



全社：財務のみならず、マテリアリティごとに重要KPIと目標値を策定

セグメント・本部：戦略目標・施策・KPIをマテリアリティと紐づけて設定する形で、各事業の成長戦略に組み込み

バランススコアカード(BSC)の管理手法を導入し、業績などの財務のみならずマテリアリティなどの非財務についても定性・定量(KPI)の両面でモニタリング

モニタリングのイメージ

マテリアリティ	指標・取組み状況	評価
創出する価値	活力ある未来社会の共創 【主要なトピックを記載し、定性的に評価】 ※以下同様 KPI 業界・社会変革を実現するDX2.0/3.0総投資額・施策額	
	最速社会の共創 KPI 最速社会に貢献するビジネスプラットフォーム売上高	
	安全安心社会の共創 KPI 強くしなやかな社会を支える安全安心関連売上高 KPI 価値共創共感度	
価値を生み出す資本	人的資本の拡充 KPI 従業員エンゲージメントスコア、女性への機会付与率	
	知的資本の創出・蓄積 KPI 知的資本創出・蓄積のための投資額	
経営基盤(ESG)	地球環境への貢献 KPI 温室効果ガス排出量削減率、再生可能エネルギー利用率	
	社会的責任の遂行 KPI 「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意または同等規範の保有率	
	ガバナンスの高度化 KPI 重大なリスクの発現件数 KPI 外部評価指標 DJSI World	

▶ マテリアリティの詳細

デジタル社会資本の充実を通じた活力ある未来社会の共創

2030年にめざす姿（目標）

優れた人的資本・知的資本と、そこから価値を生み出すためのデジタル社会資本が充実し、あらゆるひとが豊かに暮らす、活力ある社会の実現に貢献している

主な取組み

- ・ビジネスモデル変革
 - DXコンサル、アナリティクス
 - ソーシャルDX (マイナンバー活用、地方創生など)
 - D2C、金融デジタル事業
- ・社会・制度提言、情報発信 など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

業界・社会変革を実現するDX2.0/3.0総投資額・施策額

2025年度目標：630億円 ※中期経営計画（2023-2025）期間の累計値

2022年度実績：－ ※2023年度より計測

■ マテリアリティ<重要課題>

社会資源の有効活用を通じた最適社会の共創

2030年にめざす姿（目標）

ビジネスプラットフォームの共同利用、データによるリアル空間の可視化や予測等を通じて、社会資源（人材・公共財・知的財産等を含む）の有効活用や自然資源の循環等、スマートな社会の実現に貢献している

主な取り組み

- ・ビジネスプロセス変革
 - 戦略/業務/システムコンサル
 - バリューチェーンDX (CO2可視化、サーキュラーエコノミーPF創出)
- ・ビジネスPFによる共同利用促進
 - STAR, BESTWAY など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

最適社会に貢献するビジネスプラットフォーム売上高
 2025年度目標：1,410億円
 2022年度実績：1,285億円

社会インフラの高度化を通じた安全安心社会の共創

2030年にめざす姿（目標）

社会インフラやデータが、災害やサイバーリスクに強く高度で安定稼働するIT基盤によって守られ、あらゆるひとが安心して様々なデジタルサービスを楽しむことができる、強くてしなやかな社会の実現に貢献している

主な取り組み

- ・持続可能な社会インフラ実現
- ・ITインフラ変革
 - セキュリティ、クラウドサービス
- ・安定サービス運用
- ・防災・減災政策提言・復興支援 など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

強くてしなやかな社会を支える安全安心関連売上高
 2025年度目標：2,160億円
 2022年度実績：1,698億円
 ※内部取引を含む

多様なプロフェッショナルの挑戦・成長による人的資本の拡充

2030年にめざす姿（目標）

高い専門性や多様な価値観を持つ人材が集い、プロフェッショナルとして自律的に挑戦・成長し続ける場を生み出し、価値創出につながっている

主な取り組み

- ・一人ひとりの成長機会の拡大
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの定着
- ・成長ストーリーを実現するケイパビリティの増強 など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

従業員エンゲージメント（NRI籍）の総合スコア
 2025年度目標：70以上継続
 2022年度実績：71
 女性への機会付与率（NRI単体）
 2025年度目標：17%
 2022年度実績：14.3%
 ※プロジェクトや事業における責任者の女性比率

■ マテリアリティ<重要課題>

A03

個々の知を組織力に昇華させる知的資本の創出・蓄積

2030年にめざす姿（目標）

個々の知を組織力に昇華させる優れた知的資本（ビジネスモデル・ブランド・ケイパビリティ）を創出・蓄積し、価値創出につながっている

主な取組み

- ・ビジネスモデルの進化（ソフトウェア資産の拡充等）
- ・進化し続けるブランドの形成（情報発信のコンテンツ充実等）
- ・事業展開を支える組織ケイパビリティの強化（品質監理、生産革新等） など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

知的資本創出・蓄積のための投資額

2025年度目標：410億円 ※中期経営計画（2023-2025）期間の累計値

2022年度実績：132億円

ビジネスパートナーとの協働による地球環境への貢献

2030年にめざす姿（目標）

再生可能エネルギーのさらなる高度利用を進めるとともに、Scope3を視野にビジネスパートナーと協働しながら、自然資本への配慮と持続可能な地球環境づくりに貢献している

主な取組み

- ・温室効果ガス排出量削減・再生可能エネルギー利用の促進（Scope1+2）
- ・Scope3における温室効果ガス排出量削減に向けた対応 など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

温室効果ガス排出量削減率（基準年：2019年度）（Scope1+2）

2030年度目標：ネットゼロ ※排出量を97%削減、残余排出量は中和化

2022年度実績：66%減

温室効果ガス排出量削減率（基準年：2019年度）（Scope3）

2030年度目標：30%削減

2022年度実績：5%増

再生可能エネルギー利用率

2030年度目標：100%

2022年度実績：73%

■ マテリアリティ<重要課題>

ステークホルダーとの関係強化による社会的責任の遂行

2030年にめざす姿（目標）

ステークホルダー（ビジネスパートナー、従業員、社会など）との良好な関係を形成し、健全な雇用・労使関係、人権への配慮等、サプライチェーン全体で社会的責任を遂行している

主な取組み

- ・従業員のウェルビーイング
- ・人権・労働慣行に関する取組み（AI倫理など含む）
- ・パートナー企業との協力関係強化、ステークホルダーやコミュニティとの関係形成 など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意または同等規範の保有率

2025年度目標：国内グループ 90%（参考：グローバル 80%）

2022年度実績：国内グループ 63%（参考：グローバル 56%）

※NRIグループビジネスパートナー行動規範には、環境・人権等に関する項目を含む

※システム開発委託先など、NRIグループの調達先企業における同意または同等規範保有率

戦略的なリスクコントロールを実現するガバナンスの高度化

2030年にめざす姿（目標）

グループ・グローバル全体で長期視点のリスクコントロールを実現するため、戦略に応じたリスクテイクも含む、バランスの取れたガバナンスに取り組んでいる

主な取組み

- ・グループ全体でのガバナンスと内部統制システムの整備・運用
- ・統合リスク管理（ERM）
- ・品質監理、情報セキュリティ管理の強化
- ・情報開示促進と透明性向上
- ・コンプライアンスの徹底 など

マテリアリティ指標（目標と進捗）

重大なリスクの発現件数（規制当局への報告またはそれに準ずるNRIグループ責の事案）

2025年度目標：0件

2022年度実績：1件

▶ マテリアリティの取組状況をモニタリングする指標

(注) 赤字は中期経営計画(2023-2025)のマテリアリティ指標

マテリアリティ	主な取組み	指標	2025年度目標	2022年度実績	範囲	リンク
創出する価値						
 活力ある未来社会の共創	ビジネスモデル変革	業界・社会変革を実現するDX2.0/3.0総投資額・施策額*1	630億円*2	(2023年度より計測)	a	-
		提携件数 (JV・自治体支援など)	-	2件	a	-
		社会課題解決に向けた調査研究費	-	1,181百万円	c-	P.170
	社会・制度提言、情報発信	主要新聞掲載記事	1,000件	162件/Q	a	P.171
		主要web掲載記事	1,800件	360件/Q	a	P.171
		メディアフォーラムの実施	48回	6回/Q	a	-
 最適社会の共創	ビジネスプロセス変革	クラウド・DCサービス事業規模 (金額)	-	前年比△0%	a	-
	ビジネスプラットフォームによる共同利用促進	最適社会に貢献するビジネスプラットフォーム売上高	1,410億円	1,285億円	a	P.102
		共同利用による顧客のCO2削減量	-	128,144トン	a	P.102
 安全安心社会の共創	持続可能な社会インフラ実現	公共関連サービス事業規模 (金額)	-	前年比+18%	a	-
	ITインフラ変革	強くてしなやかな社会を支える安全安心関連売上高*3	2,160億円	1,698億円	a	-
	安定サービス運用	財務的、社会的に重大な影響を及ぼす情報システム障害の件数	0件	0件	a	-
	防災・減災政策提言・復興支援	上述の「社会課題解決に向けた調査研究費」の通り				
		価値共創共感度*4 (国内グループ)	70%	64%	b	-
		(参考) DCI (暦年) *5	-	62.6	-	-

■ マテリアリティ<重要課題>

価値を生み出す資本						
 人的資本の拡充	一人ひとりの成長機会の拡大	成長実感比率 (社内調査に基づく)	75%	72.1%	c	-
		人的マネジメント能力の 高い(社内調査における 人材関連項目が高スコアの) 管理職掌の割合	97%	93.5%	c	-
	ダイバーシティ&インクルージョンの定着	従業員エンゲージメント (NRI籍)総合スコア	70以上継続	71	b-	P.129
		女性の管理職比率	13%	8.5%	c	P.121
		女性への機会付与率* 6	17%	14.3%	c	-
		キャリア入社の管理職比率 (母集団の中からの公平な登用)	エキスパートにおける比率と マネジメントにおける比率が 同等を維持	エキスパートにおける比率と マネジメントにおける比率が 同等(26%)	c	-
	成長ストーリーを実現する ケイパビリティの増強	DX活躍人材数	3,200人	2,997人	c	-
		事業創造人材数	200人	155人	c	-
		グローバル人材数	-	(2023年度より計測)	c	-
		採用者数(新卒/中途)	新卒500人 中途365人	新卒399人 中途335人	c-*7	P.126
 知的資本の創出・蓄積	ビジネスモデルの進化 (ソフトウェア資産の拡充等)	ソフトウェア投資額	-	433億円	a	-
	進化し続けるブランドの 形成(情報発信のコンテンツ 充実等)	上述の「主要新聞掲載記事」「主要web掲載記事」「メディアフォーラムの実施」の通り				
	事業展開を支える組織 ケイパビリティの強化 (品質監理、生産革新等)	知的資本創出・蓄積の ための投資額	410億円*2	132億円	a	-
経営基盤ESG						
 地球環境への貢献	温室効果ガス排出量 削減・再生可能エネルギー 利用の促進 (Scope1+2)	温室効果ガス排出量削減 率(Scope1+2) (基準年:2019年度)	2030年度目標 ネットゼロ*8	66%減	a	P.105
		再生可能エネルギー利 用率	2030年度目標 100%	73%	a	P.105
	Scope3における温室 効果ガス排出量削減 に向けた対応	温室効果ガス排出量削減 率(Scope3) (基準年:2019年度)	2030年度目標 30%	5%増	a	P.105
		SBT水準の環境目標を 設定するサプライヤー率	-	53%	c	-

■ マテリアリティ<重要課題>

 <p>社会的責任の遂行</p>	従業員のウェルビーイング	有給休暇取得率	75%	71%	c	P.139
		定期健康診断事後措置実施率	95%	89%	c- *9	-
		男性育休・パートナー出産休暇取得率	80%	76%	c- *9	P.132
	人権・労働慣行に関する取組み (AI倫理など含む)	人権関連研修受講率	管理職掌以上対象に研修の100%受講	89%	c	-
		パートナー企業との協力関係強化、ステークホルダーやコミュニティとの関係形成	サステナビリティに関するビジネスパートナー向けイベント参加ユニーク社数	-	(2023年度より計測)	c
	「NRIグループビジネスパートナー行動規範」*10への同意または同等規範の保有率*11		国内グループ90% (参考：グローバル80%)	国内グループ63% (参考：グローバル56%)	d	-
社会貢献活動費	-	1,367百万円	c-	P.170		
 <p>ガバナンスの高度化</p>	グループ全体でのガバナンスと内部統制システムの整備・運用	<p>重大なリスクの発現件数(規制当局への報告またはそれに準ずるNRIグループ責の事案)</p>	(毎年) 0件	1件	a	-
	統合リスク管理 (ERM)					
	品質監理、情報セキュリティ管理の強化					
	情報開示促進と透明性向上	第三者認証機関からの保証取得項目数	-	65	-	P.172
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス確認テスト (奇数年) またはコンプライアンス意識調査 (偶数年) の回収率	-	83.7%	b	P.57
外部評価指標	DJSI World (Dow Jones Sustainability Indices)	選定継続	選定	-	P.24	

*1 デジタル技術で新しいビジネスモデルそのものを生み出すDXを「DX2.0」、社会課題を解決し、パラダイム変革を実現するDXを「DX3.0」と定義

*2 中期経営計画 (2023-2025) の累計値

*3 IT基盤サービスセグメント売上高 (内部取引を含む)

*4 「価値共創」や「3つの社会価値」の概念に強く共感する社員の割合

*5 デジタル・ケイパビリティ・インデックス：①市民のネット利用、②デジタル公共サービス、③コネクティビティ (端末、通信インフラ)、④人的資本 (デジタルスキルの保有度やICT教育) の4項目の総合値で日本のデジタル化の度合いを可視化した指標

*6 プロジェクトや事業における責任者の女性比率

*7 専門職の採用人数。集計対象範囲に、子会社等への出向者を含む

*8 Scope1+2の排出量を97%削減、残余排出量は中和化

残余排出量：ネットゼロ目標年度の時点で当社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量

中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること

*9 集計対象範囲に、子会社等への出向者を含む

*10 環境・人権等を含む行動規範

*11 システム開発委託先など、NRIグループの調達先企業における同意または同等規範保有率

参考：外部のステークホルダーからの期待・要請（環境・社会への影響）が特に大きいマテリアリティ事項

① 共同利用型サービスによるCO2削減

該当するマテリアリティ

創出する価値：最適社会の共創

外部のステークホルダーからの期待・要請が特に大きいと考える理由

ICT産業はCO2排出量が多い産業の一つであり、今後デジタル社会の進展に伴う負の外部性である気候変動への責任が大きいと考えます。DXを推進するNRIグループとして、今後事業が拡大する中で、より気候変動への影響や責任が大きくなると考えています。

こうした気候変動の問題に対して、NRIグループは顧客に必要なシステムを標準化した上でソフトウェアを構築し、SaaS型サービスとして提供する「共同利用型サービス」を、金融機関をはじめとした多様な分野で提供しています。個々の顧客企業が同等のシステムを個別に運用した場合と比較して、共同利用型サービスによる集約化により、CO2排出量を大幅に削減することができます。

NRIの活動により得られる効果 (Output)

個々の顧客企業が同等のシステムを個別に運用した場合と比較して、共同利用型サービスによる集約化により、CO2排出量を73.9%削減できます。加えて、開発段階も考慮するとさらなるCO2排出量の削減が見込まれます。

つまり、NRIグループの温室効果ガスの排出量を削減して共同利用型サービスのユーザーを増やせば、社会全体の温室効果ガス排出量削減につながります。NRIグループは、社会全体の温室効果ガス排出量削減を目指し、共同利用型サービスの拡大を図ります。

ステークホルダーへの影響の測り方

ステークホルダーへの影響を定量化・評価するために、ハーバードビジネススクールで開発が進められている、インパクト加重会計の指標（The Environmental Priority Strategy System）を使用しています。共同利用型サービスを利用した場合の顧客全体の想定CO2削減量を上記指標を用いて、削減された社会の炭素コストに変換して、社会・環境への影響を定量化（試算）しています。

参照

HARVARD BUSINESS SCHOOL The IMPACT-WEIGHTED ACCOUNTS MODEL

<https://www.hbs.edu/impact-weighted-accounts/Pages/default.aspx>

② 地方自治体のデジタル化と地域のIT化による、コミュニティのQOL向上と地域活性化

該当するマテリアリティ

創出する価値：活力ある未来社会の共創

外部のステークホルダーからの期待・要請が特に大きいと考える理由

世界で最も早いペースで少子高齢化が進む日本において、地方の高齢化、過疎化、経済衰退は大きな社会問題です。ICTを担う企業として、デジタル技術を活用し、労働力不足、社会インフラの管理などの課題を克服することが急務だと考えます。

こうした問題に対して、NRIグループではこれまでに実施してきた地方都市の産業振興・都市再生に係る知見活用、最新トレンド分析やビッグデータ分析等による課題・ポテンシャルの把握、多様な専門性を有するコンサルタントの将来予測などを通じて、地域のデジタル化により市民の幸福度（ウェルビーイング）やコミュニティのQOLを高めることが可能であると考えます。

■ マテリアリティ<重要課題>

NRIの活動により得られる効果 (Output)

NRIグループが地方都市が抱える個別の課題解決に向けたソリューションを提供すること（＝自治体向けのITサービス・コンサル件数）により地方の高齢化、過疎化、経済衰退を防止しています。

NRIではこれまでに地方都市の産業振興・都市再生に係る知見を活用して、地方都市が抱える個別の課題解決に向けた戦略策定等を実施してきました。また、様々な地域課題に悩む地方都市にDXを活用した社会課題解決を提案しています。

ステークホルダーへの影響の測り方

ステークホルダーへの影響を定量化・評価するため、2019年に日本の都道府県別のデジタル度を可視化するために開発したNRI独自の指標DCI(Digital Capability Index)を使用しています。

上記指標を用いて、各都道府県のデジタル度を定期的に測定することで、社会・環境への影響を定量化・測定しています。

参照

DCIにみる都道府県別デジタル度

https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2023/cc/0419_1

参考：NRIグループのビジネスに特に影響が大きいマテリアリティ事項

①情報セキュリティ管理の強化

該当するマテリアリティ

経営基盤（ESG）：ガバナンスの高度化

NRIグループへのビジネスに影響が大きいと考える理由

重要なインフラや企業を狙ったサイバー攻撃や機密情報の大規模なハッキングが表しているように、世界中で情報セキュリティに対するリスクが増大しています。

国家のシステムや多くの顧客企業の情報システムを開発・運用するNRIグループにとって、情報セキュリティは最も重要なビジネスリスクです。

本マテリアリティ事項に対するNRIグループの取り組み

NRIグループは、すべての事業本部、グループ会社に情報セキュリティの責任者と担当者を配置し、組織横断的な活動を行えるメッシュ構造を構築しています。これにより、情報セキュリティ施策の促進に加え、情報セキュリティ障害やサイバー攻撃などの、緊急事態への迅速かつ確かな対応を確実に行うことを可能にしています。

情報セキュリティ障害の発生を未然に防止し、その影響を最小限に抑えるために、上記のような強力なガバナンスの導入を含め、当社の事業所および取引先の情報セキュリティ管理の監査、従業員への啓蒙などあらゆる対策を講じています。

マテリアリティ指標（目標と進捗）

重大なリスクの発現件数（規制当局への報告またはそれに準ずるNRIグループ責の事案）

2025年度目標：0件

2022年度実績：1件

本マテリアリティ事項と取締役報酬との関連性

情報セキュリティ障害の発生は、その影響の大きさや重要性に応じて取締役および専務取締役および常務取締役の報酬等の算定に反映されます。

また、NRIでは毎年、情報セキュリティを含む各部門の業績とCSVパフォーマンスを定量的・定性的に統合評価し、優れた成績を収めた3部門を選定しています。3部門の評価は、各部門の部室長や従業員の賞与加算に反映されます。

②人材の確保・育成と多様性

該当するマテリアリティ

価値を生み出す資本：人的資本の拡充

NRIグループへのビジネスに影響が大きいと考える理由

コンサルティングからITソリューションまで一貫したサービスを提供するNRIグループにとって最も重要な経営資源は人材です。

長期経営ビジョンV2030において、「人的資本の最大化」はNRIグループの重要テーマです。

「人的資本の最大化」の実現には、長期的な視点に立って、優秀な人材を採用・育成し、その能力を最大限に発揮できる機会を提供することが重要な課題になります。

さらに「人的資本の最大化」には、ダイバーシティや従業員のエンゲージメントの向上も重要になります。

本マテリアリティ事項に対するNRIグループの取り組み

真のプロフェッショナルの育成を目指し、社員の志向・経験を考慮しながら一人ひとりの能力を最大限に引き出すために以下の施策を実施し、多様なプロフェッショナルが活躍できるエンゲージメントの高い組織の構築を推進しています。

- (1)「キャリアフィールド」：自身の専門スキル領域とレベルの可視化
- (2) 高度な専門スキルを有する社員を対象とした「社内認定制度」
- (3) 海外赴任や研修などを含むグローバル人材育成プログラム
- (4) 女性の管理職・管理職掌候補に対する計画的な機会付与と登用
- (5)グループ全体のエンゲージメント維持・向上を目的とした各種施策の実施

マテリアリティ指標（目標と進捗）

従業員エンゲージメント（NRI籍）の総合スコア

2025年度目標：70以上継続

2022年度実績：71

女性への機会付与率（NRI単体）

2025年度目標：17%

2022年度実績：14.3%

※プロジェクトや事業における責任者の女性比率

本マテリアリティ事項と取締役報酬との関連性

中期経営計画2023-2025では、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員等に対して支給する株式関連報酬の決定において、人的資本拡充を含む当社グループのサステナビリティ指標の達成に向けた取組状況を考慮する仕組みを導入しています。

また、NRIでは毎年、各部門の業績、戦略的整合性、品質管理やコンプライアンスの取り組み、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取組状況などを定量的・定性的に総合的に評価し、優れた3部門を選定しています。3部門の評価は、各部門の部長や従業員の賞与加算に反映されます。

③温室効果ガス排出量削減

該当するマテリアリティ

経営基盤（ESG）：地球環境への貢献

NRIグループへのビジネスに影響が大きいと考える理由

TCFDの「想定される機会とリスク」で説明しているように、気候変動はNRIグループの4つの事業セグメント全てにおいて大きな影響を及ぼします。

コンサルティング事業では、脱炭素に関する知見を活かした企業支援の増加、ITソリューション事業では、サプライチェーンや物流プロセスの効率化支援を行い低炭素化への貢献が期待できる一方で、顧客企業が気候変動によるマクロ経済停滞化の影響を受けNRIの収益が悪化するリスクがあります。

またNRIグループには3つのデータセンターがあり、NRIグループ全体の総エネルギー消費量の約8割が消費されています。

このように地球温暖化防止（温室効果ガス削減）はNRIグループの事業にとって、長期的なリスクおよびビジネスチャンスとなるため、重要な課題です。

本マテリアリティ事項に対するNRIグループの取り組み

NRIグループは旧来のデータセンターから環境性能に優れた新しいデータセンターへの移行を進めています。事業で消費する電力の多くを占めるデータセンターは、使用する電力の全てを再生可能エネルギー由来にしています。そして複数の省エネルギー技術を組み合わせ、消費電力の大幅な削減を実現しています。

また、個別の企業がそれぞれITシステムを構築・運用するのではなく、一つのITシステムを複数の企業で共有する「共同利用型システム」を導入することで、企業全体の消費電力をトータルで大幅に削減しました。

また、コンサルティング事業においても、政府や産業界に対して効果的な環境対策のアドバイスを行っています。気候変動に関する積極的な情報開示も推進しています。

マテリアリティ指標（目標と進捗）

温室効果ガス排出量削減率（基準年：2019年）（Scope1+2）

2025年度目標：ネットゼロ ※排出量を97%削減、残余排出量は中和化

2022年度実績：66%減

本マテリアリティ事項と取締役報酬との関連性

中期経営計画2023-2025では、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員等に対して支給する株式関連報酬の決定において、温室効果ガス排出量削減を含む当社グループのサステナビリティ指標の達成に向けた取組状況を考慮する仕組みを導入しています。

また、NRIでは毎年、各部門の業績、戦略的整合性、品質管理やコンプライアンスの取り組み、脱炭素への取り組みを含むサステナビリティへの取組状況などを定量的・定性的に総合的に評価し、優れた3部門を選定しています。3部門の評価は、各部門の部長や従業員の賞与加算に反映されます。

▶ 情報開示の体系

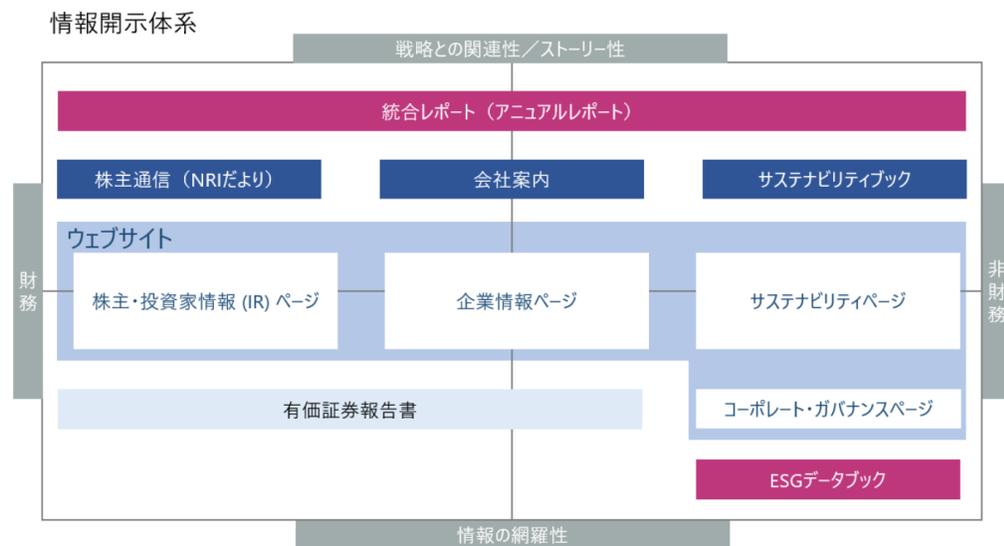
情報開示の体系

統合レポート（冊子およびPDF）
 企業価値創造活動の全体像をわかりやすく、かつ、簡潔にお伝えするために、企業価値に関わる重要な財務・非財務情報について関連付けながら説明しています。

ESGデータブック（PDF）
 統合レポートのデータ編として、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）に関する非財務情報に関し、詳細に開示しています。

サステナビリティブック（冊子およびPDF）
 1年間のサステナビリティ推進活動の概要をわかりやすく説明しています。

ウェブサイト
 NRIグループに関する情報、株主・投資家情報、CSR情報、その他の情報に関し、詳細に開示しています。



リンクファイル	ディスクロージャー方針 https://www.nri.com/jp/ir/policy 統合レポート https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html サステナビリティ https://www.nri.com/jp/sustainability サステナビリティ報告（ライブラリ） https://www.nri.com/jp/sustainability/library/report
---------	--

▶ 報告の対象範囲/報告期間/外部保証

報告の対象範囲

財務および非財務情報の開示に関しては、原則としてNRIグループ（株式会社野村総合研究所および連結子会社）を対象としています。
 非財務情報のうち、特定の範囲を対象としているものが一部ありますが、その場合は個別に対象範囲を明示しています。

報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2023年4月1日以降の活動、および将来の活動予定についても記載しています。

過去に報告した情報の修正

昨年度発行のESGデータブックにおける報告事項に重大な修正・訂正はありません。

外部保証

環境データや社会貢献活動データの一部については、第三者認証機関からの限定的保証を取得しています。

[リンクファイル](#) 独立した第三者保証報告書 (p.172)

▶ 参考にしたガイドライン

開示にあたって参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告評議会（IIRC）国際統合報告フレームワーク
- ・グローバル・レポート・イニシアチブ（GRI）サステナビリティ・レポート・スタンダード
- ・環境省 環境報告書ガイドライン（2018年版）
- ・国連 ビジネスと人権に関する指導原則報告フレームワーク

リンクファイル [GRIスタンダード内容索引（p.173～）](#)

▶ 社外からの評価

社外からの評価

ESGインデックス銘柄への選定

- ・Dow Jones Sustainability World Index (2018年～)
- ・Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index (2016年～)
- ・MSCI ESG Leaders Index (MSCI Global Sustainability Indexesから2017年に改称)
(2016年～)
- ・FTSE4Good Developed Index (2006年～)
- ・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 (2017年～)
- ・MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) (2017年～)
- ・FTSE Blossom Japan Index (2017年～)
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (2022年～)
- ・SOMPO Sustainability Index (2012年～)
- ・S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 (2018年～)
- ・Euronext Vigeo World 120 Index (2021年～)
- ・Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (2023年～)

持続可能性（サステナビリティ）関連の評価

- ・S&P Global社「S&P Sustainability Yearbook 2023 Rankings」で「上位10%」（2022年）
- ・MSCI ESG格付け「AAA」（2021年度～）

気候変動関連の評価

- ・CDP 気候変動Aリスト企業 (2019年度～)
- ・CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード (2019年度～)

ダイバーシティ関連の評価

- ・厚生労働省「えるぼし」最高位を取得 (2017年～)
- ・厚生労働省「くるみん」認定 (2007年～)
- ・厚生労働省「プラチナくるみん」認定 (2018年～)

健康経営*への評価

- ・日本健康会議「健康経営優良法人（ホワイト500）」認定を取得 (2017年～)

その他表彰

- ・ジャパンタイムズ「Sustainable Japan Award2022」最優秀賞 (2022年度)
- ・日本取締役協会「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤ-2022」Winner Company (2022年度)
- ・日本証券アナリスト協会「ディスクロージャー優良企業選定」ITサービス・ソフトウェア部門第1位 (2022年度)

*「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

■ コーポレート・ガバナンス マネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

NRIは、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、社会、お客様、社員、取引先、株主等のステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・的確な意思決定を行うための仕組みがコーポレート・ガバナンスであるとの認識に立ち、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

1. ステークホルダーとの協働

NRIは、ステークホルダーの利益を尊重し、ステークホルダーと適切に協働する。特に株主に対しては、その権利が実質的に担保されるよう適切な対応を行うとともに実質的な平等性を確保する。

2. 情報開示とコミュニケーション

NRIは、法令および東京証券取引所の規則で定められている情報、ならびにステークホルダーにNRIを正しく理解してもらうために有用な情報を、迅速、正確かつ公平に開示し透明性を確保するとともに、株主との間で建設的な対話を行う。

3. コーポレート・ガバナンス体制

NRIは、監査役会制度を基礎として、独立社外取締役・独立社外監査役を選任するとともに、独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の諮問機関を設置することにより、経営監督機能を強化する。

なお、NRIのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、および取り組み方針を明らかにするため、「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」を公開しています。

重点活動・中長期目標

NRIグループは、国内市場においては主として金融業や流通業における顧客基盤の構築や金融分野のビジネスプラットフォームの提供などを通じて、グローバル市場においては日本企業のグローバル化への対応と、主に豪州・北米での事業基盤拡大を通じて成長してきました。

さらに、顧客企業においては新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にDX(デジタルトランスフォーメーション)関連のIT投資が増加し、業務プロセスを変革する段階から、ビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。

NRIグループが今後さらなる成長を実現するためには、国内外の既存事業領域における競争優位性をさらに高めつつ、DX領域においても信頼されるパートナーとしての地位を確立し、顧客との取引を大型化する必要があると考えています。そのためにはDX事業やグローバル事業を推進する人材の確保が必要であり、採用と育成の強化が重要であると認識しています。

連結での海外売上比率は17.8%、NRIの外国人持株比率は34.9%、NRIグループの海外就業者比率は37.9%です。

以上のことを鑑み、下記の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を進めています。

- ・グローバル基準の透明性と独立性
- ・環境・社会面の非財務要因も含めた持続可能性
- ・グローバルガバナンスにおける多様性と普遍性

進捗・成果・課題

透明性と独立性の向上に関しては、2015年に独立社外取締役を2名から3名に増員し、2016年からは取締役会の実効性評価を始めました。

2017年には、独立社外取締役を主要な構成員とする指名諮問委員会を新設するとともに、報酬諮問委員会の主要な構成員を社外有識者から独立社外取締役に変更しました。

持続可能性の面では、2023年に従来から設置されていたサステナビリティ推進委員会と価値共創委員会を統合し、取締役を委員長とするサステナビリティ会議を設置することで、経営の意思決定と監督に持続可能性の視点を取り入れる体制をより強化しました。

グローバルガバナンスにおける多様性・普遍性については、新たにNRIグループに加わった海外子会社の企業文化・風土を尊重しながら、NRIの企業理念やグループ企業行動原則・行動基準等を共有するという方向で進めています。

リンクファイル	<p>コーポレート・ガバナンス https://www.nri.com/jp/company/governance</p> <p>NRIのコーポレート・ガバナンス https://ir.nri.com/jp/ir/library/report/main/07/teaserItems2/013/link/AR2022_print.pdf#page=104</p> <p>有価証券報告書 https://ir.nri.com/jp/ir/library/securities.html</p>
---------	---

■ コーポレート・ガバナンス データ

▶ コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会の独立性に関する方針および目標

NRIは、監査役会制度を基礎として、独立社外取締役・独立社外監査役を選任するとともに、構成員の過半数を独立社外取締役とする取締役会の諮問機関を設置することにより、経営監督機能を強化しています。取締役会は、業務執行取締役、非業務執行取締役、および社外取締役でバランス良く構成し、執行の視点、監督の視点、第三者の視点など、多角的な視点から取締役会における適切な意思決定と監督の実現を図っています。

この実現のために取締役会の3分の1以上を独立社外取締役で構成することを定めています。

なお、取締役会の独立性に関しては、「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」第11条、第13条、第17条、第19条、第21条、第22条、第23条に定めています。

参照文書

NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン

<https://www.nri.com/jp/company/governance>

▶ コーポレート・ガバナンスの構成

取締役数、監査役数（7月頭）	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
取締役総数	名	9	9	9	9	9
うち、女性	名	1	1	1	1	1
うち、外国人	名	0	0	0	0	0
業務執行社内取締役	名	3	3	3	4	4
非業務執行社内取締役	名	3	3	3	2	2
社外取締役	名	3	3	3	3	3
監査役総数	名	5	5	5	5	5
うち、女性	名	0	0	0	1	1
うち、外国人	名	0	0	0	0	0
社外監査役	名	3	3	3	3	3
集計対象範囲		c	c	c	c	c
取締役会議長						
取締役会議長は非業務執行取締役が務めることを「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」に定め、これにより監督と執行の分離を図っています。（「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」第13条 取締役会の議長）						

執行役員等の数（7月頭）	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
執行役員*	名	38	41	40	43	42
うち、女性	名	1	1	2	2	2
経営役	名	10	9	8	7	7
うち、女性	名	1	1	0	1	1
研究理事	名	2	2	3	3	2
うち、女性	名	0	0	0	0	0
集計対象範囲		c	c	c	c	c

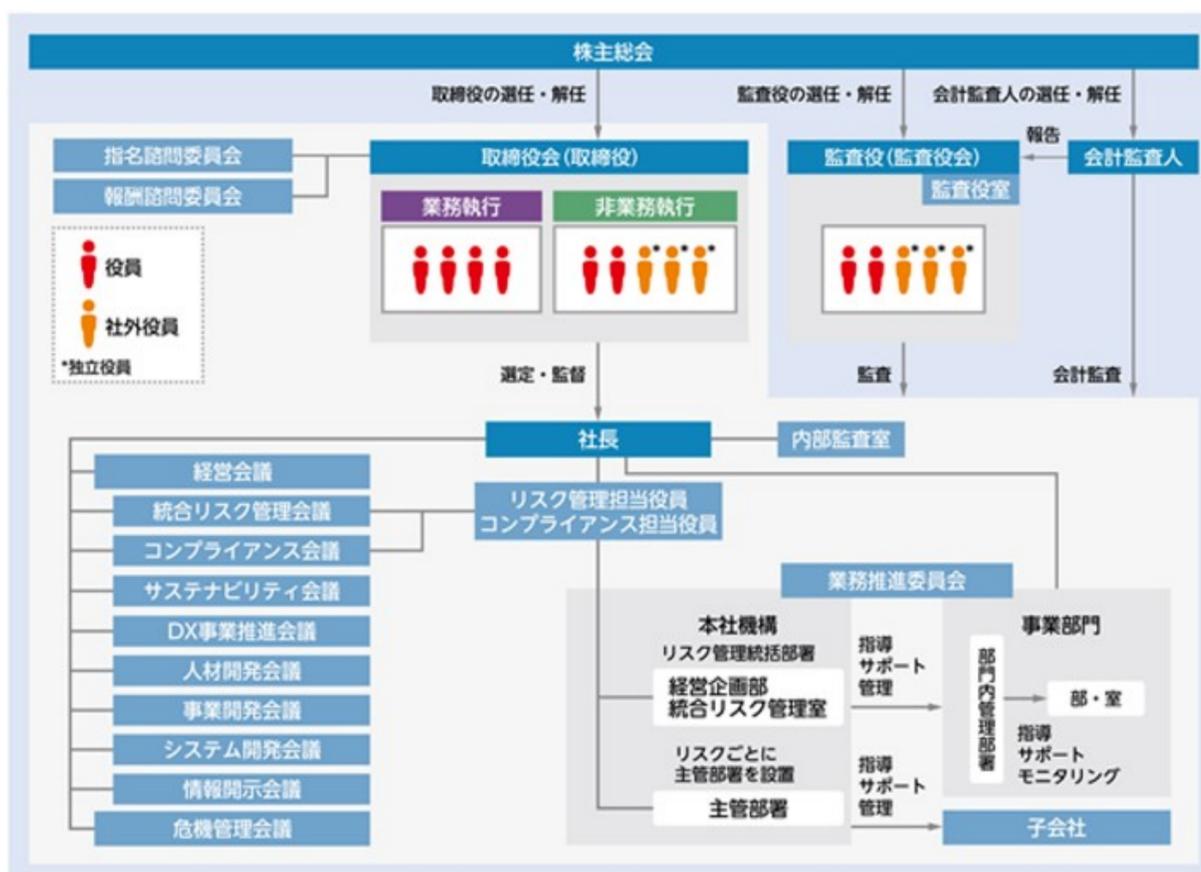
* 業務執行社内取締役を含む

■ コーポレート・ガバナンス データ

▶ コーポレート・ガバナンス体制図

コーポレート・ガバナンス体制図

[2023年7月1日現在]



▶ 取締役・監査役の選定基準・プロセス

取締役・監査役等の選定プロセス

取締役は15名以内とし、取締役会全体として、中長期的な経営戦略に照らして備えるべき当社事業、企業経営、リスクマネジメント、財務・会計、海外事業に関する経験のバランスやジェンダー、国際性、職歴・知見の蓄積等を考慮した構成とし、多様な視点・価値観に基づく適切な意思決定と監督の実現を図ります。また、選定に当たっては、指名諮問委員会と取締役会を経て株主総会で決議しています。

監査役会は、独立性確保のため半数以上を社外監査役で構成し、独立社外監査役は2名以上選任することとしています。

また、監査役には、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を1名以上選任することとしています。

取締役・監査役の選定基準

取締役候補者は、豊富な実務経験と高い能力、見識を備え、NRIの企業理念に沿って中長期的な企業価値向上に貢献することが期待できる人物を選定することとしています。

監査役候補者は、豊富な実務経験と高い能力、見識を備え、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できる人物を選定することとしています。

取締役・監査役の任期

取締役ならびに監査役の任期は、以下の通りと定款に定めています。

取締役：選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

監査役：選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

▶利益相反

取締役の利益相反の防止及び軽減プロセス

当社は、取締役との間で会社法に定める利益相反取引を行うに当たっては、当社及び株主共同の利益を害することのないよう、取締役会において取引内容・条件を審議し承認を得るようにしています。承認後は当該取引の状況等に関して定期的に取り締役に報告しています。

▶コーポレート・ガバナンスの機能（機関・委員会）

最高統治機関

概要	取締役会 業務執行の権限および責任を大幅に執行役員等に委譲し、取締役会は専ら全社レベルの業務執行の基本となる意思決定と、取締役の職務執行の監督を担当します。 （「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」第11条 取締役会等の体制）
機関の長	取締役副会長 深美 泰男
構成員（機関の長を除く）	此本 臣吾、赤塚 庸、江波戸 謙、安齋 豪格、館野 修二、坂田 信以、大橋 徹二、小堀 秀毅

取締役の報酬に関する機関

概要	報酬諮問委員会 構成員の過半数を独立社外取締役とし、取締役の報酬等の体系、水準及び各取締役の報酬等の内容等について、客観的かつ公正な観点から審議します。 （「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」第22条 報酬諮問委員会）
機関の長	取締役副会長 深美 泰男
構成員（機関の長を除く）	安齋 豪格、坂田 信以、大橋 徹二、小堀 秀毅

取締役・監査役等の指名に関する機関

概要	指名諮問委員会 独立社外取締役を主要な構成員とし、毎年定期的に社長の後継者計画の策定・運用や取締役・監査役候補者、社長等の選定等について、経営の基本方針および各役員の選定基準等に照らし、客観的かつ公正な視点から審議します。 また、現任の取締役および社長等の活動実績等に疑義が生じた場合、解任の相当性について審議します。 （「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」第21条 指名諮問委員会）
機関の長	取締役副会長 深美 泰男
構成員（機関の長を除く）	此本 臣吾、坂田 信以、大橋 徹二、小堀 秀毅

■ コーポレート・ガバナンス データ

監査に関する機関

概要	<p>監査役・監査役会</p> <p>監査役・監査役会は、取締役の職務執行を適切に監査します。 監査役会は、監査役監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明を行います。 (「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」第11条 取締役会等の体制)</p>
機関の長	監査役 坂田 太久仁
構成員（機関の長を除く）	稲田 陽一、小酒井 健吉、南 成人、高澤 靖子

経営戦略に関する機関

概要	<p>経営会議</p> <p>業務執行の意思統一をはかるため、会社経営の全般的な重要事項を審議します。</p>
機関の長	代表取締役会長 兼 社長 此本 臣吾
構成員（機関の長を除く）	江波戸 謙、安齋 豪格、館野 修二、嵯峨野 文彦、久保 並城、野口 智彦、西本 進、須永 義彦、大元 成和、桧原 猛、森沢 伊智郎、柳澤 花芽、中山 浩之、川浪 宏之

リスク管理に関する機関

概要	<p>統合リスク管理会議</p> <p>社長の指示に基づき、システム障害、情報セキュリティ、事業継続等の当社グループのリスク管理に関する重要事項を審議します。</p>
機関の長	常務執行役員 桧原 猛
構成員（機関の長を除く）	江波戸 謙、安齋 豪格、館野 修二、嵯峨野 文彦、久保 並城、野口 智彦、西本 進、須永 義彦、大元 成和、森沢 伊智郎、柳澤 花芽、中山 浩之、川浪 宏之

コンプライアンスに関する機関

概要	<p>コンプライアンス会議</p> <p>社長の指示に基づき、倫理・法令等の遵守体制の整備、再発防止等、倫理・コンプライアンス経営の推進に係る重要事項を審議します。</p>
機関の長	常務執行役員 桧原 猛
構成員（機関の長を除く）	江波戸 謙、安齋 豪格、館野 修二、嵯峨野 文彦、久保 並城、野口 智彦、西本 進、須永 義彦、大元 成和、森沢 伊智郎、柳澤 花芽、中山 浩之、川浪 宏之、齊藤 英紀、山口 隆夫、宮武 博史

■ コーポレート・ガバナンス データ

サステナビリティに関する機関

概要	サステナビリティ会議 社長の指示にもとづき、サステナビリティに関する重要事項を審議する。
機関の長	代表取締役 専務執行役員 安齋 豪格
構成員（機関の長を除く）	安丸 徹、西本 進、須永 義彦、桧原 猛、柳澤 花芽、川浪 宏之、山崎 政明、斉藤 英紀、山口 隆夫
下部委員会	価値共創推進委員会 ： 機関の長 柳澤 花芽 サステナビリティ推進委員会 ： 機関の長 桧原 猛 * 詳細はP.5参照

DX事業推進に関する機関

概要	DX事業推進会議 社長の指示に基づき、デジタルトランスフォーメーション（DX）事業の推進に関する重要事項を審議する。
機関の長	常務執行役員 野口 智彦
構成員（機関の長を除く）	増谷 洋、嵯峨野 文彦、大元 成和、森沢 伊智郎、柳澤 花芽、山崎 政明、郡司 浩太郎、雨宮 正和、神尾 文彦、他 部室長6名

人材に関する機関

概要	人材開発会議 社長の指示に基づき、社員の能力開発および育成に関する重要事項を審議します。
機関の長	代表取締役 専務執行役員 安齋 豪格
構成員（機関の長を除く）	桧原 猛、斉藤 英紀、嵯峨野 文彦、久保 並城、野口智彦、西本 進、大元 成和、森沢 伊智郎、柳澤 花芽、中山 浩之、川浪 宏之

事業開発に関する機関

概要	事業開発会議 社長の指示に基づき、研究開発、企画事業、有価証券取得等の投資に関する重要事項を審議します。
機関の長	常務執行役員 須永 義彦
構成員（機関の長を除く）	増谷 洋、桧原 猛、山口 隆夫

■ コーポレート・ガバナンス データ

システム開発に関する機関

概要	システム開発会議 社長の指示に基づき、ITソリューションに係るシステム等の顧客への提案・見積、開発およびリリースに関する重要事項を審議します。
機関の長	常務執行役員 西本 進
構成員（機関の長を除く）	久保並城、安丸徹、野口智彦、松本晃、渡辺徹郎、肥後雄一、大元成和、中丸泰樹、中山浩之、小原康司、北川園子、小田島潤、山崎政明、清水康次、小池裕、小林一央、森克也、池谷武文、武田則幸、原敏文、清水雅史、亀井章弘、田原亜希子、八木貴史、内海朋範、南側洋司、他 部室長等113名

情報開示に関する機関

概要	情報開示会議 社長の指示に基づき、有価証券報告書等の開示に関する重要事項を審議します。
機関の長	常務執行役員 須永 義彦
構成員（機関の長を除く）	桧原猛、柳澤花芽、斉藤英紀、山口隆夫、宮武博史、他 部室長7名

危機管理に関する機関

概要	危機管理会議 社長の指示に基づき、自然災害、感染症、システム障害、情報セキュリティ障害等、危機発生時における迅速な体制の整備と支援等を行います。
機関の長	代表取締役 専務執行役員 安齋 豪格
構成員（機関の長を除く）	西本 進、桧原 猛、江波戸 謙、舘野 修二、嵯峨野 文彦、久保 並城、安丸 徹、野口 智彦、須永 義彦、渡辺 徹郎、大元 成和、森沢 伊智郎、柳澤 花芽、中山 浩之、川浪 宏之、斉藤 英紀、山口 隆夫

内部統制の推進に関する機関

概要	業務推進委員会 本社機構と事業部門の部門内管理部署が参加し、有効性・効率性の高い内部統制の定着を図ります。
機関の長	常務執行役員 須永 義彦
構成員（機関の長を除く）	村上勝俊、斉藤英紀、山口隆夫、他 部室長及び子会社役員等36名

▶ 役員等構成

役員等構成			
代表取締役会長 兼 社長	此本 臣吾	常務執行役員	横手 実 久保 並城 肥後 雄一 安丸 徹 野口 智彦 西本 進 須永 義彦 大野 庄一
取締役副会長	深美 泰男 赤塚 庸		松本 晃 渡辺 徹郎 大元 成和 中丸 泰樹 桧原 猛 森沢 伊智郎 柳澤 花芽 中山 浩之
代表取締役 副社長	江波戸 謙		
代表取締役 専務執行役員	安齋 豪格		
取締役 専務執行役員	舘野 修二	執行役員	村上 勝俊 小原 康司 川浪 宏之 北川 園子 小田島 潤 山崎 政明 清水 康次 小池 裕 小林 一央 小暮 典靖
取締役	坂田 信以 注1 大橋 徹二 注1 小堀 秀毅		郡司 浩太郎 斉藤 英紀 森 克也 池谷 武文 武田 則幸 原 敏文 清水 雅史 小林 敬幸 亀井 章弘 山口 隆夫
監査役	坂田 太久仁 小酒井 健吉 注2 南 成人 注2 高澤 靖子 注2 稲田 陽一		
専務執行役員	増谷 洋 嵯峨野 文彦	経営役	雨宮 正和 田原 亜希子 宮武 博史 八木 貴史
		研究理事	桑津 浩太郎
		理事	中島 久雄
		フェロー	青嶋 稔 梅屋 真一郎

注1) 社外取締役

注2) 社外監査役

▶ 取締役会の有効性

取締役会の状況	単位	在任期間中
取締役会の開催回数*	回	14
取締役会の出席率	%	100
取締役の任期	年	1
取締役の平均在職期間	年	3.1

*2022年4月1日から2023年3月31日までの期間

取締役会の実効性分析・評価の結果

1. 評価のプロセス

当社は、①評価準備、②評価、③評価・分析、④報告・開示、⑤運営改善の一連のプロセスを経て、取締役会の実効性評価を実施しています。②の評価においては、全ての取締役・監査役を対象に「自己評価アンケート」を実施するとともに、より具体的な課題を把握するため、独立役員との意見交換を実施しました。



2. 今年度の評価方法の見直し

評価実施に先立ち、①の評価準備において、2023年2月に社外取締役、社外監査役にヒアリングを行い、前年度より導入した自由記入欄が拡充されたアンケート構成が、より広範な課題と率直な意見を引き出す上で有効との総意を確認しました。前年度の構成を踏襲し、質問項目を一部更新したアンケートを3月に実施し、回答結果をもとに独立役員会議で実効性に関する議論を行ない、様々な意見交換を行いました。それらの結果を踏まえて、取締役会で分析・評価を行うとともに各評価視点における課題を議論しました。

3. 前年度認識した課題への取り組み

前年度の実効性評価で認識した諸課題に対しては、以下のような取り組みを行いました。

- ①取締役会構成・多様性の在り方についての継続的な議論の推進
-取締役候補の選任に際して、多様性を意識して適任者について審議しました。
- ②取締役会資料の更なる論点明確化による議論の質の一層の向上
-議題の論点明確化に向けた論点の明示、業務執行における議論内容の共有を行いました。
- ③社外役員の間や社外役員と執行役員の間で自由闊達に意見交換を行う機会の設定
-社外役員と業務執行取締役とのオフサイトミーティングの開催や、新ビジョンや新中期経営計画の策定に向けて独立役員会議を開催するなど、非公式の意見交換の機会を設定しました。
- ④成長の基盤である人材マネジメントについてのより一層の議論の充実
-人材マネジメントについては新中期経営計画における重点テーマに据え、独立役員会議において議論を行いました。
- ⑤ガバナンスの充実に向けた議論の継続と、グループ会社の内部統制・リスク管理の整備状況に関するきめ細やかな点検
-規程の改定とガバナンス実施要領を制定し、グループ会社へのモニタリングと支援のあり方を整備しました。さらに、グループ会社にて実施要領に関するセルフアセスメントを実施し整備状況の点検を行いました。

4. 評価結果の概要

取締役会は、当社の取締役会の実効性は概ね確保されており、その運営は着実に改善されていると判断しました。評価結果の概要は以下のとおりです。

a. 取締役会の構成・運営状況

- ・社内の業務執行・非執行の取締役と独立社外取締役の構成や専門知識・経験の多様性は概ねバランスよく確保され、適切な意思決定と監督を担保する体制が整えられている。
- ・今後の事業の状況や経営戦略を踏まえ、社外取締役比率や取締役会構成・多様性の在り方については引き続き議論していく必要性を認識した。
- ・社外役員からの活発な意見・助言を始めとして、取締役会全体として建設的な議論・意見交換が行われている。今後も資料の更なる論点の明確化や重点議題への絞り込みの推進によって、議論の質の一層の向上が期待される。

b. 取締役への支援

- ・社外役員は、当社グループの経営戦略会議への参加等、適宜執行側から説明を受けることにより必要な情報を入手する機会が設けられている。
- ・取締役会での議論の更なる活性化のためには、更に社外役員の間や社外役員と社長、執行役員の間で自由闊達に意見交換を行う場を設けることが望まれる。

c. 経営戦略

- ・新ビジョン・新中期経営計画の策定には丁寧な議論が重ねられた。新ビジョンの理解と定着のために、グループ全体への浸透策の実施と、進捗状況の継続的な点検が期待される。
- ・戦略との結びつきを意識した人的資本の拡充や当社らしい研究開発戦略について、より一層の議論の充実が望まれる。

d. 内部統制・リスク管理・グループガバナンス

- ・グループ・グローバルガバナンスについて活発な議論・意見交換が行われ、総じて着実に前進している状況が確認された。基本ルールを記した実施要領の運用状況の評価や海外グループ会社のガバナンス強化のための整備・活動状況の進捗を確認しつつ、ガバナンスの更なる充実に向けての議論を継続することが重要であると認識された。
- ・内部統制・リスク管理については、適切な報告が行われ総じて実効的に機能している。内部統制を機能させるための1線、2線の役割について継続的な整備・点検と報告が望まれる。
- ・地政学的リスクの高まりに伴い、オフショア政策面の対応を中心に議論の加速が望まれる。

e. 諮問委員会

- ・「指名諮問委員会」・「報酬諮問委員会」について、社長の後継者計画、役員候補者の選定や育成プロセス、役員報酬の決定方法等に関する議論・意見交換が適切に行われており、任意の委員会でありながら実効的に機能している。

当社は、この分析・評価を踏まえ、取締役会の実効性の向上を目指し、継続的に取り組んでいきます。

■ コーポレート・ガバナンス データ

▶ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額等	対象人数 (名)	単位	報酬等の 総額	固定報酬		業績連動報酬		その他
				基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬		
取締役	11	百万円	836	299	225	308	3	
うち、社外取締役	3	百万円	64	64	-	-	-	
監査役	7	百万円	158	115	35	6	0	
うち、社外監査役	5	百万円	56	56	-	-	0	

- (注) 1. 上記には、2022年6月17日開催の第57回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2人及び監査役2名（うち社外監査役2人）を含んでいます。
2. 「譲渡制限付株式報酬」は、譲渡制限付株式と引換えに現物出資させることとなる金銭報酬債権の総額を、譲渡制限付株式の割当日から譲渡制限解除日までの勤務期間に基づき均等に費用化しており、2022年度において費用計上された金額を記載しています。なお、監査役の譲渡制限付株式報酬は、監査役就任前に付与されたものです。また、「譲渡制限付株式報酬」の費用計上される金額が勤務期間に応じて均等化されるため、上記の各報酬要素別の割合は、下記「取締役の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針 b. 取締役の報酬等の構成」において記載した各報酬要素の割合と異なります。
3. 「その他」には、確定拠出年金の掛金及び傷害保険の保険料を記載しています。

役員ごとの連結報酬等の 総額等	氏名	役員区分	単位	連結報酬 等の総額	固定報酬		業績連動報酬		その他
					基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬		
	此本 臣吾	取締役	百万円	201	60	54	86	0	
	深美 泰男	取締役	百万円	108	34	27	46	0	
	安齋 豪格	取締役	百万円	132	37	38	55	0	
	江波戸 謙	取締役	百万円	131	37	38	54	0	
	舘野 修二	取締役	百万円	106	26	38	41	0	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の決定方針を、報酬諮問委員会の諮問結果を踏まえ、2021年2月18日開催の取締役会で決議しています。また、2023年度より当社グループは新たな長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」（以下「V2030」という。）及び中期経営計画（2023年度～2025年度）を開始するにあたり、次世代の役員（取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員等）に対する中長期経営目標達成への動機付けとなるインセンティブの付与、また、当社役員報酬制度の透明性を高める事を目的に役員報酬制度を一部改定することとしました。当該役員報酬制度の改定は、当社報酬諮問委員会による継続的な審議を行い、2023年3月10日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針を「役員報酬の基本方針」（2023年4月1日以降適用）へと再規定（改定）した上で決議しています。

当該役員報酬制度改定の主な内容は次のとおりです。

（役員報酬制度改定の主な内容（2023年4月1日以降適用））

i. 報酬構成比率の見直し

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期業績連動報酬としての賞与、中長期業績連動報酬としての株式関連報酬で構成しています。

V2030の開始にあたり、当社役員報酬を役職位毎の役割と責任に応じた適切な報酬額及び割合に見直すこととします。当該見直し前（当年度）の取締役（社外取締役、期中退任及び期中就任取締役を除く。）の報酬割合[基本報酬：賞与：株式関連報酬]は概ね[1：1：1.7]であり、見直し後の報酬割合は概ね[1：1.3：1.3]となります。（2023年度の当社グループの連結業績及び当社株価の変動並びに各取締役の昇格の考慮前）

ii. 役職位に応じた適切な報酬水準の設定

当社役員の基本報酬について、各役員の経歴・職歴と各役員の任期中の役職位・職務に基づいて設定していたものを見直し、各役員の任期中の役職位・職務に基づいて設定するものとします。

iii. 株式報酬に対するサステナビリティ指標の取組状況考慮の仕組みの導入

当社役員の株式関連報酬は、各役員の役職位に応じて一定の株式数を割当てていたものを見直し、当社のサステナビリティに関する取組状況も考慮して決定するものとします。具体的には、前事業年度において当社が定めるサステナビリティ評価指標の成果の目標達成に向けて設定し取り組むアクションの状況が不十分であると評価される場合、役職位に応じた株式数を取締役会の評価及び決議により減額することができるものとします。

当年度に適用している取締役の報酬等の決定方針の概要は次のとおりです。

なお、当年度における各取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役の報酬等の決定方針に定める役職位ごとのテーブルや算定方法に基づき算定された結果であることを報酬諮問委員会で確認し、取締役会で決定していることから、取締役会はその内容が当該決定方針に沿うものであると判断しています。

a. 取締役の報酬等の方針

- i. 業績連動性が高い報酬制度とし、持続的な企業価値の向上を目指すために、中長期の経営目標達成への動機づけとなるようなインセンティブ性を確保すること
- ii. 情報サービス産業におけるリーディングカンパニーたるべき水準であること

b.取締役の報酬等の構成

取締役（社外取締役を除く。）の報酬等は、役職位に基づいた制度体系とし、基本報酬、賞与、株式関連報酬（以下「報酬要素」という。）で構成します。社外取締役に対しては、客観的立場に基づく当社グループ経営に対する監督及び助言の役割を考慮し、基本報酬のみを支給します。業績連動性の高い報酬制度とするために、賞与及び株式関連報酬に重きを置いています。報酬要素の構成割合は、賞与が単年度の連結業績、株式関連報酬が付与時点の株価により、それぞれ連動することとなり、2022年度の報酬割合〔基本報酬：賞与：株式関連報酬〕は概ね〔1：1：1.7〕となります。



- (注) 1. 2022年度の実取締役（社外取締役、期中退任及び期中就任取締役を除く。）の平均値で計算しています。
2. 株式関連報酬は、譲渡制限付株式と引換えに現物出資させることとなる金銭報酬債権の総額を使用しています。

(1) 基本報酬（固定報酬）

職務遂行のための固定報酬として支給し、各取締役の経歴・職歴に応じた報酬としての本人給と、各取締役の任期中の役職位・職務に基づく役割給で構成します。

各取締役の基本報酬は、取締役の報酬等の決定方針に基づき、報酬諮問委員会の諮問結果を踏まえ、取締役会で決定します。

■ コーポレート・ガバナンス データ

(II) 賞与

中長期の経営目標（連結）を達成するための短期インセンティブ報酬として位置づけ、当社が最も重視する経営指標である営業利益と当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)を業績指標とし、当該業績指標増減率に連動させて、取締役賞与水準の対前年度増減率を決定します。具体的な算定方法は次のとおりです。また、各取締役の賞与は、報酬諮問委員会の諮問結果を踏まえ、取締役会で決定します。

$$\text{各取締役賞与支給額} = \text{前年度基準賞与} (\alpha) \times \left[1 + \text{業績指標増減率} (\beta) \right] \times \text{役職位ポイント} (\gamma)$$

← 0%から200%の範囲で変動 →

(α) 前年度基準賞与

前年度における代表取締役 社長の賞与支給額とします。

(β) 業績指標増減率

最終的な業績指標増減率は、報酬諮問委員会の諮問結果を踏まえ、取締役会で決定します。業績指標増減率として採用している業績指標の当年度の実績は次のとおりであり、各業績指標に対してそれぞれの評価ウエイトを用いて算定した当年度の取締役賞与水準の業績指標増減率は+4.0%となりました。

業績指標	前年度 (2021年度)	当年度 (2022年度)	増減率	評価 ウエイト
営業利益	1,062億円	1,118億円	5.3%	75.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	714億円	763億円	6.8%	25.0%

(γ) 役職位別ポイント

代表取締役 社長を1.0とし、その他取締役は各役職位に基づいたポイントを設定します。

(III) 株式関連報酬（譲渡制限付株式報酬）

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の株主との価値共有を進めることを目的として、社外取締役を除く取締役に対して、中長期インセンティブ報酬として、次の2種類の譲渡制限付株式報酬を支給します。なお、社外取締役を除く取締役は「役員自社株保有ガイドライン」に基づき役職位に応じた一定数以上の当社株式を保有することとしています。

種 類	譲 渡 制 限 期 間
長期インセンティブ株式報酬	割当日から当社又は当社子会社の役員等を退任するまで
中期インセンティブ株式報酬	割当日から3年から5年の間

c. クローバック制度等

過去3年以内に支給した賞与の算定の基礎とした財務諸表の数値に訂正等が生じた場合、当該賞与の全部または一部の返還を請求することができる制度（クローバック制度）を導入しています。また、譲渡制限付株式報酬制度において、譲渡制限株式の付与対象者が、法令、社内規程に違反する等の非違行為を行ったまたは違反したと取締役会が認めた場合は、当社が付与した株式の全部を無償取得することができる条項（マルス条項）を、譲渡制限付株式割当契約書にて定めています。

d. 取締役の報酬等の決定プロセス

当社の取締役の報酬等については、独立社外取締役を主な構成員とする取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会において、報酬等の体系および水準、個人別報酬等の内容、それらの決定方針ならびに手続きについて諮問し、その結果を踏まえ、取締役会において取締役の報酬等の方針ならびに個人別報酬等の内容等を決定しています。

報酬決定プロセスにおけるステークホルダーの関与

2022年6月17日開催の第57回定時株主総会において「取締役報酬額改定の件」を付議し、決議されています（賛成率98.94%）。

代表取締役 社長の報酬と従業員平均給与額の比較	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
代表取締役 社長の報酬	百万円	119	131	149	178	201
年収の比率	倍	9.7	9.4	12.2	14.4	16.2

▶ 経営層への自社株保有要請

経営層の自社株保有に関する規定

取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)は、「役員自社株保有ガイドライン」に基づき、役職位に応じて一定数以上のNRI株式を保有することとされており、具体的には、単年度で付与される譲渡制限付株式の付与株数の3倍以上を保有することとされています。

2023年3月期は、取締役に対して、基本報酬の約1.7倍に相当(付与時のNRI株価の公正価値に基づく)する譲渡制限付株式を付与しており、公正価値を基準にした場合、取締役は、基本報酬の約5.1倍に相当する株式を保有することとなります。

なお、2023年3月末時点で、代表取締役会長 兼 社長 此本臣吾は、基本報酬の約17倍に相当するNRI株式を保有(同日のNRI株価の公正価値に基づく)しており、取締役(社外取締役を除く)は、平均して基本報酬の約12倍に相当するNRI株式を保有しています。

■ リスクマネジメント マネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

NRIグループは、業務遂行上、生じる不測の事態により、NRIグループの資本が毀損する可能性、または、業務遂行上妨げとなる事象により企業価値の維持、向上ができなくなるものを事業運営上のリスクとして定義しています。

これらリスクは、米国COSO（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission：米国トレッドウェイ委員会組織委員会）が開発したERMフレームワーク（COSO Enterprise Risk Management-Integrated Framework：全社的リスクマネジメントー統合フレームワーク）に則り、経営戦略リスク、事業継続リスク、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、システム障害リスク、プロジェクト管理リスク、外部委託・調達リスク、子会社・関連会社リスク、業務リソースリスク、情報開示リスク、レピュテーションリスクの11種類に分類し、統合的に管理しています。

また、近年では気候変動や人権課題など社会的課題に対するリスクへの対応が、企業の中長期の持続的成長に大きな影響を及ぼすことを認識しています。NRIグループは、これらサステナビリティに関するリスクについても、統合リスクの枠組みの中で対応していきます。

NRIグループは、内部統制システムを整備し、かつ継続的な改善を図るため、リスク管理担当役員を任命するとともに、リスク管理統括部署を設置しています。

また、統合リスク管理会議を開催して全社的な内部統制の状況を適宜点検し、統合リスク管理会議の内容は、年に複数回、取締役会へ報告しています。

事業活動に伴う主要リスクに対しては、リスクごとに主管部署を定めており、必要に応じて専門性を持った会議で審議し、主管部署が事業部門と連携して適切な対応を講じています。

重点活動・中長期目標

NRIでは、毎年、規程の遵守状況の全社モニタリング結果や、内部監査の結果などを基に、全社的なリスクの点検・評価を行い、優先的に取り組むべき重点テーマを経営層が設定しています。

また、重要な事業・サービスを対象に、事業を継続するうえで必要なリスク対策に関するモニタリングを定期的に行うことにより、BCP（事業継続計画）やDR（災害復旧に備えた対策）の強化を図っています。

【2023年3月期 重点テーマ】

- ①品質リスクに対する適切なマネジメントの継続
- ②情報セキュリティ管理態勢の高度化
- ③プロジェクトリスクに対するマネジメントの徹底
- ④NRIグループの内部統制システムの定着
- ⑤事業継続責任を果たすための適切な備え
- ⑥多様な働き方に適応した労働環境の質の向上

■ リスクマネジメント マネジメントアプローチ

進捗・成果・課題

統合リスク管理会議の2022年3月期における重点テーマの各項目および成果は次のとおりです。

- ①品質リスクに対する適切なマネジメントの継続
グループ会社を含め、障害撲滅会議などを通じた基本動作の再徹底・初期障害の抑止、障害訓練による対応力向上。
- ②情報セキュリティ管理態勢の高度化
サイバー攻撃・不正アクセス等に備えるパブリッククラウドのセキュリティ設定状況の調査・是正、高度化。
- ③プロジェクトリスクに対するマネジメントの徹底
案件数の高水準状態が継続、プロジェクト管理の徹底、グループ会社の管理体制アセスメントを継続。
- ④グローバル化に相応しいガバナンス態勢の整備
親会社のグループ会社への関与・サポートの考え方、グループ会社での実施事項を定めた「実施要領」を導入。整備・運用状況を継続モニタリング。
- ⑤事業継続責任を果たすための適切な備え
新型コロナウイルス対応、事業継続性の確保とCP見直し等による備えの実施。新たに認識されたリスクへの備えが課題。
- ⑥働きやすい労働環境の整備
新しい働き方に対応する制度を整備。運用の定着、グループ会社で規程遵守、コミュニケーション不足への対応等、質の向上を目指す。

リンクファイル

内部統制システムの構築に関する基本方針

<https://www.nri.com/jp/company/internal>

■ リスクマネジメント データ

▶ リスクマネジメントの体制

リスクマネジメントの体制

NRIは、内部統制システムの構築に関する基本方針を定めるとともに、リスク管理担当役員を任命し、リスク管理統括部署を設置しています。

また、統合リスク管理会議を開催して全社的な内部統制の状況を適宜点検し、統合リスク管理会議の内容は、年に複数回、取締役会へ報告しています。

事業活動に伴う主要リスクに対しては、リスクごとに主管部署を定めており、必要に応じて専門性を持った会議で審議し、主管部署が事業部門と連携して適切な対応を講じています。

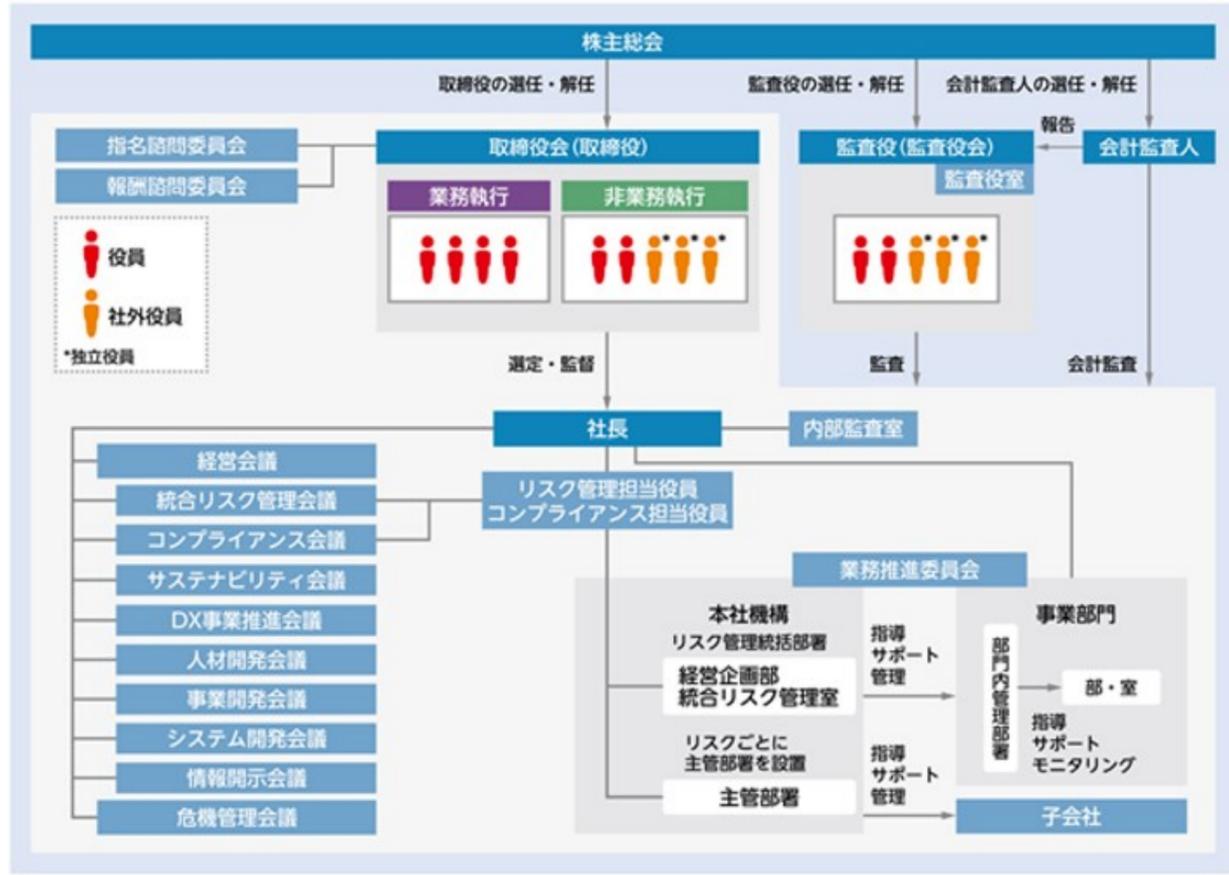
また、代表取締役 社長直属の組織である内部監査室（社員20名）が、リスク管理体制やコンプライアンス体制等の有効性、取締役の職務執行の効率性を確保するための体制等について、NRIグループの監査を行っています。

監査結果は代表取締役 社長等に報告され、是正・改善の必要がある場合には、リスク管理統括部署、主管部署および事業部門が適宜連携し、改善に努めています。

また、内部監査室は、会計監査人との間で内部監査の実施計画や結果に関して定期的に意見交換を行い、連携を図っています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】

[2023年7月1日現在]



責任者

リスク管理責任者

代表取締役 専務執行役員 コーポレート部門管掌* 安齋 豪格
 * リスク管理およびコンプライアンスを担当に含む

リスク管理体制やコンプライアンス体制の監査

内部監査室長 鈴木 仙弘

責任機関・委員会

統合リスク管理会議

■ リスクマネジメント データ

リスクマネジメント機能の独立性、および取締役会の関与

リスク管理の全体最適を図るため、取締役会の決議により、NRIグループ全体のリスク管理に関する規程を定め、リスク管理担当役員およびリスク管理統括部署を置いています。
 また、代表取締役 社長の指示に基づきNRIグループのリスク管理に関する重要事項を審議するため、統合リスク管理会議を置いています。

▶ リスクの特定と管理

リスク評価手法

NRIグループでは、リスク管理に関する重要事項を審議するため、代表取締役 社長の指示に基づき、統合リスク管理会議を組織しています。

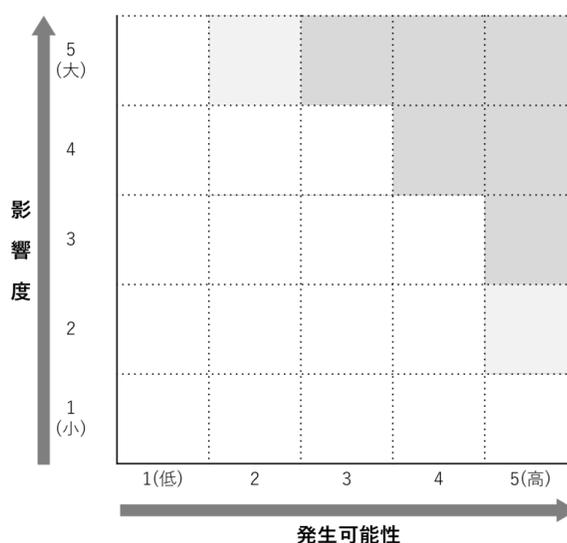
統合リスク管理会議では、NRIグループにおける重要リスクをモニタリングし、リスクを網羅的に分析したうえで、中長期のリスクと短期のリスクの分類、各リスクごとの重要性を総合的に勘案し、毎年、重点テーマを定め管理しています。

グループ全体に重要な影響を与える可能性のあるリスクを下記のプロセスで毎年設定し、年に複数回取締役会で取り組みの評価や振り返りを報告しています。

《重要リスクの特定プロセス》

- 1：社内外の視点からリスク項目を網羅的に抽出
- 2：各リスク項目について、影響度（5段階評価）と発生可能性（5段階評価）を分析し、マッピング

影響度		発生可能性
経営への影響度	利益影響額	
1. 軽微な影響	1. ~10億円	1. ほとんど起きない
2. 何らかの対応が必要となる影響	2. ~200億円	2. 10年~30年に1回
3. 経営上問題となる影響	3. ~500億円	3. 2~9年に1回
4. 経営に多大な影響	4. ~1,000億円	4. 年に1回
5. 影響極大	5. 1,000億円~	5. 年に複数回



- 3：発生可能性が高く、影響度の大きいリスク項目をリスク管理統括部署が選定し、統合リスク管理会議で重要リスクとして審議・決定し、取締役会で報告
- 4：リスク主管部署が各重要リスクへの対応計画策定
- 5：リスク主管部署が重要リスクへの対策実施、リスク発生状況等の評価・モニタリング

■ リスクマネジメント データ

1. リスク項目の見直し

NRIグループは、年に1度重要リスクを含むリスクの見直しを行っています。

2. リスク管理の対象としているリスク項目

経営戦略リスク
 事業継続リスク
 コンプライアンスリスク
 情報セキュリティリスク
 システム障害リスク
 プロジェクト管理リスク
 外部委託・調達リスク
 子会社・関連会社リスク
 業務リソースリスク（ヒト）：労務管理の不備、人権侵害など
 業務リソースリスク（モノ）：固定資産、知的財産権などの管理不備等のリスク
 業務リソースリスク（カネ）：資金運用、決済業務等の管理不備等のリスク
 情報開示リスク
 レピュテーションリスク

3. リスクの管理手法

NRIグループでは、各リスク項目について影響度や発生可能性からリスクの発現シナリオを想定し、収益や経営への影響を確認しています。

業務リソースリスク（カネ）に関しては、信用リスク、流動性リスク、為替リスク等について感度分析を実施するなどして、リスク管理を行っています。

4. リスク管理の監査

年に1度、監査法人からリスク管理体制やリスク特定プロセス、リスク管理計画及び実施方法等について監査を受けています。

リンクファイル	内部統制／倫理・コンプライアンス https://ir.nri.com/jp/ir/library/report/main/07/teaserItems2/013/link/AR2022_print.pdf#page=118
	有価証券報告書 https://ir.nri.com/jp/ir/library/securities.html

■ リスクマネジメント データ

▶ 特に重要と認識するリスク

特に重要と認識するリスク1

	品質に関するリスク
概要	<p>当社グループが開発する情報システムは、顧客の業務の重要な基盤となることが多く、完成後の安定稼働が重要であると考えています。特に金融サービス業のシステムについては、当社顧客のみでなく金融市場全体の信頼性に関わる場合もあり、その重要性を強く認識しています。</p>
リスク低減策	<p>当社グループは、運用面での品質の向上に注力しており、I S O (国際標準化機構)27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム及びI S O 20000に準拠したI T サービスマネジメントシステムにより、運用サービスの品質の維持及び向上に継続的に努めています。また、金融サービス業のシステムについては重点的に管理状況等の点検を行うほか、万一障害が発生した場合の対応整備を進めています。</p> <p>データセンターについては、経済・社会に不可欠なインフラであり、その重要性を強く認識しています。一層の安全確保に向けて運営体制を整備し、その運営の評価・検証を定期的に行っています。</p> <p>また、顧客の業務プロセスを受託するB P O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスをはじめとしたアウトソーシング業務については、誤入力や誤送付などのオペレーションリスクが内在することを認識しており、より一層の管理体制の整備を進めています。</p>

特に重要と認識するリスク2

	情報セキュリティに関するリスク
概要	<p>インターネットがインフラとして定着し、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっています。こうした技術の発展により、利用者の裾野が広がり利便性が増す一方で、サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスによる情報漏洩のリスクが高まっており、情報セキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっていきます。特に情報サービス産業は、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より高度な情報セキュリティ管理や社員教育の徹底が求められます。</p>
リスク低減策	<p>マイナンバーを含む個人情報の管理においてはプライバシーマークの付与認定(個人情報保護マネジメントシステムの適合性認定)を受け、また、一部の事業について情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退館の管理や、パソコンのセキュリティ管理の徹底、個人情報保護に関する研修の実施等を行っています。</p> <p>特に、顧客の基幹システムの運用を行うデータセンターでは、X線検査装置による持込持出チェックなど、厳重な入退館管理システムを採用しています。さらに、事業活動のグローバル化に伴う海外子会社の増加に対して、情報セキュリティ関連規程の確認やアセスメントの実施など、当社グループ全体の統制強化に努めています。</p>

■ リスクマネジメント データ

特に重要と認識するリスク3

<p>概要</p>	<p>プロジェクトに関するリスク</p> <p>情報システムの開発は、原則として請負契約であり、納期までに情報システムを完成させ納品するという完成責任を負っていますが、顧客要請の高度化・複雑化や完成までの諸要件の変更等により、作業工数が当初の見積り以上に増加し、納期に遅延することがあります。</p> <p>また、引渡し後であっても性能改善を行うなど、契約完遂のため想定以上に作業が発生することがあります。特に複数年にわたる長期プロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更等が発生する可能性が高くなります。また、情報システムは重要な社会インフラであり、完成後の安定稼働に向け、開発段階からの品質管理、リスク管理が重要であると考えています。特に金融サービス業のシステムについては、当社顧客のみでなく金融市場全体の信頼性に関わる場合もあり、その重要性を強く認識しています。</p>
<p>リスク低減策</p>	<p>当社グループは、教育研修等を通じプロジェクトマネージャーの管理能力の向上に努め、また、I S O 9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備するなど、受注前の見積り審査や受注後のプロジェクト管理を適切に行う体制を整えています。特に一定規模以上のプロジェクトは、システム開発会議など専用の審査体制を整え、プロジェクト計画から安定稼働まで進捗状況に応じたレビューの徹底を図っています。また、金融サービス業のシステムについては重点的にシステム開発プロセスの点検・改善を進めています。</p>

特に重要と認識するリスク4

<p>概要</p>	<p>グループガバナンスに関するリスク</p> <p>当社グループは、将来の事業機会をにらみ各事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対して投資採算性等を考慮に入れつつ出資しています。また、グローバルの事業基盤拡大に向けM & A や提携を進めています。</p>
<p>リスク低減策</p>	<p>これらの実施に当たっては、対象となる企業の財務内容や事業について詳細な事前審査を行い、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を行った上で決定しています。</p> <p>グローバル戦略を推進していく体制として、北米、アジア及び豪州においては地域統括会社又は持株会社を設置し、主に買収子会社に対するガバナンス体制の強化を進めており、また、当社においては新たに設置したグローバル本社機構を中心にグローバル戦略の策定や執行を支援するとともに、買収子会社を含む海外子会社全般のガバナンスの強化を進めています。</p>

■ リスクマネジメント データ

特に重要と認識するリスク5

	事業継続に関するリスク
概要	事業活動のグローバル化やネットワーク化の進展に伴い、災害やシステム障害など万一の事態に想定される被害規模は大きくなってきており、危機管理体制の一層の強化が求められています。
リスク低減策	<p>当社グループは、新型コロナウイルス等の感染症、大規模地震・台風・水害等の自然災害、大規模災害、大規模障害、事業や業務遂行に関わる事件・事故が発生した場合に備えて、初動体制と行動指針をまとめたコンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定し、事前対策や訓練を重ね、より円滑な事業継続に向けた体制の構築や事業継続に必要なインフラの整備など、危機管理体制の整備・強化に取り組んでいます。</p> <p>当社グループが入居する主要オフィスは、事業を継続する上で高度防災機能を有しており、特に、東京本社、横浜総合センター及び大阪総合センターは、国内最高水準の高度防災機能を有しています。また、当社グループが保有するデータセンターはセキュリティ対策や耐震等の災害対策においても国内最高の水準にあり、関東地区と関西地区のデータセンターを連携した相互バックアップや機能分散など、広域災害への対策を整備しています。データセンター内にある当社グループの情報資産についてバックアップ体制の更なる強化を図るとともに、顧客から預かる情報資産については顧客と合意した水準に基づいて対策を進めています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大による出勤率抑止や大規模自然災害等で出勤不可となる事態においても業務遂行が可能となるよう、テレワーク環境での危機対応体制を構築しました。あわせて、事業継続計画の継続的な見直しを行っています。</p>

特に重要と認識するリスク6

	人材確保・育成に関するリスク
概要	当社グループは、社員個々人の高い専門性こそが、高付加価値サービスを顧客に提供するための土台であると考えています。専門性を備えた人材を確保・育成し、十分に能力を発揮できる人事制度や労務環境を整備することが、当社グループが中長期的に成長するために必要であると認識しています。
リスク低減策	<p>当社グループは、人的資源を「人財」ととらえ、その確保・育成のための仕組み作りを進めています。</p> <p>人材確保については、優れた専門性を有した人材の採用に努め、また、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労務環境の整備に取り組んでいます。人材育成については、各種資格の取得を支援する制度を設けているほか、教育研修の専用施設やオンラインで、D X(デジタルトランスフォーメーション)領域の新技术の習得をはじめとした多くの人材開発講座を開催しています。</p> <p>また、当社グループ独自の社内認定資格を用意するなど社員に自己研鑽を促しています。</p>

■ リスクマネジメント データ

▶ 長期のリスク

長期のリスク 1

M&Aに伴う、買収先のESGリスク

事業への潜在的影響

NRIは中期経営計画でグローバル事業の拡大を目標としており、海外企業のM&Aも従来以上に積極的に行っていく予定です。

その際に、買収先企業の事業リスク、財務リスクは事前に十分に審査していますが、買収時に認識できないより長期的な潜在的なESGリスクが発生した場合、将来的にNRIのレピュテーションの毀損や、事業継続への影響が生じる可能性があります。

リスク低減策

M&Aの実施に際しては、事前審査において、財務リスク、法務リスクに加えて、ESGリスクに関するデューデリジェンスも実施しています。

また買収後には、買収先企業の経営者、従業員に対して、経営理念の浸透を含めたプリンシプルベースの教育を行い、ガバナンスを強化しています。

長期のリスク 2

データセンターの電力使用によるCO₂排出に伴う、気候変動移行リスク

事業への潜在的影響

NRIが保有するデータセンターにおける電力使用に伴う温室効果ガス排出量は、NRIグループ全体の排出量の大部分を占めています。

気候変動に関する国際的な合意が急速に進む状況において、今後、炭素税の導入といった新たな規制や税制により、大量の温室効果ガスを排出するデータセンターの運営コストが上昇するリスクがあります。

リスク低減策

データセンターの環境性能を世界トップレベルに高めることにより、消費電力の軽減と温室効果ガス排出量の削減を図っています。すべてのデータセンターでISO 14001の認証を取得することで、PDCAサイクルをまわし、環境マネジメントのレベルを継続的に改善しています。

また、2021年度には規模の大きい3データセンター（東京第一データセンター、横浜第二データセンター、大阪第二データセンター）の全使用電力を再生可能エネルギー由来としました。これにより、2022年度末にはデータセンターにおける使用電力に占める再生可能エネルギー利用率100%を達成しました（2022年度全体では95%）。今後も再生可能エネルギーの利用率を高めることで、気候変動の移行リスクへ対応していきます。

▶ リスクへの対応

統合的リスク管理体制

NRIでは、リスクを「全社的なリスク」「事業活動に伴うリスク」「災害や事故などによる危機」の3つに大きく分け、それぞれについて管理体制を構築し、互いに連携しながら統合的にリスク管理を行うとともに、適宜その体制を点検し、改善を図っています。

特に、社会的影響の大きい事業・サービスについては、BCP（事業継続計画）やDR（災害復旧）の整備に取り組んでいます。

大規模な災害、事件・事故や感染症の流行などへの対策

災害や事件・事故などの発生時には、NRIグループ社員および関係者の生命と安全を確保するとともに、お客様の重要な情報システムと情報資産を守り、事業・業務を継続することに努めています。

大規模な災害、NRIグループにかかわる事件・事故、感染症の流行などの発生に備え、リスク管理統括部署およびリスクごとの主管部署が連携して予防策の検討など必要な対応を行っています。

緊急時の行動指針や連絡体制などをイントラネットに掲載し、社内への周知・徹底を図っています。

さらに、災害発生時に電子メールや電話を通じて全社員の安否や、出社可否を確認するための「安否確認システム」を構築し、迅速な運用を実現するための訓練を毎年行っています。

また、大規模自然災害等で出社不可や、感染症等により出社率抑止となる事態においても業務遂行が可能となるよう、テレワーク環境での危機対応体制の構築や事業継続計画の継続的な見直しを行っています。

危機管理

緊急事態発生に備えた事前準備として、緊急事態発生時の基本的な対応体制・手順をまとめた「コンティンジェンシープラン」を作成しています。

大規模地震等の自然災害や感染症の発生・拡大、大規模システム障害や情報セキュリティ障害が発生した場合、速やかに全社的な危機管理体制を構築し、対策の検討・推進、担当部署やお客様との情報の連携などを図ります。

大規模システム障害や情報セキュリティ障害については、障害の状況を踏まえながら、障害回復、原因究明、情報の開示、再発防止策の検討などの対策を実施します。

▶ エマージングリスク

新たなリスク 1

リスクの内容

AIを活用したソリューション提供における人権リスク

NRIは、AIに関する知見やノウハウを活かして、AI活用の検討から最適なAIの選択まで実行する専門組織をもって、コンサルティング・システム開発・システム運用の各場面でAI導入を支援しています。

当社の顧客企業には金融機関や流通企業があり、コールセンターの業務効率化やストアオートメーション等のAI活用を通して、社会課題の解決、業務の効率化を支援しています。

しかしこれらのAI活用により、プライバシーの侵害や情報流出、AIによる差別的な予測や判断による差別や社会的排除の発生などが懸念されます。

ビジネスインパクト

AI技術の進展等により、より事業戦略的システムの構築需要が高まり、当社の売上が向上する可能性がある一方で、個人情報保護、プライバシー、差別、社会的排除等の社会問題を引き起こし、レピュテーションを毀損して、当社の売上等を減少させる可能性もあります。

対策

信頼できる高品質AIシステムの開発が可能なプロセスや体制の重要性を認識し、公平性、アカウントビリティ、透明性等の確保による信頼性や、プライバシー、セキュリティ、ディペンダビリティを確保した高品質AIの技術開発と、その運用基準、体制の確立を目指しています。

NRIは、The OECD AI Principles、Ethics guidelines for trustworthy AI等の国際的原則を参照しながら、AIの開発や利活用を行う際の考え方や指針をまとめた「NRIグループAI倫理ガイドライン」を2019年度に策定しました。

また、日々の事業・業務におけるAI倫理の意識を高めることを意図し、社内ポータルでAI倫理ガイドラインの紹介を行っています。全社員が受講するESG研修等で周知するとともに、ガイドラインに沿っているかを確認できる簡易チェックリストも展開し、実務の中でAI倫理を意識させるように働きかけています。

■ リスクマネジメント データ

新たなリスク 2

<p>リスクの内容</p>	<p>ハイブリッド戦争の拡大リスク</p> <p>2022年のロシアによるウクライナ侵攻で見られたように地上での物理的な戦闘と並行して、インターネット上で激しいサイバー攻撃の応酬が繰り返される、「ハイブリッド戦争」がこれから世界各地で起こる可能性があります。これは日本から遠いヨーロッパだけで起きているわけではありません。東アジア地方でも中国や北朝鮮の緊張感が高まっていることから、地政学的にリスクが高い日本でもサイバー防衛能力の強化が検討されています。</p> <p>日本は民生技術のデジタル化は進んでいますが、安全保障面や国家インフラのデジタル化は遅れているため、日本の重要インフラやそれに連なるサプライチェーン（取引先）のシステムの脆弱性（セキュリティ上の弱点）が狙われる危険性があります。これはマイナンバーシステムなど、日本における基幹システムを扱う当社にとってリスクとなります。</p>
<p>ビジネスインパクト</p>	<p>NRIは、日本において重要な社会インフラの一つとなったマイナンバーシステムや、企業の基幹システム、データセンターなど、国家や産業の重要インフラを支えるITシステムを手掛けています。重要な情報資産に関わるシステム開発を担う企業として、従来よりも重大な責任を持つことになり、セキュリティ対策について、最新動向を踏まえながらの万全の体制での対応が求められています。</p> <p>一度でも、サイバー攻撃が顧客企業や国家の基幹システムに発生すればその影響は計り知れず、システム開発を担う当社の大きなビジネスリスクとなります。</p>
<p>対策</p>	<p>NRIは、情報セキュリティ統括責任者を任命し、すべての事業本部、グループ会社に情報セキュリティの責任者と担当者を配置し、情報セキュリティ障害やサイバー攻撃などの、緊急事態への迅速かつ的確な対応を確実に行うことを可能にしています。</p> <p>加えてNRIグループでは、グループ内にセキュリティ専門会社のNRIセキュアがあり、日本で数少ない情報セキュリティの分野の監視サービスも行っています。同社はサイバー対策技術に優れている米国のカルフォルニアにも支社を持ち、先進的なセキュリティ技術について把握する体制を整えています。世界的なハッキング大会などで優勝したメンバーを含むホワイトハッカー（正義のハッカー）を社内に抱え、高い専門性によりグループ内でのシステム開発においてセキュリティリスクの低減を図っています。</p> <p>2022年4月に、NRIセキュアは、国内企業が直面するサイバーセキュリティリスクへの対策を支援するため、サイバーセキュリティ分野において幅広い知見を持つ企業と共に、会員制の団体「サイバーセキュリティイニシアティブジャパン」を設立しました。</p>

<p>リンクファイル</p>	<p>NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 https://www.nri-secure.co.jp/</p> <p>ラック、NRIセキュア、GSXが合同で「サイバーセキュリティイニシアティブジャパン」を設立 https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2022/220412_1.pdf</p> <p>統合レポート2022 https://ir.nri.com/jp/ir/library/report/main/07/teaserItems2/014/link/ar2022_view.pdf#page=44</p>
----------------	---

■ リスクマネジメント データ

▶ リスク文化

リスクマネジメントに関する教育・啓発

階層別研修の実施、eラーニングによる全社員への啓発、コンプライアンス意識調査を通じた啓発を行っています。

リスクマネジメントに知見のある非業務執行取締役

深美 康男、大橋 徹二、小堀 秀毅

人事評価、財務的なインセンティブ

事業活動に伴うリスクについてはリスクごとに主管部署が定められており、リスクマネジメントの成果は主管部門の部門長の業績評価に直接反映されます。その他のリスク*¹については、リスク発生の責任の所在に応じて、部門長の評価に反映されることがあります。

また、管理職が管理する配下従業員に関する人権・労働リスク*²に関して、管理職のリスク管理の成果として業績評価に直接反映されます。

*1 コンプライアンスリスク、従業員に関する人権・労働リスク、等

*2 安全衛生、長時間労働、差別・ハラスメント、等

従業員による潜在的リスクの確認・報告

NRIグループの従業員は、違法行為や情報セキュリティ上のインシデントを含むあらゆるリスクを発見した場合、通常のレポートラインに基づいてリスク主管部署へ報告することが義務付けられていると同時に、当該リスク主管部署は、リスク管理担当役員へ報告することが義務付けられています。

また、これらのリスクを是正する目的で、外部サービス（弁護士事務所）にホットラインを設けています。

潜在的リスクに関する社内のフィードバックプロセス

業務推進委員会にて、全部門に向けリスク事例を速やかに展開し、また部門間の情報を共有するなど、リスクへの対応力を高めています。2022年度は、業務推進委員会を11回開催しました。

重要課題とNRIのアプローチ

グローバル経済の拡大に伴い、企業が公正で透明性の高い事業活動を行うことへの社会的な要請はますます厳しくなっています。

特に、腐敗防止、不正競争防止、税務コンプライアンス等の、国境を跨いで社会的影響が大きい問題に対しては、世界的に法規制の強化が進んでいます。

NRIグループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」でグローバル関連事業の拡大を目指しており、グローバルなコンプライアンス体制を整備し法令遵守の徹底を図ります。

また、法令遵守に留まらず、国際的な社会規範に従った行動をしていくことが、持続的な事業活動の前提であると認識しています。

重点活動・中長期目標

NRIは、一般社団法人日本経済団体連合会の会員として、その企業行動憲章の精神を尊重し、実践しています。

NRIグループ全役員・従業員が遵守すべき規範として、「NRIグループ企業行動原則」および「NRIグループビジネス行動基準」を定めています。

また、「NRIグループ人権方針」「NRIグループAI倫理ガイドライン」「NRIグループの贈収賄禁止に関する方針」「NRIグループの独占禁止法遵守の方針」および「NRIグループ税務方針」を定め、グローバルなコンプライアンス強化を進めています。

▶ コンプライアンス方針

コンプライアンスに関する方針

NRIグループは倫理・法令などを誠実に遵守し、その徹底を図っています。
「企業理念」ならびに「NRIグループ企業行動原則」を実現するために設けた「NRIグループビジネス行動基準」においては、「暴力団等の反社会的勢力または犯罪的行為をおこなう個人・団体とは、一切関係を持ってはならない」と定めています。
また、NRIグループの事業に従事する者（社員のみならず、パートナー企業の社員等も含みます）からの組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報の適正な処理の仕組みを設けることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化を図っています。
さらに、人権、AI倫理、贈収賄禁止、および独占禁止法遵守、税務に関する方針を策定しています。

方針の適用範囲

NRIグループ役職員

参照文書

企業理念
https://www.nri.com/jp/company/c_philosophy/
NRIグループ企業行動原則
https://www.nri.com/jp/company/company_code/
NRIグループビジネス行動基準
https://www.nri.com/jp/company/business_code/
コンプライアンスの推進
<https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies>

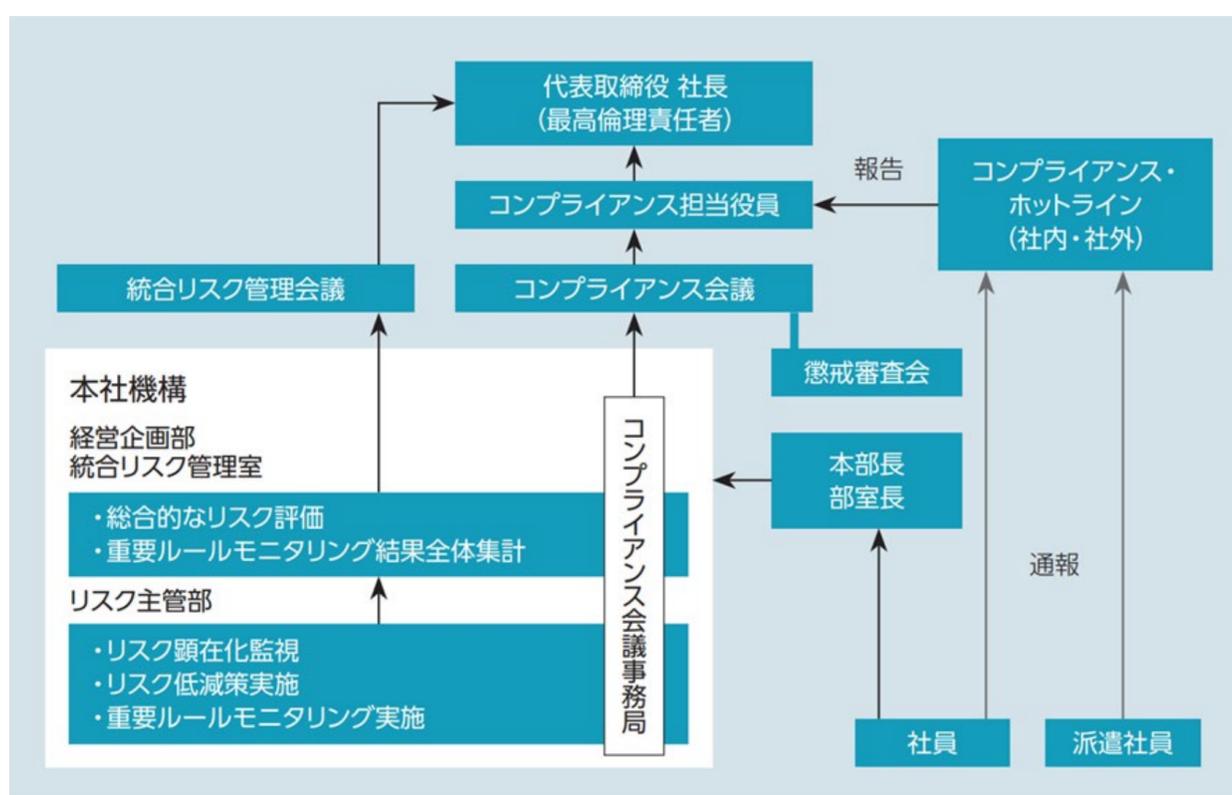
▶ コンプライアンスの体制

NRIグループのコンプライアンスの体制

倫理・法令遵守経営の実効性を確保するため、最高倫理責任者およびコンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス会議を設置・運営するほか、コンプライアンス等に関する研修や啓発活動を継続的に実施することで、その定着と実効性の向上を図っています。

また、反社会的勢力に対しては、取引を含め一切の関係を持たないことを基本方針としており、主管部署が情報収集および取引防止に関する管理・対応をおこなっています。

[コンプライアンス体制]



責任者

最高倫理責任者： 代表取締役会長 兼 社長 此本 臣吾
 リスク管理担当役員/コンプライアンス担当役員： 常務執行役員 桧原 猛

責任機関・委員会

コンプライアンス会議

内部通報制度、相談窓口

法令違反行為等に関する通報窓口は社外通報窓口（弁護士事務所）および海外拠点の通報窓口を含めた複数の通報窓口を設置し、匿名での通報や相談ができるようにしています。

また、通報者に対し、通報を理由とした解雇や契約解除などの不利益な取り扱いを禁じるなど、通報者の保護が図られています。

これらの通報に対しては、事実を調査したうえで速やかに対処、再発防止などの措置を講じています。

第三者によるコンプライアンス・システムの監査・外部認証

内部統制監査報告書作成の一環として、毎年、コンプライアンス・システムは監査法人による監査を受けています。

■ コンプライアンス データ

▶ コンプライアンスの状況

コンプライアンス徹底の仕組み

NRIグループは、毎年、規程の遵守状況の全社モニタリング結果や、内部監査の結果などを基に、翌年度に優先的に取り組むべき重要なリスクを「重点テーマ」として経営層が設定し、ルール遵守の徹底に力を入れています。

「重点テーマ」を、ルールの内容や法的根拠、事例等を解説した冊子「NRIグループ RULE BOOK 役職員が守るべき重要なルール」に反映させ、この冊子をNRIグループの全社員に配布しています。

これに掲載されたルールの遵守状況は、定期的にモニタリングを実施し、課題が発見された場合は本社機構と事業部門が連携して、改善に取り組んでいます。

NRIグループ全社員を対象として、コンプライアンス意識調査を原則として隔年で実施しています。

また、層別研修、役職別研修などに加え、原則として隔年で「役職員が守るべき重要なルール」に関するコンプライアンス確認テスト（eラーニング形式）を実施しています。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コンプライアンス確認テスト履修率*	%	—	97.9	—	97.8	—
集計対象範囲			b-		b-	
コンプライアンス意識調査回収率*	%	—	—	82.5	—	83.7
集計対象範囲				b-		b-
内部通報・相談件数	件	4	3	4	3	7
ハラスメント相談件数	件	—	—	—	31	42
集計対象範囲		b-	b-	b-	b-	b-

* 2022年度はコンプライアンス意識調査を実施しました。2021年度にはコンプライアンス確認テストを実施しました。

コンプライアンス違反件数、内容、および措置

2022年度は、NRIグループの経営に重大な影響を与えるコンプライアンス違反はありませんでした。

コンプライアンス違反が認められた従業員は、社内規程に従って減給処分等を含む懲戒処分の対象となります。

▶ 腐敗防止

腐敗防止に関する方針

NRIグループは、社会規範と法令に則って公正な企業活動を遂行するため、日本国不正競争防止法、US FCPA（Foreign Corrupt Practices Act）、UK Bribery Act 2010、中国刑法贈収賄罪、その他各国の贈収賄法規制を遵守します。

贈収賄行為および贈収賄に該当する恐れのある行為を未然に防止し、お客様や社会から信頼をいただける企業であり続けます。

NRIグループは、NRIグループのすべての役員および職員に対し、行動基準として「NRIグループの贈収賄禁止に関する方針」を定めています。

代理人およびパートナーに対しても同様のルールの遵守を求めています。

なお、毎年配布される「RULE BOOK 役職員が守るべき重要なルール」を通じて、NRIグループ ビジネス行動基準（不適切なビジネスの排除、節度ある交流などの注意喚起）や、個別のルール（公務員等との適切な交流の推進、贈収賄の防止）についても、グローバルのNRIグループ役職員に周知されています。

方針の適用範囲

NRIグループ役職員、ビジネスパートナー

参照文書

NRIグループの贈収賄禁止に関する方針
<https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies#zoushuu>

腐敗・汚職に関する違反件数、内容、および措置

2022年度における腐敗・汚職及び贈賄の事例や係争案件は確認されていません。

▶ 政治献金

政治献金に関する方針

NRIグループは、「NRIグループビジネス行動基準」において、「企業活動に関連して政治家（含む候補者）又は政治団体に対する政治献金や選挙運動への協力について直接これをおこなってはならない」と定めています。

方針の適用範囲

NRIグループ役職員

参照文書

NRIグループビジネス行動基準
http://www.nri.com/jp/company/business_code.html

政治献金の金額・主要な献金先

NRIグループは、政治献金を行っていません。

■ コンプライアンス データ

▶ 不正競争防止

不正競争防止に関する方針

	<p>NRIグループは、独占禁止法、不正競争防止法および下請法等の国内法はもちろん、米国の反トラスト法、EU競争法、中国独禁法等各国の独禁法規制を遵守し、公正な競争を行います。</p> <p>NRIグループは、NRIグループのすべての役員および職員に対し、行動基準として「NRIグループの独占禁止法等遵守の方針」を定めます。</p> <p>代理人およびパートナーに対しても同様のルールの遵守を求めます。</p>
方針の適用範囲	NRIグループ役員、ビジネスパートナー
参照文書	<p>NRIグループの独占禁止法等遵守の方針</p> <p>https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies#dokusen</p>

不正競争防止に関する違反件数、内容、および措置

該当事項はありません。

▶ 税務リスク・コンプライアンス

税務に関する方針

	<p>NRIグループの税務に対する方針を「NRIグループ税務方針」として定め、基本方針、法令遵守、税務ガバナンス、税務リスクへの対応、税務プランニング、税務当局との関係について規定しています。</p> <p>NRIグループは、法令・社会規範・社内規程を遵守し、公正かつ透明性の高い事業活動を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。</p> <p>グローバル事業の拡大に対応した税務体制の整備や移転価格ポリシーの作成など、継続的に税務ガバナンスの充実に取り組んでいます。</p> <p>NRIグループは、事業活動を行う各国の税法や国際的な租税ルール等を遵守し、これらの法律が意図する精神も考慮しながら、事業活動で生み出された価値に基づき、適正な納税地で適正な額を納税します。</p> <p>本方針は、NRIの財務を担当する役員により承認されているものです。</p>
方針の適用範囲	NRIグループ
参照文書	<p>NRIグループ税務方針</p> <p>https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies#zeimu</p>

税務ガバナンス

	<p>NRIグループは、グループ全体における税務リスク及び税コストを適切に管理するため、税務ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めています。</p> <p>NRIグループの税務ガバナンスの責任は、NRIの財務を担当する役員にあります。税務調査結果については、経営者及び監査役に報告しており、重要な事項は取締役会へ報告しています。</p> <p>NRIグループ企業間の取引に関して「NRIグループ移転価格ポリシー」を制定・運用しています。</p> <p>NRIグループ企業間の取引価格は、OECD移転価格ガイドライン及び当該移転価格ポリシーに従い、独立企業間価格に準じた価格を設定しています。</p>
--	---

■ コンプライアンス データ

地域別納税額 (2022年度)		単位	売上収益	未払法人 所得税	納税額	従業員数(人)
日本		億円	5,689	127	369	10,798
日本以外		億円	1,232	3	32	6,596
	オセアニア	億円	753	0	26	3,736
	北米	億円	384	0	1	869
	アジア・その他	億円	94	3	4	1,991
合計		億円	6,921	130	401	17,394
集計対象範囲			a	a	a	a

主な企業名と事業概要

国・地域	主な企業名	主な事業概要
日本	(株)野村総合研究所	◆コンサルティングサービス 政策提言や戦略コンサルティング、業務革新をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングの提供
	NRIネットコム(株)	
	NRIデータテック(株)	
	NRIプロセスイノベーション(株)	
	NRIシステムテクノ(株)	◆金融ITソリューション 主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システムのITソリューションやBPOサービスの提供
	(株)だいこう証券ビジネス	
	(株)DSB情報システム	
	NRIデジタル(株)	
	日本証券テクノロジー(株)	
オセアニア	NRI Australia Holdings Pty Ltd	◆産業ITソリューション 流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供
	NRI Australia Limited	
	Planit Test Management Solutions Pty Ltd	
	SQA Holdco Pty Ltd	
	Australian Investment Exchange Limited	
北米	Nomura Research Institute Holdings America, Inc.	◆IT基盤サービス 主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスの提供 様々な業種の顧客に対するIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスの提供
	Convergence Technologies, Inc.	
	Core BTS, Inc.	
	Cutter Associates, LLC	
アジア	Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited(シンガポール)	
	野村総合研究所(北京)有限公司(中国)	
その他	ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ	

重要課題とNRIのアプローチ

NRIグループの事業は、社外委託先や購買先など、ビジネスパートナーの皆さまとの協力のうえに成り立っています。

そのため、NRIグループでは、健全な商習慣と法令に従った、相互に利益のある取引関係を構築することを基本方針としています。

NRIグループの提供する社会的な基盤を支えるサービスを維持するためには、ビジネスパートナーとの良好な関係を継続することに加え、ともに成長していくことが不可欠です。そのために、NRIグループは以下のようなことを実施しています。

- ・ビジネスパートナーとの、NRIグループの経営方針の共有
- ・ともに成長していくための情報と機会の提供
- ・健全な業務環境を保つためのルール・手段の提供と定期的なモニタリング

また、国内外でビジネスを行ううえで「責任あるサプライチェーン」への対応が強く求められるようになり、法令遵守や品質・情報セキュリティ面の責任に加えて、環境保全や適正な労働慣行、人権の尊重などESG面の課題に対しても、ビジネスパートナーと一体となって取り組んでいく必要があります。

そのため、「NRIグループ調達方針」の中で「サステナブル調達の実践」を明示するとともに、2021年4月に新たに「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を制定し、法令や社会規範を遵守するとともに、環境・人権等へ配慮した調達活動を行い、ビジネスパートナーの皆さまとともに、持続可能な社会の構築に貢献していくという方針を共有しています。

重点活動・中長期目標

主なビジネスパートナーには、法令遵守、環境・人権等の規範を定めた「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意をいただいております。

また、「NRIグループビジネスパートナー行動規範」に同意をいただいたビジネスパートナーにセルフ・アセスメントを実施していただき、サプライチェーン全体でのサステナブル調達の実践に取り組んでいます。

さらに、環境面の取り組みとして、現在、サプライチェーンにおける環境目標の設定を進めています。

温室効果ガス排出量の影響が大きいScope3のカテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ2（資本財）、およびカテゴリ11（販売した製品・サービス）に該当するビジネスパートナーに対して、SBT水準の温室効果ガス排出削減目標を設定するように働きかけていきます。

また、人権面についても、2021年4月に制定した「NRIグループビジネスパートナー行動規範」に人権に関する遵守事項を定め、周知しています。

進捗・成果・課題

NRIは、今後求められるサプライチェーン全体でのESG活動への布石とするため、ビジネスパートナーと、毎年「サステナビリティダイアログ」を行っています。

ここでは、ESGに関する国内外企業の動向や、NRIを含めた参加企業各社のESG活動の状況を共有し、意見を交換しています。とりわけ、人権に関しては、多くの時間を割くようにしています。

2022年度は89社のビジネスパートナーが参加しました。

2023年度もサプライチェーンに関する目標達成に向けて、ビジネスパートナーとの対話を継続するため「サステナビリティダイアログ」への積極的な参加を働きかける予定です。

また、「NRIグループビジネスパートナー行動規範」をビジネスパートナーと共有するという面では、2022年度には、NRI単体では調達金額の90%を占めるビジネスパートナーから同意書*を取得しており、さらにグループ会社のビジネスパートナーからも同意書をいただく取り組みをしています。すでに国内グループ会社の調達金額の63%（グローバル調達金額では56%）となる418社のビジネスパートナーから同意書をいただいています。

さらに取引額上位から選抜した52社のビジネスパートナーには、行動規範への遵守状況を確認いただくためにセルフ・アセスメントを実施いただき、そのうち7社とは意見交換を行いました。

*当該同意書は会社間の契約書相当であり、違反時や当社からの改善要請にも関わらず改善されない場合の、取引縮小や停止についても規定しています。

▶ サプライチェーン・マネジメントの方針

サプライヤーに適用する方針

方針の適用範囲	NRIグループは、「NRIグループ調達方針」により、社外委託先や購買先などのビジネスパートナーに対するパートナーシップの構築と公正な選定について定めています。 また、ビジネスパートナーにESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した活動を求めるため、調達方針の中に「サステナブル調達の実践」という項目を設けています。 さらに、2021年4月に新たに「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を制定し、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組む活動をしています。
参照文書	NRIグループ調達方針 https://www.nri.com/jp/company/partner NRIグループビジネスパートナー行動規範 https://www.nri.com/jp/company/partner_code

▶ サプライチェーンの状況

サプライヤーの概要

NRIグループの主なビジネスパートナーは、以下の2つになります。							
①パートナー企業（社外委託先）							
②ベンダー（ハードウェア購買先）							
パートナー企業への委託は、情報システムの設計・開発・テスト等の業務が最も多くの割合を占めます。システムインテグレーターとしての側面から言えば、NRIグループは、情報システムの構築や運用を発注するクライアント（お客様法人）から受注します。その場合、NRIグループは、設計などの上流の工程を受け持ち、パートナー企業には下流の工程をお願いしています。システムエンジニアの集団という意味では、NRIグループも、パートナー企業も、違いはありません。							
	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
パートナー要員概数（国内）	名	7,000	7,500	7,000	8,000	8,000	
パートナー要員概数（海外）	名	4,000	5,000	5,000	6,000	6,000	
集計対象範囲		c	c	c	c	c	
調達金額		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
外部委託費総額		百万円	150,635	161,305	171,560	194,766	214,166
国・地域別内訳	中国	百万円	23,213	28,514	30,460	36,730	37,436
集計対象範囲		a	a	a	a	a	

■ サプライチェーン・マネジメント データ

重要なサプライヤー（critical supplier）

特に専門性の高い業務ノウハウ、情報技術力を持つパートナー企業とは「eパートナー契約」を締結し、プロジェクト運営などで密接に連携して、情報セキュリティ管理の徹底と品質管理の向上を図り、人材育成にも協力しています。

eパートナーは、2023年3月末時点で国内7社、海外7社となっています。

また、エンハンスメント業務革新活動を、特定のプロジェクトに限らず全社的に取り組む企業を「e-eパートナー（extended eパートナー）」として認定する制度を2008年度に制定しました。

e-eパートナーは、2023年3月末時点で国内2社となっています。

2022年度に、eパートナーに続くソリューション事業に必要かつ優良なパートナー企業を各事業本部または全社視点でパートナー推進部が選出し、fパートナー契約を交わしました。NRIとfパートナー各社はプロジェクト運用で緊密に協調しながら、「人材」、「技術」、「品質」、「情報セキュリティ」の分野で計画的に強化を行い、お客様に最高品質のサービスを提供できる体制を整備していきます。

fパートナーは、2023年3月末時点で国内1社、海外3社となっています。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
eパートナー数	社	13	15	14	14	14
うち国内	社	8	8	7	7	7
うち海外	社	5	7	7	7	7
e-eパートナー数	社	3	3	2	2	2
うち国内	社	3	3	2	2	2
fパートナー数	社					4
うち国内	社					1
うち海外	社					3
集計対象範囲		c	c	c	c	c

オフショア開発の活用

システム開発における委託工数全体に占めるオフショアパートナー企業の比率は、約4割となっています。

NRIグループは委託先の多様化を進めています。

日本国内のニアショア開発^{*1}や、東南アジア地域におけるオフショア開発^{*2}も推進しています。

*1 ニアショア開発：国内遠隔地の企業や子会社に、ソフトウェアの開発やシステムの構築などを委託すること。

*2 オフショア開発：海外の企業や子会社に、ソフトウェアの開発やシステムの構築などを委託すること。

■ サプライチェーン・マネジメント データ

▶ サプライチェーンのリスク評価

サプライチェーンのリスク評価方法

NRIグループのシステム開発をパートナー企業へ委託する際には、技術力、商品・サービスの品質・納期・コスト、人員と体制、財務状況、コンプライアンスおよび情報セキュリティ管理への取り組みなどを総合的に評価しています。

海外のパートナー企業についてはさらに「外国為替及び外国貿易法」など法令に基づく審査も行っています。

また、情報セキュリティに関しては、パートナー企業においてもNRIと同等のセキュリティレベルを確保するために、パートナー企業と「機密保持契約」「個人情報の取り扱いに関する覚書」を締結するとともに「セキュリティガイドライン」の遵守を依頼しています。

その状況はパートナー企業へのアセスメントを実施することにより、定期的に確認しています。

また、NRIの施設内に常駐するパートナー企業社員を対象に、標的型攻撃メールの体験型訓練も実施しています。

サプライチェーンのリスク評価結果

NRIグループは、サプライチェーンのリスクを評価した結果、パートナー企業について、下記のとおり、2つのリスクがあると考えています。

1. 良好な取引関係

2022年3月期において、生産実績に占める外注実績の割合は約5割であり、NRIグループが事業を円滑に行うためには、優良なパートナー企業の確保と良好な取引関係の維持が必要不可欠になります。

NRIグループは、定期的にビジネスパートナーの審査を実施するほか、国内外を問わずビジネスパートナーの新規開拓を行うなど、優良なパートナー企業の安定的な確保に努めています。

また、特に専門性の高い業務ノウハウ等を持つパートナー企業であるeパートナーとのプロジェクト・リスクの共有や、パートナー企業に対するセキュリティおよび情報管理の徹底の要請など、パートナー企業も含めた生産性向上および品質向上活動に努めています。

パートナー企業は、中国をはじめとする海外にも広がっており、中国企業への委託は外注実績の約2割を占めています。

このため、役員や社員が中国を中心に海外のパートナー企業を定期的に訪問し、プロジェクトの状況確認を行うなど、協力体制の強化に努めています。

このような取り組みにもかかわらず、優良なパートナー企業の確保や良好な取引関係の維持が実現できない場合には、事業を円滑に行うことができなくなる可能性があります。

特に、海外のパートナー企業への委託については、日本とは異なる政治的・経済的・社会的要因により、予期せぬ事態が発生する可能性があります。

2. 請負業務

請負契約のもとで行われる業務委託にあたっては、労働関係法令に則った適切な対応が求められます。

NRIグループは、請負業務に関するガイドラインを策定し全社的な問題意識の共有化・定着化を図り、また、ビジネスパートナーを対象とした説明会を開催するなど、適正な業務委託の徹底に努めています。

このような取り組みにもかかわらず、請負業務の趣旨から逸脱して業務が遂行され、偽装請負問題などが発生した場合には、NRIグループの信用を失う可能性があります。

■ サプライチェーン・マネジメント データ

▶ 公正な取引

パートナー企業に対する適切な取引関係

NRIグループは、社員に対し、独占禁止法に則り、発注者としての優越的地位の濫用を禁じています。また、下請代金支払遅延等防止法の遵守状況について、下請事業者への業務委託は発注書面の交付、支払期日など法律遵守を徹底しています。さらに、パートナー企業に対しては、贈答や接待を辞退する旨を文書で通知するとともに、NRIグループの社員にも周知徹底を図っています。

請負業務の適正化に向けた自主点検

NRIとの業務に携わるパートナー企業の社員数は、およそ13,000名にのぼり、そのうち約4割がNRIの施設内に常駐しています。請負契約のもとで行われる業務委託にあたっては、労働関係法令に則った適切な対応が求められます。これらのパートナー企業社員との業務遂行において、適正な請負業務を維持するために「請負業務ガイドライン」を策定し、さらに請負契約のパートナー企業社員の執務場所とNRI社員の執務場所を分離して、パートナー企業社員に対してNRI社員が直接指揮命令するような「偽装請負」の防止に努め、毎年自主点検を実施しています。

自主点検の結果	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
点検プロジェクト数*	件	926	1,206	1,186	1,195	1,420
	集計対象範囲	C	C	C	C	C

* 2019年度から点検対象数値を実行責任者数とした。

▶ サプライチェーンの情報セキュリティ

パートナー企業に対する情報セキュリティ管理の強化

NRIは、パートナー企業においてもNRIと同等のセキュリティレベルを確保するために、パートナー企業と「機密保持契約」「個人情報の取り扱いに関する覚書」を締結するとともに「セキュリティガイドライン」の遵守を依頼しています。その状況はパートナー企業へのアセスメントを実施することにより、定期的に確認しています。なお、前年度の調査結果や委託先のセキュリティ管理動向等を鑑み、毎年調査対象を変更している為調査件数については変動いたします。

パートナー企業のアセスメント	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
監査を実施したプロジェクト数	件	76	95	780	700	492
	集計対象範囲	C	C	C	C	C

▶ サプライヤー選定基準

サプライヤーの選定基準

ビジネスパートナーの皆さまに公平な競争機会を提供し、経営状況、製品・サービスの品質・納期・価格、環境・社会・ガバナンスへの取組状況等を総合的に評価し、公明かつ公正に選定します。環境・社会・ガバナンスへの取り組みについては、「NRIグループビジネスパートナー行動規範」に記載の項目（労働、安全衛生、環境、企業倫理、マネジメントシステム）が該当します。ビジネスパートナーの皆さまには、当該行動規範への同意書をご提出いただいています。また、ビジネスパートナーの皆さまには、セルフアセスメント（SAQ）をご実施いただき、当該行動規範およびSAQに基づいた定期的な意見交換を実施しており、これらの結果を基に、ビジネスパートナー各社の取組について改善いただいております。NRIグループにおいては、上記の各種取り組みの過程及び結果について、ビジネスパートナーの選定や、取引継続の判断に活用しております。

▶ サプライヤーのキャパシティビルディングおよびインセンティブ

パートナー企業との相互発展に向けた活動

情報システムの構築や運営に関するプロジェクトの一部工程を国内外のパートナー企業に委託した場合には、パートナー企業と合同で定期的にプロジェクト担当者会議や責任者会議を行い、工程全体の状況や課題、想定されるリスクを確認・共有しています。

主要なパートナー企業とは、定期的に双方の品質監理担当者による会議を実施し、品質の確保と一層の向上を目指しています。

NRIグループは、品質と生産性の向上を目指した「エンハンスメント業務革新活動」*を推進しています。各プロジェクトでは、eパートナーをはじめとするパートナー企業と共同で、継続的にこの活動に取り組んでいます。さらに、エンハンスメント業務革新活動を、特定のプロジェクトに限らず全社的に取り組む企業を「e-eパートナー（extended-eパートナー）」として認定する制度を2008年度に設け、運用しています。

また、NRIグループとパートナー企業の関係強化を目的とし、国内外のパートナー企業の経営層を招待して経営セミナーを開催しています。2022年度は、新型コロナの感染拡大防止を踏まえて、懇親会を中止し、講演会のみ対面（参加人数は絞り込み）+オンラインで開催しました。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2023年度
研修に参加したパートナー企業数	社	15	16	12	13	15
パートナー企業からの研修参加者数（のべ人数）	名	306	511	402	546	616
経営セミナーに参加したパートナー企業数	社	110	113	—	93	90
パートナー企業からの経営セミナーへの参加者数	名	226	223	—	147	212
集計対象範囲		C	C	C	C	C

* エンハンスメント：NRIでは、情報システムの保守・運用業務を、改善・提案を含めて、お客様の業務・システム全体をサポートする「サービス業務」と捉え、このように呼んでいます。

重要課題とNRIのアプローチ

企業はバリューチェーン全体を通じて、お客様や利用者に安全・安心でニーズに応える製品・サービスを提供し続ける責任があります。

さまざまな産業や官公庁などに情報システムを提供しているNRIグループは、直接のお客様に対する責任のみならず、情報システムの恩恵を受ける一般の消費者・利用者への影響や、情報システムが社会にもたらす影響についても考える責任があります。

NRIグループは、情報システム品質および情報セキュリティに関する高度な技術と組織体制で最高水準の情報システムサービスを提供*するとともに、コンサルティングとITソリューションを通じて、将来に向けた産業と技術革新の基盤を創り、経済・社会の発展に繋げていきます。

* 後記「情報システムの品質」「情報セキュリティ」も併せてご参照ください。

重点活動・中長期目標

NRIグループは、企業理念の中で「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」を自らの使命と定めることで、「未来社会」をお客様と「共創」する意志を示しています。

今後も、お客様との「価値共創」を通じて、NRIグループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりの両立をめざします。

▶ 受託者責任

受託案件に関する総合的な審議

お客様からの業務の依頼に対して、品質・納期などの受託者責任、および案件の法律的・倫理的・経営的リスクを十分に考慮したうえで、下記のような検討を行い、受託を決定しています。

- ・調査会社などの情報を活用した与信審査の実施
- ・経営会議や各事業本部の会議における案件ごとの審議
- ・事業の将来性や発展性、社会的影響などを総合的に評価

▶ 顧客満足

顧客満足度調査

各プロジェクト・サービスで「お客様満足度調査」を実施し、プロジェクト・サービス全体に関する総合評価をしていただくとともに、提案力やトラブルへの対応などについても具体的なご意見をいただいています。

調査結果は品質監理部がとりまとめ、全体的な傾向の分析を行うとともに、担当部署に回答をフィードバックし、アフターフォローやサービス品質改善に向けた施策を実施するなど、サービスの品質向上に役立てています。

高い評価をいただいている項目

- ・コミュニケーション
- ・リーダーのマネジメント力
- ・ご要望に対する柔軟な対応
- ・システム運用業務（定常業務）の生産性や堅実さ
- ・システムに関する専門知識や技術力
- ・お問い合わせ時の丁寧な対応

改善を期待されている項目

- ・マニュアルのわかりやすさ、使いやすさ
- ・画面や帳票のわかりやすさ、使いやすさ
- ・見積根拠の明瞭性

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
お客様満足度 （「満足している」顧客の割合）*1	%	86.9	83.8	86.4	88.7	89.1
調査対象顧客*2の割合 （事業ユニットの割合）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
集計対象範囲		C	C	C	C	C

*1 5段階の評価基準のうち上位2段階を「満足している」顧客の割合として加重平均で算出しています。

*2 コンサルティング事業およびITソリューション事業の全事業ユニットを対象に実施していますが、調査対象の顧客およびプロジェクト・サービスは、各事業ユニットごとに一定の基準で抽出しています。

■ イノベーション・マネジメント データ

▶ 研究開発の方針

研究開発の考え方

持続可能な社会づくりに向け、企業がイノベーションを創造し社会的課題の解決に貢献することが大きく期待されています。

NRIグループは、質の高い調査力と研究開発体制により、イノベーションを創造するための研究開発を推進しています。

そして、生み出したイノベーションを現実の社会システムとして活かすための、新たな社会制度やルールづくりの提言を行っています。

併せて、イノベーションが広く社会に認知され浸透するように、調査・研究成果の情報発信に力を入れています。研究開発の重点分野として、セグメントごとに、「コンサルティング」では次代のビジネスや戦略をナビゲートしていくこと、「金融/産業」では、DXの推進や業界標準ビジネスプラットフォーム化の推進、「IT基盤サービス」では先進技術の継続的ウォッチングとそれを社会・生活に適用するIT提案力の強化を、それぞれめざしています。

▶ 研究開発の体制

研究開発体制

NRIグループは、「デジタル社会基盤」、「先端技術開発・獲得」、「事業開発」の3つの領域で研究開発を推進しています。

以下の研究開発体制のもと、必要に応じ社内あるいは社外との横断的な協業を進めながら取り組んでいます。

研究開発委員会

研究開発戦略を提起・審議するとともに、個別のR&D案件について立案から成果活用に至るまで、全社的視点でプロジェクトをマネジメント

未来創発センター

政策提言・先端的研究機能を担い、新しい社会システムに関する調査・研究を実施

DX基盤事業本部

NRIグループの技術開発を担い、情報技術分野における先端技術・基盤技術などの研究を実施

各事業本部

中長期的な事業開発・新商品（サービス）開発を担い、事業性調査、プロトタイプの開発、実証実験などを実施

▶ 研究開発の状況

研究開発費	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総額	百万円	3,665	4,310	4,468	4,992	4,908
分野別内訳						
コンサルティング	百万円	796	824	1,109	1,331	1,492
金融ITソリューション	百万円	1,694	1,984	1,947	1,783	1,675
産業ITソリューション	百万円	583	714	757	1,150	1,009
IT基盤サービス	百万円	590	781	654	727	731
売上高比率	%	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7
集計対象範囲		a	a	a	a	a

■ イノベーション・マネジメント データ

▶ オープン・イノベーション

オープンイノベーション 1

参照事例

NRIと野村ホールディングス株式会社は、2019年9月にブロックチェーン技術を活用した有価証券の権利を交換する基盤の開発・提供を行う合弁会社「BOOSTRY」を設立しました。

BOOSTRYは、NRIと野村ホールディングスの両社から、ファイナンス、法律、ブロックチェーン技術、ITソリューション等の知見を持つ人材を集め、事業法人等が有価証券やその他の権利を発行・流通するための新たな基盤を構築する事業を開拓しています。

そしてこの合弁会社のブロックチェーン技術を活用し、2020年3月に、NRIは日本発の「デジタルアセット債」及び「デジタル債」を発行しました。

本社債は、ブロックチェーン技術を活用した社債原簿の管理を行い、従来型の社債では困難だった発行者による社債権者の継続的な把握を可能としました。

ニュースリリース（2019年9月2日付）：

ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の取引基盤の開発・提供を行う合弁会社の設立について

https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2019/cc/0902_1

ニュースリリース（2020年3月30日付）：

野村総合研究所、ブロックチェーン技術を活用した日本初の「デジタルアセット債」及び「デジタル債」を発行

https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2020/cc/0330_1

オープンイノベーション 2

参照事例

小松製作所（以下、コマツ）とNRI他2社が共同出資して発足させた「EARTH BRAIN」では、NRIのDX技術と、コマツの工程管理技術を組み合わせ、「次世代スマートコンストラクション」を可能にしています。

コマツは、調査・測量、検査にドローンを使ったり、マシンにセンサーをつけて施工の状況をオンラインで可視化する工程ごとのIT化を進めてきました。EARTH BRAINでは、NRIのDX技術を活用し、工程ごとに得られたデータを一元化することで、工程すべてを横で繋いで可視化して最適にコントロールし、安全性、生産性、環境性を飛躍的に向上させました。

また、NRIのDX技術により、プラットフォーム上で複数の現場が可視化されることで、各現場のマシンの稼働率の最適化や、人手の手配のタイミングを事前に想定して過不足がないよう調整し、資材の調達や投入のタイミングを正確に予測することもできるようになりました。また、リアルデータが毎日上がってくるため、施工計画通りに進行しているかどうかを正確に確認することも可能となっています。

ニュースリリース（2021年4月30日付）：

新会社「株式会社EARTH BRAIN」発足

https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2021/210430_1.pdf

株式会社EARTH BRAIN 公式サイト

<https://www.earthbrain.com/company/>

■ イノベーション・マネジメント データ

オープンイノベーション 3

	<p>TORANOTECの100%子会社であるTORANOTEC投信投資顧問は、おつりで投資するサービス「トラノコ」を提供しています。これは、少額な資金で誰でも投資を可能にするサービスです。</p> <p>NRIはこれまで、投信口座管理システムや、投信会社のバックオフィス業務をサポートするシステムを提供して、「トラノコ」の円滑なサービス提供を支援してきました。</p> <p>今後は更に出資を通じて、「トラノコ」のさらなる進化と、新たな投資サービスの開発に取り組んでいきます。</p> <p>具体的には、NRIが口座管理システムを提供している既存の銀行に「トラノコ」を適応することで、若年層や投資未経験層への新たなアプローチを可能にします。</p> <p>また、金融機関に向けた少額投資に係る新たな資産運用サービスの開発を推進していきます。</p>
参照事例	<p>統合レポート2018:資産運用及びアプリ開発を手掛けるTORANOTECに出展</p> <p>https://ir.nri.com/jp/ir/library/report/main/0/teaserItems1/00/linkList/017/link/ar2018.pdf#page=41</p>

▶ プロセスのイノベーション

プロセスのイノベーション

概要	<p>システム開発効率化に資する開発ツールの導入</p> <p>NRIは、大規模な情報システム開発において、成果物の品質向上と、業務効率化の双方を統合的にサポート（管理）する開発ツールを構築しました。</p> <p>このツールは、品質管理・進捗管理・課題管理といったプロジェクト管理の機能にナレッジの蓄積・共有とコミュニケーションの活性化によりチームワークと生産性を向上する機能を統合した「コラボレーションソリューション」や、近代的なソフトウェア開発で求められる継続的インテグレーション/デリバリーを実現する「DevOpsソリューション」など、複数のソリューションパッケージで構成されています。</p> <p>このツールの導入により、システム開発のプロジェクトマネジメントの高度化と、プロジェクトメンバーの業務効率化を両立するとともに、システム開発プロセスの近代化と効率化を実現することが可能になりました。</p> <p>2017年よりこのツールを「aslead」というサービス名称で外販しており、2023年4月時点では10ソリューションを提供し、今後も新たなソリューションパッケージの提供を予定しています。</p> <p>これにより、NRIのプロセスイノベーションの成果がより広くIT産業全体に波及していくことが期待されます。</p>
事業上の効果	<p>このツール導入による業務効率化により、一人一日あたり55分程度の余力時間が創出されると見込まれ、全体で約10%のコスト削減効果になります。</p>

■ イノベーション・マネジメント データ

参照事例

ニュースリリース（2017/10/19）：
システム開発プロジェクトにおける品質向上と業務効率化の双方を推進する開発管理統合サービス「aslead」の提供を開始
<https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2017/cc/1019>

お知らせ（2021/2/26）：
GitLab社とパートナー契約を締結し、国内正規代理店として初のGitLabを主軸とした先駆的なDevOpsソリューションを販売開始
https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2021/0226_1

お知らせ（2021/3/16）：
Elastic社より「2020年 ベスト・ソリューション・パートナー」賞を受賞
https://www.nri.com/jp/news/info/ips/lst_ips/2021/0316_1

お知らせ（2021/11/19）：
企業のプライバシーガバナンス構築を支援するソリューションの提供を開始～OneTrust社とパートナー契約を締結～
https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2021/1119_1

aslead
<https://aslead.nri.co.jp/>

▶ 環境面のイノベーション

環境面のイノベーション

概要

共同利用型サービスの開発・普及によるCO₂排出量の削減

複数の企業が1つの情報システムを共有する「共同利用型サービス」により、お客様が個々にシステムを構築して運用する場合に比べて、全体として電力使用量を抑えることができ、約7割のCO₂を削減できると試算しています。

環境面のイノベーションによる効果	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
共同利用型サービスの売上高比率	%	20	19	19	18	19
集計対象範囲		a	a	a	a	a

▶ 社会面のイノベーション

社会面のイノベーション

概要

コンサルティングによるコミュニティ開発の支援

NRIは約1,400名のコンサルタントを有し、質量ともに日本のトップコンサルティングファームの一つです。企業、地方自治体、新興国政府などNRIの多様なコンサルティングサービスは、全て重要な社会課題の解決に直接繋がるものであり、社会面のイノベーションといえます。

社会面のイノベーションによる効果	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コンサルティング事業の売上高比率	%	8.2	7.3	6.8	7.0	6.7
集計対象範囲		a	a	a	a	a

■ 情報システムの品質 マネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

現代社会において、情報システムは、さまざまな形で社会に広く、また深く浸透し、私たちの便利で快適な暮らしに欠かせないインフラとなっています。

また、新たな仕組みやサービスを実現する要であり、社会のイノベーションに大きく寄与しています。

一方で、ひとたび情報システムに障害が発生すれば、経済活動や市民生活に多大な影響を及ぼします。

NRIグループは、創業以来一貫して、情報システムの設計から保守・運用に至るまでの品質にこだわり、情報サービスが予定外に止まることのないことを何よりも重視しています。

そのうえで、万が一の情報システム障害に備えたバックアップや事業継続の体制整備に万全を期しています。

重点活動・中長期目標

証券、銀行、保険、流通、通信など、さまざまな業界において、システムの構築から運用までトータルでサポートしているNRIグループでは、お客様と約束した期間・コストの中で品質の高いシステムを構築することはもちろん、システムが稼働した後の、保守・運用における品質も、NRIグループの重要な役割と考えています。

このような観点から、NRIグループでは、情報システムの信頼性を高めるため、以下を重点活動テーマとして取り組んでいます。

- ・情報システム構築段階の品質管理
- ・情報システム保守・運用段階の品質管理
- ・情報システム基盤であるクラウドサービスの信頼性向上
- ・情報システム運用を支えるデータセンターの信頼性向上

■ 情報システムの品質 マネジメントアプローチ

進捗・成果・課題

NRIは、一定規模以上の情報システム構築プロジェクトを適用対象として、品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001の認証を2002年1月に取得しています。
 加えて、大規模で複雑な情報システムを構築するプロジェクトを成功に導くため、リスク管理とプロジェクト支援を組織的に行うプロジェクト監理の体制を整えています。

データセンターでの成果

NRIは、保有・管理する3つのデータセンター*において、ITサービスマネジメントに関する国際規格であるISO/IEC 20000およびISO/IEC 27001の認証を取得しています。
 また、米国の民間団体 Uptime Institute が定めるデータセンターの運営に関するグローバル基準である Management and Operation認証（以下、「M&O認証」）を取得し、世界水準の高い信頼性を確保しています。
 なお、2014年12月の東京第一データセンターが、国内初の取得例となります。

* 大阪データセンターは2022年度にサービス提供を終了し、保有・管理するデータセンターは3つとなりました。

KPI

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ISO 9001認証の取得状況	取得済み	取得済み	取得済み	取得済み	取得済み
ISO/IEC 20000/ISO/IEC 27001認証を取得したデータセンターの数	5	5	5	4	3
ISO/IEC 27017 認証の取得状況	取得済み	取得済み	取得済み	取得済み	取得済み
M&O認証を取得したデータセンターの数	3	3	3	3	3
データセンターにおける障害対応訓練の実施回数	約4,600	約4,100	約4,000	約3,900	約3,100
データセンター運営に関わる関係者での全体運用訓練の実施回数	5	5	5	5	5
集計対象範囲	c	c	c	c	c

リンクファイル

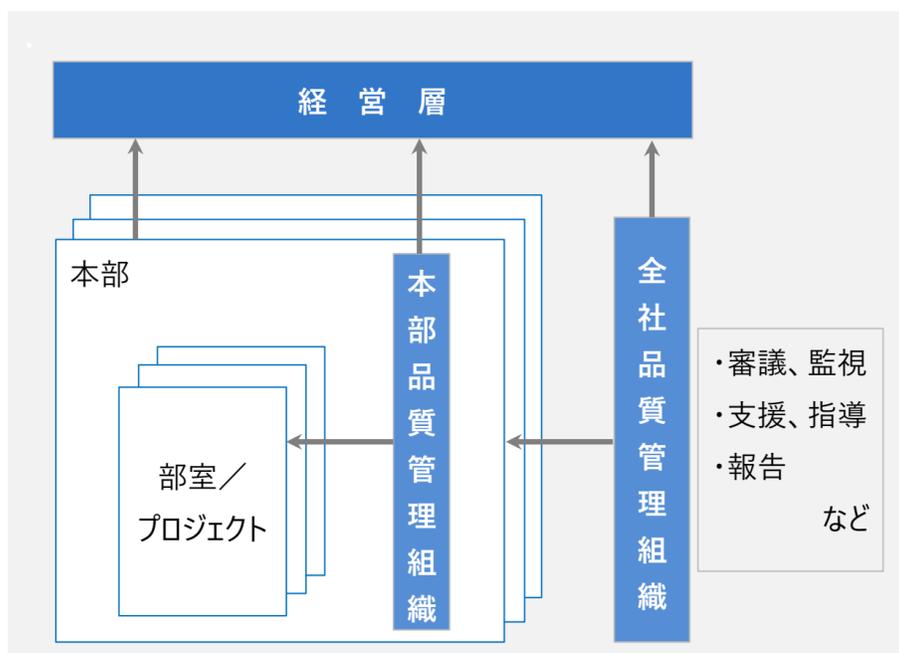
NRIジャーナル：「サプライチェーンを止めない」ために
<https://www.nri.com/jp/journal/sustainability/2017/01>

■ 情報システムの品質 データ

▶ 情報システム品質向上の推進体制

情報システム品質向上の推進体制

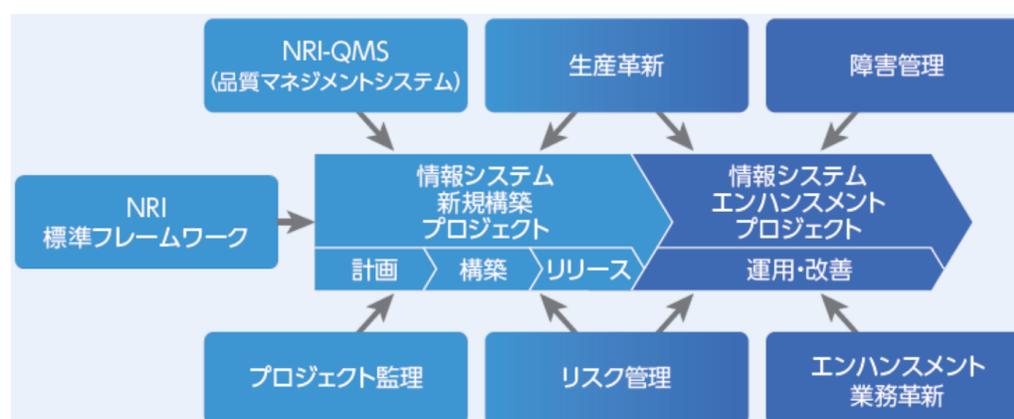
プロジェクト実施にあたっては、各事業本部が責任をもって品質管理を行っています。
 加えて、その活動を全社的に監理・推進するとともに、個々に支援する組織として、品質監理本部や生産革新センターなどが、DX生産革新本部などが、品質に関する目標の設定や計画の策定をはじめ、品質マネジメントシステムの構築、標準ガイドラインの提供やプロジェクトへの助言などを行っています。
 また、「品質向上により生産性が向上し、それがさらなる品質向上につながる」という考えのもと、生産性向上にかかわる課題の解決にも積極的に取り組んでいます。



▶ 情報システムの品質向上への取り組み

情報システムの品質向上に向けたプロジェクト支援体制

NRIでは、情報システムを新規に構築するプロジェクト段階から、保守・運用のプロジェクトに至るまで、品質管理や生産革新を専門とする組織を中心に、全社を挙げて品質にこだわり、支える体制を整えています。



NRI-QMS* (品質マネジメントシステム)

長年の品質向上活動で培ったノウハウを基に構築された品質マネジメントシステムです。
 個々のプロジェクトの品質を確保するための業務プロセスに関する社内規程やガイドライン・雛型を定めたものであると同時に、お客様満足度調査や監査の結果などを基にNRI-QMS自体を定期的に見直し、品質の継続的な改善を図る仕組みです。
 NRIでは、一定規模以上の工数を要する情報システム構築プロジェクトを適用対象として、品質マネジメントシステムに関する国際規格である規格ISO 9001の認証を取得しています。

* QMS : Quality Management Systemの略。

NRI標準フレームワーク

社内規程に則った設計・開発、プロジェクト管理、およびレビュー会議の審査が効果的・効率的に行われ、プロジェクトの品質や生産性が高まるよう、プロジェクトの標準的な工程や、各工程で実施すべき活動・作業などをまとめたガイドラインであり、イントラネットを通じて全社員で共有しています。

このなかには、各工程で作成すべき成果物（文書）の雛型や作成の手引、事例のほか、品質や生産性の向上に役立つツールやチェックリストなども盛り込まれており、実務ノウハウを社内に浸透させる役割も果たしています。

プロジェクト監理

大規模で複雑な情報システムの構築を成功させるため、情報システムを新規に構築するプロジェクトに対して、「監視機能」と「推進・支援機能」の両面で各事業本部を支えています。

各プロジェクトを実践・成功させるための「管理」とは別に、プロジェクトの品質向上をめざし、問題の早期発見、早期対策を支援する「プロジェクト監理活動」を推進しています。

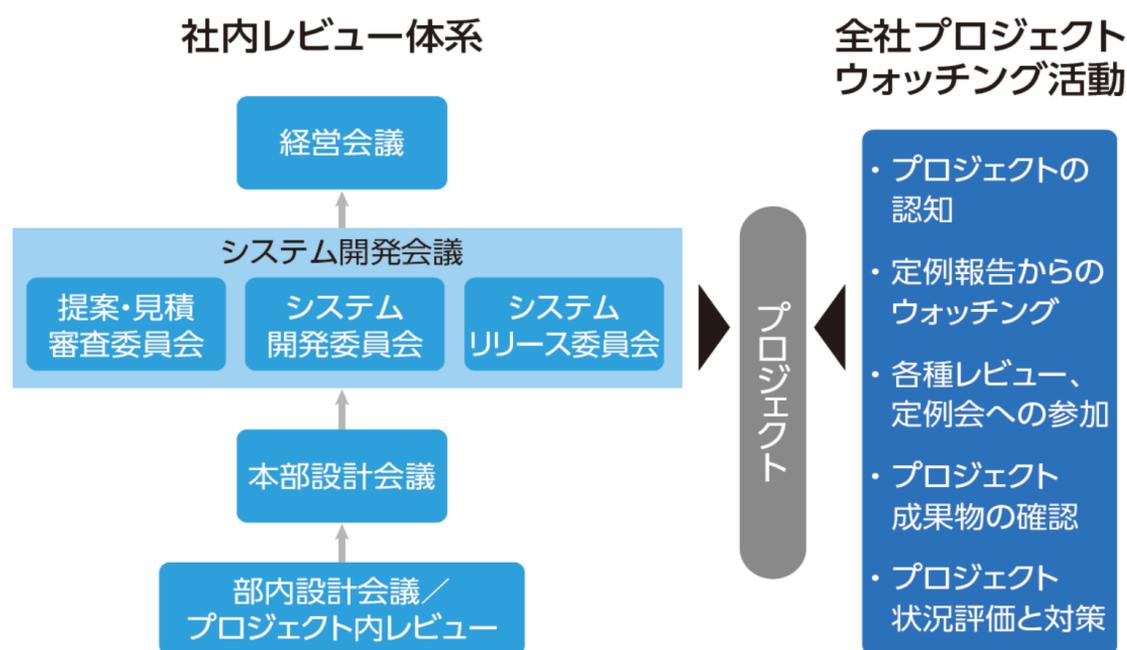
各プロジェクトの状況をつねにモニタリングし、リスクの回避・軽減に向けた支援活動として、プロジェクトマネージャー業務を援助するとともに、品質向上のための開発プロセスや成果物の改善指導などを行っています。

また、個々のプロジェクトごとの品質・納期・収支などに関するリスクを把握・評価して適切な対応を行うため、社内規程に則って、提案・見積り、構築、リリースなどのプロジェクトの節目ごとに各種のレビュー会議を実施しています。

レビュー会議には、全社、事業本部、部という3つのレベルがあり、構築する情報システムの規模や特性、難易度などによって、審査を受けもつレビュー会議が決まります。

それぞれのレビュー会議は、単なるプロセスチェックの機会ではなく、プロジェクトマネジメントや品質管理、情報技術などに精通した社内のエキスパートがシステムの内容まで厳しく審査し高品質を実現するとともに、担当者に助言やノウハウを提供するなどの適切な指導や支援を行う場です。

個々のプロジェクトに関するリスクは、5段階の影響レベルに分けられ、経営会議に報告され、必要に応じて、早急な対策や、中長期的な対策が講じられるようになっていきます。



■ 情報システムの品質 データ

生産革新

NRIでは、お客様のニーズに合わせてさまざまな技術の中から適切な技術の組合せを選択してシステムを構築・保守してきました。

その経験を踏まえ次のような観点で生産性向上に取り組んでいます。

一つは、新技術採用において、新しい技術の活用だけでなく、開発の品質や生産性を担保するためのノウハウを素早く獲得するための専門家集団を構成しています。

もう一つは、NRIではさまざまな年代のさまざまな技術を適用した多くのシステムをサポートしていますので、その保守・運用においては技術に依存しない共通的なプロセスに注目して生産性向上を進めています。

これら2つの観点における複数の施策を複合的に組み合わせることで「生産革新」をめざしています。

情報システム障害管理

NRIでは、情報システム障害削減に向けた全社的な仕組みを構築し、取り組みを重点的に行ってきた結果、障害の発生は大幅に減少しました。

現在では、各現場固有の課題をターゲットとした障害削減活動を中心に、活動が継続的に実施されるよう、全社で共通のルールなどを定め障害発生時の対応および再発防止策を適切に実施することにより、システムの品質改善を図っています。

障害の影響範囲により5段階の障害影響レベルに分けて管理し、障害影響レベルごとに報告手続きを定め、発生後、遅滞なく情報連携が行われる仕組みを構築しています。

発生した障害に対しては、深掘した分析を行い、根本原因を究明し、改善を実施しています。また障害の分析手法に関する研修カリキュラムを用意し、社員およびパートナーの能力と意識の向上を図っています。

エンハンスメント業務革新

情報システムは稼働を始めてから廃止されるまで、お客様のビジネスをサポートし続けます。

その間、ビジネスの変化や制度の改定、技術の進歩などに合わせて機能を向上させていくことで、より長い期間、費用対効果の高いシステムの利用が可能になります。

NRIでは、情報システムを安定稼働させつつ機能向上を続けることが重要と考え、一般的に保守と呼ばれる稼働後の工程を「エンハンスメント」と呼んでいます。

エンハンスメントは、長い期間続く業務になりますので、問題の放置は品質に負の影響を及ぼすリスクが高まる一方で改善による効果が大きくなるという特徴があります。

そこで、全社的に改善活動を推進していくために「エンハンスメント業務革新」という標語を定め、毎年度それぞれのシステムにおいて改善計画を立てて実現する活動を継続しています。活動の好事例や実務ノウハウはイントラネットを通じて、全社員で共有しています。

■ 情報システムの品質 データ

▶ データセンターサービス本部における、情報システムの保守・運用の品質管理

品質管理の概要

構築した情報システムが有効に活用されるためには、安定したシステム運用が不可欠です。NRIグループは24時間365日、確かな品質のシステム運用サービスを長年にわたって提供しています。

NRIのデータセンターサービス本部では、そうした積み重ねと、ITIL*により、ITサービスマネジメントシステム「システム運用ITSMS」を構築し、データセンターでお預かりする情報システムを対象として、ITサービスマネジメントに関する国際規格であるISO/IEC 20000の認証取得を進めてきました。

この「システム運用ITSMS」に則り、お客様満足度調査の結果や、障害の記録などを活用して、システム運用の品質およびITサービスの向上に努めています。

* ITIL：Information Technology Infrastructure Libraryの略。情報システムの運用管理を実行するうえでの業務プロセスと手法を体系的に標準化したもの。AXELOS Limitedの登録商標。

方針

我々は社内外のすべての顧客に対し、品質の高いデータセンター設備・運用サービスを提供する。

ISO 20000の適用範囲

1. データセンターにおけるシステム運用の管理とシステム監視およびデータセンター設備の管理

関連事業所

- ・横浜総合センター
- ・東京第一データセンター
- ・横浜第二データセンター
- ・大阪第二データセンター
- ・大手町分室
- ・横浜ランドマークタワー分室
- ・大阪総合センター

2. データセンターサービス本部運用サービス推進部における顧客向けIT全般統制サービスおよびサービスデスクサービスの提供をサポートするITサービスマネジメントシステム

関連事業所

- 1) 札幌ITSMセンター
- 2) 横浜野村ビル

運用品質向上とシステム障害削減への取り組み

情報システムの運用サービスにおいては、機器の故障や、データ量の急増による処理の遅延、あるいは操作の過誤による障害を、完全には避けられません。システム運用部門では、これらの障害の削減と生産性向上に向けて、情報システム構築部門との連携強化や、運用業務の標準化・自動化・省力化の推進、オペレーターのスキル向上など、さまざまな取り組みを行っています。

■ 情報システムの品質 データ

情報システム構築部門との連携の強化

NRIは、情報システムの稼働品質を向上させるため、システム構築段階から運用品質を見据えた取り組みを強化しています。

第一に、情報システム構築部門と連携を図り、システム運用を安定的かつ効率的に行うための運用業務の標準化を進めています。

その成果の一環として、NRI標準フレームワークに、運用に関する項目を整備しています。

第二に、障害発生時には情報システム構築部門と連携して、その原因究明と対策に取り組んでいます。

類似の障害が懸念されるシステムについても、担当システム部門と協力して対策を展開し、障害発生の未然防止に努めています。

運用の標準化・自動化・省力化の推進

NRIでは、情報システム運用における作業の漏れや、手順の間違いなど、ヒューマンエラーによる障害をなくすため、自動化を推進しています。

自社製品である運用管理ツール「Senju」により、システム運用の自動化、省力化、ミスの削減を進めるとともに、その他のツールを用いた業務の標準化や、障害対応事例集の活用などにより、障害の未然防止や、その発生時における迅速かつ適切な対応を図っています。

運用品質に関する改善活動の推進

NRIでは、情報システムの運用に携わるNRIおよびパートナー企業の社員とシステム運用の品質向上、効率化に向けた改善活動を年間約500件実施しています。

また、これらの改善活動はシステム運用業務に精通した社員が内容を審査、表彰する制度を設けることにより、システム運用要員のモチベーション向上を図っています。

自動化・省力化に向けたオペレーションスキルの向上

情報システムを安定的に運用するためには、稼働しているコンピュータやネットワーク機器などを操作するオペレーターの能力向上が重要な要素となります。

特に、自動化・省力化が進めば、小人数でさまざまな障害に対応できるよう高い専門性を身につける必要があります。

そこで、NRIではオペレーターに対して、集合研修やeラーニング研修を実施し、意識と技術の向上を図っています。

また、担当オペレーターが一定以上の技能をもつことを推奨し、習熟意欲向上を促すため、2005年度から習熟度を試験で判定する技能能力判定制度を導入しています。

技能に応じて、シルバーとゴールドの認定があり、オペレーターの技能向上やモチベーションの向上に役立っています。

■ 情報システムの品質 データ

▶ 情報システム運用を支えるデータセンターの信頼性向上

データセンターの信頼性向上

情報システムの安定稼働には、情報システム自体の品質に加え、その情報システムを管理・運用するデータセンターという施設の運営品質も非常に重要です。

NRIでは、情報システムの安定稼働を担保し、安全・安心なサービス品質提供のため、データセンターサービスに関わるリスクの可視化、各種センター障害を想定した対応訓練、センター設備を連動させた点検等を行っています。

さらにNRIは、Uptime Institute*が定めた、データセンターの設備運用と施設運営に関するグローバル基準である Management and Operation 認証（以下「M&O認証」）を取得し、世界水準の高い信頼性があることを客観的に評価しています。

なお、2014年12月の東京第一データセンターが、国内初の取得例となり、2023年4月現在、日本国内において認証取得したデータセンターは、NRIの3つのデータセンターを含めて7データセンターのみです。

* Uptime Institute：データセンターのパフォーマンスと効率性向上の支援を目的として、データセンターの設計、構築、運用に関する研究、教育、およびコンサルティングサービスを提供する米国の民間団体。世界的に著名な第三者機関として、データセンター設備のTIER基準の作成や、M&O認証を運営し、世界各地の拠点（米国、メキシコ、コスタリカ、ブラジル、イギリス、スペイン、UAE、ロシア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア）を通じてグローバルに活動を展開しています。

M&O認証取得状況

東京第一データセンター（2014年12月初回取得、2021年11月更新。更新は3年毎に審査）

横浜第二データセンター（2016年2月初回取得、2021年1月更新。更新は3年毎に審査）

大阪第二データセンター（2017年12月初回取得、2023年2月更新。更新は3年毎に審査）



参照文書

データセンター運用のグローバル品質基準 —M&O認証の意味とNRIの取り組み—

https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/it_solution/2016/09/ITSF160903.pdf

東京第一データセンターが、M&O認証を日本で初めて取得

<https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2014/141225.pdf>

横浜第二データセンターがM&O認証を取得

https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/info/cc/2016/160425_1.pdf

Uptime Institute LLC（英語）

<https://uptimeinstitute.com/>

■ 情報システムの品質 データ

▶SOC2保証報告書の発行

SOC2保証報告書の発行

SOC2保証報告書とは、サービス提供業務のセキュリティや可用性、機密保持等に関する内部統制について、米国公認会計士協会（AICPA）のガイダンス*に従って監査法人が意見表明を行った報告書です。

NRIの提供するシステムサービスは、高い信頼性とセキュリティが求められるケースが多いことから、特定のサービスについて、上記のガイダンスに沿った保証を受けるとともに、その業務実態が公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）が発行する「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に準拠していることについても、監査法人から意見表明を受ける形でSOC2保証報告書を毎年受領しています。

なお、FISC安全対策基準にも準拠したSOC2保証報告書への対応を、NRIは2012年から行っており、当時日本で初めての取り組みでした。

* Reporting on Controls at a Service Organization Relevant to Security, Availability, Processing Integrity, Confidentiality or Privacy / AICPA

▶情報システムに関する危機管理

危機管理

NRIグループは、緊急事態発生に備えた事前準備として、緊急事態発生時の基本的な対応体制・手順をまとめた「NRIグループ コンティンジェンシープラン」を作成しています。

保守・運用段階にある情報システムにおける危機管理

大規模なシステム障害が発生した場合、速やかに緊急対策本部を設置して担当部署やお客様との連携を図ります。
そして、障害の状況を踏まえながら、障害回復、原因究明、情報の開示、再発防止策の検討などの対策を実施します。

データセンターにおける危機管理

顧客の重要なデータを預かっているNRIのデータセンターでは「データセンター・コンティンジェンシー・プラン（緊急時におけるデータセンターの運用継続のための対応計画）」を整備しています。大規模な地震等の災害に起因する大規模停電およびシステム関連の電源設備障害など、危機発生時の設備の連動性を担保するための総合点検、ならびに具体的な行動を想定した危機対応訓練を定期的実施しています。

▶NRIグループが提供するサービスに関わるマネジメントシステムに関する認証取得状況

ISO 9001	会社名	取得年月	取得対象
	NRI	2002年 1月	顧客に提供する、予定工数が一定規模以上の企画型、受託型システムの設計・開発
	NRIシステムテクノ	2001年 9月	受託案件のシステム保守運用・開発業務
	だいかう証券ビジネス	2016年11月	バックオフィス業務
	DSB情報システム	2002年 7月	金融・証券向け受託ソフトウェアの設計、開発、保守
	日本証券テクノロジー	2003年12月	金融・証券向けシステム、および関連パッケージソフトウェアの設計・開発
	NRI北京	2015年3月	アプリケーションソフトウェアの設計、開発とサービス

■ 情報システムの品質 データ

ISO/IEC 20000	会社名	取得年月	取得対象
	NRI	2008年 3月	データセンターサービス本部運用サービス推進部における顧客向けIT全般統制サービス及びサービスデスクサービスの提供をサポートするITサービスマネジメントシステム
		2009年 4月	データセンターにおけるシステム運用の管理とシステム監視及びデータセンター設備の管理

▶ NRIグループにおける、情報システムの品質マネジメントに関連する、近年の情報発信活動

単行本	文献名	出版社	発行年月
	ITロードマップ 2023年版 https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2023/o_book271	東洋経済新報社	2023年3月刊
	ITナビゲーター2023年版 https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2023/o_book268	東洋経済新報社	2023年1月刊
	プライバシーガバナンスの教科書 https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2022/o_book265	中央経済社	2022年12月刊
	データサイエンティスト 基本スキル84 https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2022/o_book266	日経BP	2022年12月刊
	図解即戦力 SNS担当者の実務と知識がこれ1冊でしっかりわかる教科書 https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2022/o_book261	技術評論社	2022年9月刊
	データ分析BIツール Looker導入ガイド https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2022/o_book259	SBクリエイティブ	2022年7月刊
	AWS認定SysOpsアドミニストレーター - アソシエイト https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2022/o_book255	SBクリエイティブ	2022年7月刊
	プロが教えるいちばん詳しいGoogle アナリティクス 4 https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2022/o_book258	SBクリエイティブ	2022年7月刊
	サイバーセキュリティ会社図鑑 https://www.nri.com/jp/knowledge/book/1st/2022/o_book251	日経BP	2022年4月刊

■ 情報セキュリティマネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

情報システムが経済活動や市民社会の隅々にまで浸透するにつれて、社会インフラや企業・官公庁等を標的としたサイバー攻撃や、大規模な情報漏洩など、情報セキュリティに関するリスクは世界中で高まっています。NRIグループは、金融、流通など社会を支える重要な情報インフラを運用しています。サービスを継続し、大切な情報を守るために、情報セキュリティ障害の発生を未然に防ぐよう、さまざまな取り組みを行っています。加えて、万一情報セキュリティ障害が発生した場合でも影響が最小限となるよう、対策を施しています。

重点活動・中長期目標

NRIグループは、情報セキュリティリスクを、最高水準の技術と体制で対応すべき課題であると認識し、以下の重点施策を講じています。

- ・情報セキュリティ障害の未然防止
- ・情報セキュリティに関する強固なガバナンス体制の構築

進捗・成果・課題

情報セキュリティ障害の未然防止

クライアントの業務データの漏えいリスク等を低減するため、本番システム環境へのアクセスや業務データの持ち出し等に関するルールをプロジェクトごとに定め、PDCAサイクルを用いて継続的に改善しています。また、サイバー攻撃への未然防止策としてウイルス対策ソフトおよびEDR*の導入、ハードディスクの暗号化、各種セキュリティデバイスの導入、クラウドサービスのセキュリティ管理等、システムによる対応や管理を行う一方、事前の脆弱性情報、攻撃情報等の収集、評価と迅速、適切な対応を行うための組織的活動を進めています。

情報セキュリティに関する強固なガバナンス体制の構築

情報セキュリティ統括責任者およびすべての事業本部、グループ会社に情報セキュリティの責任者と担当者を置き、組織全体としての情報セキュリティ管理体制を整えています。情報セキュリティ施策の促進に加え、情報セキュリティ障害、サイバー攻撃等、緊急事態への迅速、より確実な対応を可能にするための活動を継続しています。

KPI

2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

情報セキュリティ障害の件数（前年度比）		約27%増	約40%減	約17%減	約11%増	約8%減
重大な情報セキュリティ障害の件数	件	0	0	0	0	0
重大な情報セキュリティ障害により発生した費用	百万円	0	0	0	0	0
顧客のプライバシー侵害及び顧客データの紛失に関する、外部からの申し立て（規制当局を含む）	件	0	0	0	0	0
集計対象範囲		c	c	c	c	c

*Endpoint Detection and Responseの略。PCやサーバー（エンドポイント）における不審な挙動を検知し、迅速な対応を支援するソリューション。

リンクファイル

情報セキュリティ対策についての宣言文

https://www.nri.com/jp/site/security_declare

■ 情報セキュリティ データ

▶ 情報セキュリティの方針

情報セキュリティに関する方針	
方針の適用範囲	NRIグループ
参照文書	情報セキュリティ対策についての宣言文 https://www.nri.com/jp/site/security_declare

▶ 情報セキュリティのマネジメント

情報セキュリティガバナンス体制

NRIグループは、情報セキュリティ統括責任者を任命し、組織全体として情報セキュリティ管理体制を整えています。

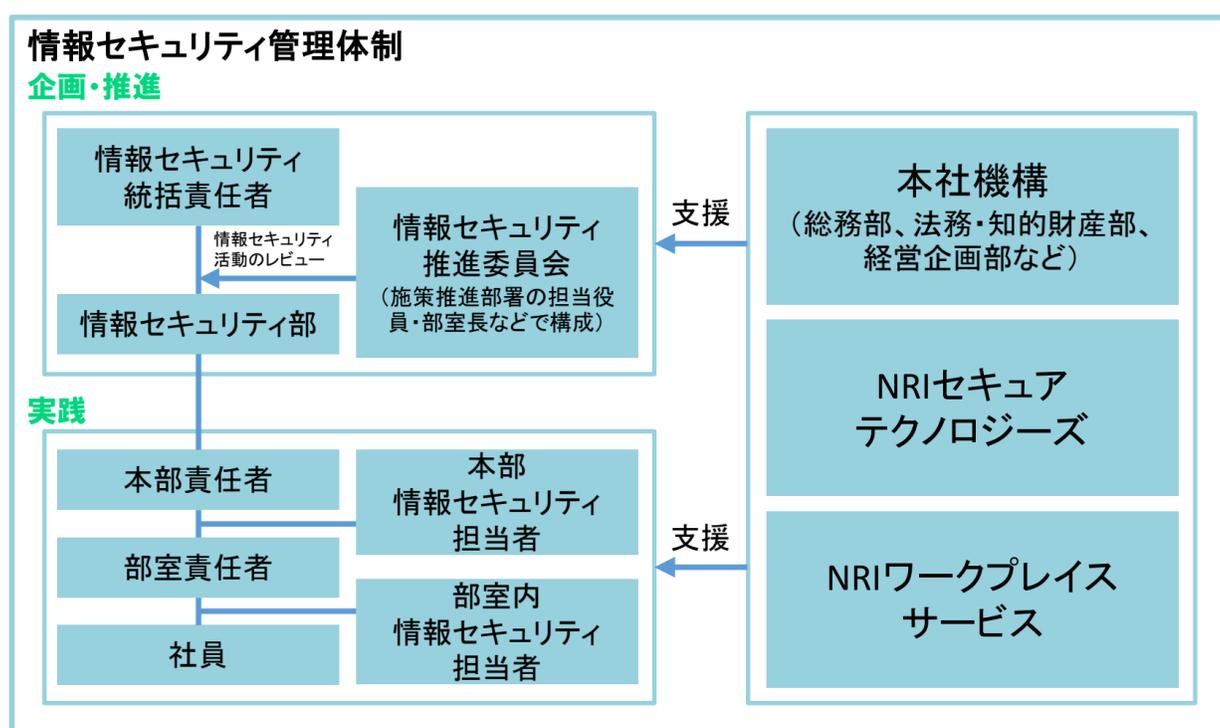
すべての事業本部、グループ会社に情報セキュリティの責任者と担当者を配置し、組織横断的な活動を行えるメッシュ構造を構築しています。

これにより、情報セキュリティ施策の促進に加え、情報セキュリティ障害やサイバー攻撃などの、緊急事態への迅速かつ確かな対応を確実に行うことを可能にしています。

また、先端的な情報技術の調査・研究等を行う専門組織や、情報セキュリティに関する専門会社であるNRIセキュアテクノロジーズ(株)をグループ内に有し、その技術やノウハウ、知識を各種施策の立案、実施に活かしています。

国内外の各グループ会社については、各社ごとに情報セキュリティの責任者および担当者を任命し、拠点内の体制整備と情報セキュリティ向上計画の作成を指示しています。

また、NRIグループとしての情報セキュリティ対策基準を設け、基準達成に向けた改善活動を推進しています。



責任者	情報セキュリティ統括責任者 常務執行役員 渡辺徹郎
責任機関・委員会	情報セキュリティ推進委員会

■ 情報セキュリティデータ

情報セキュリティに関する規程類の整備

情報セキュリティにかかわる法令や情報技術の進展に対応して、「情報セキュリティ管理規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報管理規程」、「特定個人情報管理規程」、「情報資産管理規程」などの管理規程を、適宜新設、ないしは改定しています。

また、それぞれの管理規程に対し、実施要領やガイドライン、マニュアルなどを用意し、一貫性と実効性のある情報セキュリティ管理が行われるようにしています。

情報セキュリティに関する教育・啓発

情報セキュリティ意識の啓発や、規程類の周知、設計開発時におけるセキュリティ品質向上などのため、継続的に情報セキュリティ教育を実施しています。

また、本部やグループ会社の特性に応じた個別研修も実施しているほか、海外拠点向け研修は、英語や中国語でも受講できるようにしています。

集合研修のほか、eラーニングも積極的に取り入れています。

情報セキュリティ関連研修受講者数	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入社時研修	名	515	557	450	424	473
サイバー攻撃対策実践研修	名	83	56	—	—	—
情報セキュリティ管理研修	名	—	—	6,387	6,354	6,660
個人情報管理研修	名	6,116	6,252	6,387	6,354	6,660
派遣社員向けセキュリティ研修	名	1,695	1,686	1,795	2,041	2,189
集計対象範囲		b-	b-	b-	b-	b-
海外拠点向けセキュリティ研修	名	2,739	2,417	2,705	2,856	3,007
集計対象範囲		d	d	d	d	d

■ 情報セキュリティデータ

▶ 情報セキュリティ障害の発生を未然に防ぐための施策

クライアントの情報システムにおけるセキュリティ確保

業務データの漏えいリスク等を低減するため、本番環境へのアクセスや業務データの持ち出し等に関するルールをプロジェクトごとに定め、PDCAサイクルを用いて継続的に改善しています。

例えば、大量の個人情報を取り扱うプロジェクトや、漏えい時にクライアントへの影響が大きな情報を保有するプロジェクトに対しては、ルール通りの運用が実施されていることを主管部が個別に実査し、確認しています。

また、サイバー攻撃等によるデータの改ざんや、システム停止等への取り組みについても、主管部が妥当性を確認しています。

お客様システムのセキュリティを確保するための審査	対象／単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
プロジェクトセキュリティルールの確認	審査数／件	165	141	110	221	239
公開Webシステム審査	審査数／件	77	83	67	98	170
サイバー攻撃への対応状況調査と是正	審査数／件	148	149	158	182	174
本番運用の状況調査と是正	審査数／件	11	147	12	135	11
AWS ^{*1} 利用の実態状況調査と是正	審査数／件	48	169	193	190	238
BPO ^{*2} 業務の実態調査と是正	審査数／件	3	4	1	6	7
集計対象範囲		c	c	c	c	c

*1 Amazon Web Serviceの略。Amazon.com社が提供しているオンラインサービスの総称。

*2 Business Process Outsourcingの略。組織が業務プロセスの一部を外部の専門会社に委託すること。

パートナー企業に対する情報セキュリティ管理の強化

NRIは、パートナー企業においてもNRIと同等のセキュリティレベルを確保するために、パートナー企業と「機密保持契約」、「個人情報の取り扱いに関する覚書」を締結するとともに「セキュリティガイドライン」の遵守を依頼しています。

その状況はパートナー企業へのアセスメントを実施することにより、定期的に確認しています。

パートナー企業のアセスメント	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
監査を実施したプロジェクト数	件	76	95	780	700	492
集計対象範囲		c	c	c	c	c

■ 情報セキュリティデータ

国内グループ会社向けの施策

グループの定期的な情報セキュリティアセスメントを実施し、改善活動を支援しています。

対象／単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公開Webシステム審査	24	22	12	39	58
サイバー攻撃対応状況調査と是正	19	154	167	193	38
本番運用の状況調査と是正	6	7	7	7	7
AWS ^{*1} 利用の実態状況調査と是正	22	34	45	74	86
BPO ^{*2} 業務の実態調査と是正	2	1	1	3	6

*1 Amazon Web Serviceの略。Amazon.com社が提供しているオンラインサービスの総称。

*2 Business Process Outsourcingの略。組織が業務プロセスの一部を外部の専門会社に委託すること。

海外グループ会社向けの施策

グループの定期的な情報セキュリティアセスメントを実施し、改善活動を支援しています。

単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
海外拠点向け情報セキュリティパッケージ導入数	17	17	18	18	17
公開Webシステム審査	3	1	4	1	0
サイバー攻撃対応状況調査と是正	4	3	0	0	0

サイバー攻撃への全社的対応

サイバー攻撃対策として、ウイルス（マルウェア^{*1}）対策ソフトの導入、ハードディスクの暗号化、各種セキュリティデバイス（ファイアウォール、WAF^{*2}、振る舞い検知型マルウェア対策^{*3}等）の導入等、システムによる防御を行っていますが、サイバー攻撃は攻撃者優位であり、防御のためのシステム対応だけでは不十分であると認識し、攻撃対応態勢（CSIRT^{*4}）を整えています。

サイバー攻撃を受けても攻撃が成功しないようにする防火型の活動として、脆弱性情報、攻撃情報等の収集、評価、共有し、組織的かつ迅速、適切に対策を講じています。標的型攻撃メールの体験型訓練継続実施など教育、訓練も実施しています。

*1 マルウェア：悪意のあるソフトウェアの総称であり、コンピュータに感染することによって、スパムの配信や情報窃取などの遠隔操作を自動的に実行するプログラムのこと。

*2 WAF：Web Application Firewallの略。Webアプリケーションの脆弱性を悪用した攻撃を検出、あるいはその攻撃を防御するシステム。

*3 振る舞い検知型マルウェア対策：標的型攻撃に使われるマルウェアは、その会社専用によく作られる場合が多く、通常のウイルス対策ソフトでは検知・駆除できない。このため、サンドボックスと呼ばれる隔離環境で、マルウェアと思しきソフトウェアを動作させ、情報窃取やそのための事前活動といった振る舞いをしないかを調べ、マルウェアを検知・駆除するという方法で講じられる対策をこのように呼ぶ。

*4 CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。コンピュータインシデントに関する通知を受け取り、適切な対応を実施する組織（チーム）またはその機能のこと。

■ 情報セキュリティ データ

ヒューマンエラー対策

メール誤送信対策ソフトの導入や、メールリストの管理徹底、大量送信業務におけるルール策定、セキュアなファイル共有サービス（NRIセキュアのクリプト便）の利用等、メールのトラブル防止に向けて、幾重にも防衛策を講じています。

機密度の高い情報を取り扱うプロジェクトにおいては、メールの送信にあたって上司の承認を必要とする運用を行う場合もあります。

▶ ペネトレーションテストの実施

ペネトレーションテストの実施

NRIでは、サイバー攻撃対策の一環として、グループ会社のNRIセキュアテクノロジーズおよび状況に応じて第三者の協力のもと、当社ウェブサイトおよび事業システムの定期的なペネトレーションテスト（侵入テスト）を実施し、さらに必要に応じた脆弱性リスク評価を実施しています。

▶ 情報セキュリティ障害の影響を最小限に留める施策

情報セキュリティ障害の影響を最小限に留める施策

NRIは、「情報セキュリティ障害管理システム」を導入し、情報セキュリティ障害を一元的に管理しています。障害現場からの一方通行の報告だけでなく、さまざまな視点から総合的に判断できるよう、双方向でコミュニケーションを行い、迅速、適切な対応を行うとともに、改善方策の社内への展開が図れるようにしています。サイバー攻撃が起きた場合を想定した対応体制（危機管理会議等）の整備、対応手順（コンティンジェンシープラン）の作成、対応訓練を実施するなど、危機的事態にも備えています。

▶ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS^{*1}）の認証取得

ISMS認証取得状況（会社名、事業所名または部署名）

NRI 横浜総合センター
 NRI 東京第一データセンター
 NRI 横浜第二データセンター
 NRI 大阪第二データセンター
 NRI 大手町分室
 NRI 横浜ランドマークタワー分室
 NRI 大阪総合センター

NRI システムコンサルティング事業本部（一部の事業）
 NRI データセンターサービス本部（一部の事業）
 NRI クラウドサービス事業本部（一部の事業）^{*2}
 NRI 保険ソリューション事業本部（一部の事業）

NRIセキュアテクノロジーズ
 NRIシステムテクノ（一部の事業）
 だいこう証券ビジネス（一部の事業）

*1 JIS Q 27001（ISO/IEC 27001）に基づく認証。

*2 ISO/IEC 20017 クラウドサービスセキュリティ認証。

■ 情報セキュリティ データ

▶ 個人情報の保護

個人情報の保護に関する方針

	<p>NRIは「個人情報保護方針」を定め、公開しています。</p> <p>社員はそれらに沿って、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（いわゆるマイナンバー法）、その他関係法令を遵守しています。</p> <p>また、個人情報保護委員会が定める法令・ガイドラインの改定にも対応する等、社会的な要請の変化にも柔軟に対応しています。</p> <p>なお、当社では個人情報管理規程を定めており、役員および社員がこれに違反した場合には、懲戒処分も含め社内規程に従って対処いたします。</p>
方針の適用範囲	NRI
参照文書	<p>個人情報保護方針（適用範囲：NRI） https://www.nri.com/jp/site/security.html</p> <p>個人情報の取扱いについて（適用範囲：NRIグループ） https://www.nri.com/jp/site/privacy.html</p>

▶ 個人情報の保護に関するマネジメント

個人情報の保護に関するガバナンス体制

	<p>「個人情報保護管理者」に、個人情報保護マネジメントシステムの実施および運用に関する責任および権限を持たせております。</p> <p>「個人情報保護監査責任者」は、社長によって指名され、個人情報保護管理者から独立した公平、かつ客観的な立場にあり、監査の実施および報告を行う責任および権限を持ちます。</p> <p>NRIでは、内部監査室長を個人情報保護監査責任者とし、JIS Q15001（個人情報保護マネジメントシステム）に規定されている個人情報保護に関する内部監査を定期的実施しています。</p> <p>また、「個人情報保護教育責任者」は、個人情報保護管理者を補佐して、社員等の教育の実施ならびに報告を行う責任および権限を持ちます。</p>
最高責任者	情報セキュリティ統括責任者が兼務しています。

個人情報の保護に関する規程類の整備

「情報セキュリティのマネジメント」の「規程類の整備」に含まれています。

個人情報の保護に関する教育・啓発

「情報セキュリティのマネジメント」の「情報セキュリティ教育」に含まれています。

NRIが保有する個人情報

「個人情報管理簿システム」を導入し、個人情報の登録・利用・廃棄等の状況を把握しています。

さらに、個人情報の適切な取り扱いができていのかどうかについての確認を、毎年主管部が行っています。

役員、社員、派遣社員、クライアントである法人のご担当者、ビジネスパートナー（社外委託先および購買先）のご担当者、NRIグループのイベントへの参加申込者などの個人情報を保有しています。

なお、クライアントが保有する個人情報を、システム処理などで取り扱う場合があります。

■ 情報セキュリティ データ

外部からの相談窓口

外部からの一般的な問い合わせは広報部門で対応しています。

パートナー企業に対する個人情報保護管理の強化

パートナー企業には、NRIが保有する個人情報を取り扱う場合には、「機密保持契約」「個人情報の取り扱いに関する覚書」を締結するとともに「セキュリティガイドライン」の遵守を依頼しています。

▶ 個人情報の保護に関するリスク

二次的な目的（内部的目的や商業的目的）で利用した個人情報・顧客情報の比率

該当しません。
NRIグループでは、クライアントである法人が保有する個人情報を扱うことがありますが、NRIグループが直接それらの情報を保有・利用しているわけではありません。

政府または法令による個人情報提出の要請件数、および対応

該当しません。
NRIグループでは、クライアントである法人が保有する個人情報を扱うことがありますが、NRIグループが直接それらの情報を保有・利用しているわけではありません。
したがって、政府からの要請を含めた顧客個人情報保護の問題に関しては、クライアントが判断し、対応することになります。

情報システムの個人情報保護に関し政府の統制を受けるリスクのある国・地域の状況

各国・地域の状況を把握し、適切な対応を行っています。

個人情報の保護に関する違反件数、内容、および措置

発生していません。

▶ プライバシーマークについて

プライバシーマークについて

当社は、1999年8月にプライバシーマークを取得し、2023年8月にプライバシーマークの認証を更新しました。
プライバシーマークは、日本の個人情報保護法および企業などの組織が業務上取り扱う個人情報を安全で適切に管理するための日本産業規格であるJIS Q15001（個人情報保護マネジメントシステム-要求事項）に適合し、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを第三者機関が認定した場合に、当該事業所に対して付与されるものです。NRIグループは2年に1度プライバシーマーク付与認定を取得しています。

NRIグループでは、下記の7社がプライバシーマークを取得しています。

- ・NRI
- ・NRIネットコム
- ・NRIデータテック
- ・だいこう証券ビジネス
- ・DSB情報システム
- ・日本智明創発ソフト
- ・NRIデジタル

参照情報

プライバシーマーク制度
<https://privacymark.jp/>

■ 環境マネジメント マネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

情報技術の急速な発展と普及により、ICT（情報通信技術）産業が消費する電気エネルギーと、それに伴うCO₂排出量は世界規模で深刻な問題となっており、地球温暖化防止への責任ある行動が急務となっています。NRIグループはこれらの課題に対して、「Green by NRI」と「Green of NRI」の両面のアプローチから積極的に活動しています。

「Green by NRI」とは、ITソリューションやコンサルティングサービス、政策提言活動を通じて、顧客の事業や社会システムの効率化と生産性向上を図り、これにより環境負荷低減に貢献するアプローチです。

「Green by NRI」の活動で影響が大きい事例として、一つの情報システムを複数の企業で利用する「共同利用型サービス」の提供拡大により、社会全体で測定した場合のCO₂排出量を大幅に削減しています。

「Green of NRI」とは、データセンターやオフィスビルの設備やIT機器の省エネルギー化、一人ひとりが行う省エネ活動などの環境対策により、NRIグループ自身の環境負荷低減を進めるアプローチです。

「Green of NRI」の活動で影響が大きい事例として、事業で消費する電力量の約8割を占めるデータセンターの環境性能を世界最高水準に高めることにより、消費エネルギーの低減を推進しています。

重点活動・中長期目標

NRIグループは、主なCO₂発生源であるデータセンターにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 14001の認証を取得しています。主要な国内外のオフィスにおいては、NRI独自の環境マネジメントシステム「NRI-EMS」の導入を進め、改善活動を進めています。加えて、環境性能の高いデータセンターへのシステム移行や、本社をはじめとした主要なオフィスをエネルギー効率の高いオフィスビルに移転するなど、温室効果ガス排出量の削減に向けた活動を継続的に推進してきました。

再生可能エネルギーの導入については、2019年にRE100に加盟し、2021年度には電力使用量の大きい3データセンターで使用する電力を再生可能エネルギー由来に切替えました。同年に、東京本社と横浜総合センターといった主要なオフィスにおいても再生可能エネルギーを導入しています。また、当初は、2050年度迄に全ての電力を再生可能エネルギーで賄うことを目標としていましたが、将来的な法規制強化を視野に、競争力強化を目的として、目標年を2030年度に前倒しました。加えてバリューチェーン全体で削減を進めるためには、長期的、安定的に再生可能エネルギーが調達できる市場の整備が必須であると考え、2022年6月にJCI（気候変動イニシアティブ）を通じて、日本政府に対して再生可能エネルギーの導入加速を求める政策提言を行いました。

NRIは、2020年5月にBusiness Ambition for 1.5°Cに署名、2021年2月には新たな温室効果ガス排出削減目標を策定し、SBTイニシアチブの1.5°C目標認定を取得しています。その後、2021年度中に、NRIが保有する5か所のデータセンターのうち、規模の大きい3データセンター（東京第一データセンター、横浜第二データセンター、大阪第二データセンター）の全使用電力を再生可能エネルギー由来に切替えました。これにより2021年2月に策定した温室効果ガス排出削減目標を前倒しで達成する目途がついたため、2022年2月に新たに下記1、2の目標を策定しました。その後2023年2月に、2050年度におけるScope1+2+3の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を設定しました。この目標は、国際的な環境イニシアチブである「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」が公表している「企業ネットゼロ基準」に則って設定したものです。

主要目標

1. NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope1 + Scope2の合計）を2030年度にネットゼロにする
2. NRIグループの再生可能エネルギー利用率を2030年度に100%にする
3. NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope1 + Scope2 + Scope3の合計）を2050年度にネットゼロにする

■ 環境マネジメント マネジメントアプローチ

進捗・成果・課題

NRIは、企業の気候変動に関する情報開示を評価・格付けする国際非営利団体CDPから、4年連続でCDP気候変動Aリスト企業に選定されました。これはNRIグループの温室効果ガス排出削減、気候リスク緩和などの取り組みが、国際的に評価されたものと認識しています。加えて、CDPによる「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「リーダー・ボード」の一社として認定されました。この認定は4年連続であり、NRIのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減目標や気候変動リスク低減に関する対応、並びに取引先に対する温室効果ガス排出削減の取り組み支援等が、グローバルリーダーにふさわしいと評価されたことによるものと認識しています。

KPI	1. NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope1 + Scope2の合計）を2030年度にネットゼロにする	単位				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	CO ₂ 排出量（Scope1+2）	千t-CO ₂	60	55	30	20
	削減率（基準年度対比）	%	(基準年)	8.2	50.1	65.5
KPI	2. NRIグループの再生可能エネルギー利用率を2030年度に100%にする	単位				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	NRIグループ電気使用量	千kWh	121,926	119,574	118,616	137,631
	NRIグループ再生可能エネルギー利用量	千kWh	886	3,926	59,968	99,909
	NRIグループ再生可能エネルギー利用率	%	0.7	3.3	50.6	72.6
KPI	3. NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope1 + Scope2 + Scope3 の合計）を2050年度にネットゼロにする	単位				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	CO ₂ 排出量（Scope1+2+3）	千t-CO ₂	241	189	182	211
	削減率（基準年度対比）	%	(基準年)	21.6	24.4	12.4
	集計対象範囲		a	a	a	a

リンクファイル	
	Green by IT ・共同利用型サービスの活用によるCO ₂ 排出量の大幅削減 ・データセンターの省エネルギー化の提言活動 ・コンサルティング活動による地球環境問題への社会貢献 https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/Green_by_NRI
	Green of IT ・高度な環境性能を誇るデータセンター https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/Green_of_NRI/data_center ・オフィスにおける省エネルギー、環境負荷低減活動 https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/Green_of_NRI/saving ・役職員への環境教育 https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/Green_of_NRI/education ・役職員の環境活動 https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/Green_of_NRI/activities ・グリーンボンド https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/greenbond ・サステナビリティ・リンク・ボンド https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/sustainability_linked_bond_01 ・アジア象の保護活動への参加 https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/ir/library/AR2017.pdf#page=51

■ 環境マネジメント データ

▶ 環境に関する方針

環境に関する方針

NRIでは、気候変動問題及び環境汚染を含む地球環境問題への取り組みを世界共通の問題であるとの認識のもと、「NRIグループ環境方針」を策定しました。また、生物多様性に関しては、「NRIグループ生物多様性方針」を定め、生物多様性の保全と持続可能な利用促進に向けた取り組みを行っています。

NRIだけでなく、社外委託先や購買先等のビジネスパートナーに対してもESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した活動を求め、調達方針の中に「サステナブル調達の実践」という項目を定めています。法令や社会規範の順守とともに、環境に配慮した調達活動を推進しています。また、2021年4月には「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を策定し、法令や社会規範を遵守するとともに、環境や人権などへ配慮した調達活動を行っています。

方針の適用範囲

NRIグループの役員および社員、ならびに社外委託先、購買先などのビジネスパートナー

参照文書

NRIグループ環境方針

<https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/policy>

NRIグループ生物多様性方針

<https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/biodiversity>

NRIグループの調達方針

<https://www.nri.com/jp/company/partner>

NRIグループビジネスパートナー行動規範

https://www.nri.com/jp/company/partner_code

▶ 環境マネジメントシステム

環境マネジメントの体制

取締役会の監督のもと、取締役を委員長とする「サステナビリティ会議」の下部委員会として、自然資本（気候変動問題・生物多様性など）を包含するサステナビリティ経営に責任を負う「サステナビリティ推進委員会」を組織し、年に複数回、経営会議および取締役会へサステナビリティに関する取り組みおよび経営への提言を行っています。

責任者

常務執行役員 桧原 猛

責任機関・委員会

サステナビリティ推進委員会

■ 環境マネジメント データ

環境マネジメントシステム (EMS)導入状況

NRIでは、主なCO₂発生源であるデータセンターにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 14001の認証を取得しています。(4カ所あるデータセンターのうち、2022年度中に大阪データセンターを閉所しました。閉所したデータセンターはISO14001の認証を取得しなかったため、データセンターにおけるEMSカバー率が以前と比較して下がっています)。
 オフィスにおいては、2015年度からNRI独自の環境マネジメントシステム「NRI-EMS」の導入を進めています。2018年度には、中国の智明グループをNRI-EMSの適用範囲として新たに4拠点を追加し、引き続きその他の海外拠点への導入検討を進めています。
 この活動を通じて、電気や水使用量、廃棄物削減に向けた取組みを推進しています。それぞれの削減目標に対する進捗をモニタリングし、PDCAサイクルを回しながら取組みを改善しています。

		単位	2022年度
NRIグループにおけるEMSカバー率* ¹	合計	%	77.9
	データセンター (ISO14001)	%	57.3
	国内オフィス (NRI-EMS)	%	20.4
	海外拠点 (NRI-EMS)	%	0.3
拠点区分ごとのEMS導入率* ²	データセンター (ISO14001)	%	95.0
	国内オフィス (NRI-EMS)	%	68.5
	海外拠点 (NRI-EMS)	%	3.1
	集計対象範囲		a

*1 NRIグループ全体のエネルギー消費量に対する、拠点区分(データセンター/国内オフィス/海外拠点)ごとのEMS導入分のエネルギー消費量の割合

*2 拠点区分(データセンター/国内オフィス/海外拠点)それぞれの全体エネルギー消費量に対する、EMS導入分のエネルギー消費量の割合

環境に関する監査

データセンターで導入しているISO 14001では、年1回内部監査と外部監査をそれぞれ実施しています。主要な国内外のオフィスで導入しているNRI-EMSでは、年1回内部監査を行っており、EMSのPDCAサイクルにより継続的に改善しています。

環境に関する情報開示

NRIは、環境に関する取組みに関して、ウェブサイトや統合レポート、有価証券報告書等で公開しています。環境データは、GHGプロトコル等の国際基準を参照し算定を行っています。2014年度分から第三者保証機関による環境情報の保証を取得し、毎年保証項目を増やしています。
 また、2018年7月にTCFD最終提言に対する支持を表明し、TCFDフレームワークに基づいた適切な情報開示を進めています。NRIでは事業本部単位でシナリオ分析を実施しており、毎年対象とする事業部を変えながら、各事業における財務的インパクトを算出しています。シナリオ分析の結果は、毎年2月に開催するサステナビリティ説明会で発表するとともに、ウェブサイト・統合レポートで開示しています。これらの取組みが評価され、2022年3月に、GPIFの国内株式運用を委託する機関が選ぶ「優れたTCFD開示」企業の1社に選定されました。
 2022年度には、「自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : TNFD) 」の理念に賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。この参画を通して、サプライチェーンを含む企業の自然資本および生物多様性に関する財務的リスクや機会の適切な評価・開示枠組みの構築に寄与することをめざします。

■ 環境マネジメント データ

環境に関する教育

役職員一人ひとりが環境意識の向上を図り、環境に配慮した事業活動を行うために「NRIグリーンスタイル活動」を推進しています。

毎年2月に全役職員を対象としたESG（環境・社会・ガバナンス）eラーニングテストを実施し、受講率は9割を超えています。加えて、2020年11月には、ESGに関する必要な知識や知見、遵守すべき事項を周知・啓発するためのイントラネット「ESGサイト」を開設しました。「ESGサイト」中には、ESG基礎知識に関する学習用アニメーション動画を掲載し、NRIグループ社員に公表しています。

また、2016年度から福島県只見町の森林整備体験*に参加する活動、および東京都八王子市の「高尾の森自然学校」での家族参加型の環境体験活動を実施しています（2020年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見合わせています）。

加えて、環境マネジメントシステムの運用が適切になされるように、各拠点のEMS担当者・責任者向けに、eラーニングを含むEMS研修を提供しています。

* NRIは、2016年3月に福島県只見町の「ただみ豪雪林業体験・観察の森」整備事業に寄付しています。

環境に関する法規制違反件数、内容、および措置

該当事項はありません。

■ 環境マネジメント データ

▶ 環境マスバランス

NRIグループの環境マスバランス									保証
INPUT		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
エネルギー使用量	合計	千GJ	1,390	1,328	1,290	1,269	1,452	✓	
	電気*1	千kWh	127,773	121,926	119,574	118,616	137,631	✓	
	ガス・燃料・冷水・蒸気・温熱*2	千GJ	150	144	130	118	116	✓	
	うち再生可能エネルギー*1*a	千kWh	743	886	3,926	59,968	99,909	✓	
水使用量	上水*2	千m ³	212	185	154	152	154	✓	
紙使用量	事務用紙*2	t	190	174	80	62	31	✓	
OUTPUT		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
温室効果ガス	合計	千t-CO ₂	66	60	55	30	20	✓	
	電気*1*b	千t-CO ₂	60	54	49	24	15	✓	
	ガス・燃料・冷水・蒸気・ 温熱*2	千t-CO ₂	6	6	5	5	5	✓	
事業用排水*3	排水量	千m ³	37	34	32	32	32	✓	
紙廃棄物*2	総廃棄量	t	193	173	95	90	88	✓	
	最終処分量	t	0	0	0	0	0	✓	
	リサイクル率	%	100	100	100	100	100	✓	
産業廃棄物*4	総廃棄量	t	1,414	539	418	1,007	695	✓	
	最終処分量	t	40	25	33	65	79	✓	
	リサイクル率	%	97.2	95.4	92.1	93.5	88.6	✓	
集計対象範囲			(注2)	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)		

(注1)

過去数値については、重要な買収等による影響を「The Greenhouse Gas Protocol (A Corporate Accounting and Reporting Standard—Chapter 5. Tracking Emissions Over Time)」に従い、再計算した数値を記載しています。

(注2) 集計対象範囲は以下のとおり

- *1 NRIグループ
- *2 NRIグループのうち本社が国内にあるもの
- *3 NRIのデータセンター
- *4 NRIグループのデータセンター・総合センター

(注3) 再生可能エネルギーについて

*a 太陽光の自家発電(全て自家消費)、再生可能エネルギー由来の電力メニューの電力量を集計しています。

(注4) 温室効果ガス(電気)について

*b マーケット基準による算定結果を記載しています。ロケーション基準による算定結果：59千t-CO₂

■ 気候変動 データ

▶ 気候変動に関するガバナンス

ガバナンスの体制と方法

最高責任者

代表取締役 専務執行役員 安齋豪格

責任機関・委員会名

サステナビリティ会議

気候変動に関するガバナンス体制

NRIグループは、「地球環境への貢献」をNRIグループのマテリアリティの一つとして掲げ、企業価値に関わる重要な経営課題として位置づけています。

NRIグループでは、取締役会の監督のもと、サステナビリティ経営推進担当取締役を委員長とするサステナビリティ会議を設置し、その下部委員会のサステナビリティ推進委員会の「ESG情報開示」検討チーム及び「脱炭素化」検討チームにおいて、気候変動に関する政策の推進、政府・業界団体とのエンゲージメントなど、気候変動に特化した検討・対策を推進しています。また、これらの検討結果や活動内容を定期的に取り締役に報告しています。

取締役会は、気候変動による影響について経営・事業戦略への反映等に向けた議論・方針の決定に加え、監督を行っています。

気候変動に関するマネジメントへのインセンティブ

(1) 対象：代表取締役社長を含む役員

株式報酬に対するサステナビリティ指標の取組状況考慮の仕組みの導入

当社役員の株式関連報酬は、各役員の役職位に応じて一定の株式数を割当てていたものを見直し、当社のサステナビリティに関する取組状況も考慮して決定するものとします。具体的には、前事業年度において当社が定める気候変動対応を含むサステナビリティ評価指標の成果の目標達成に向けて設定し取り組むアクションの状況が不十分であると評価される場合、役職位に応じた株式数を取締役会の評価及び決議により減額することができるものとします。

(2) 対象：執行役員等（取締役以外）

執行役員（取締役以外）の個人別賞与評価において、気候変動対策を含む価値共創（CSV）の取り組みを一部反映しています。

(3) 対象：部門長（役員）及び従業員

毎年気候変動への対応を含む各部門のビジネスパフォーマンスとCSVパフォーマンスを定量的・定性的に評価し、優れた結果を出した部門を選定しています。この評価は、当該部門の部門長（役員）及び従業員の賞与に反映されます。

(4) 対象：従業員

NRIグループのコーポレート・ステートメントである「Dream up the future.」を実現するため、毎年、NRIグループのプレステージ向上やビジョン実現に貢献した社員を表彰する制度があります。本制度は、社会提言等の情報発信活動、新事業・新技術の開発のみならず、ESG（環境・社会・ガバナンス）/サステナビリティ活動を通じた企業価値向上に貢献した社員も表彰の対象としています。

(5) 対象：その他（ISO14001を含む環境マネジメントシステム運営に関連する従業員）

NRIグループの環境マネジメントシステムを確実に運営するために、ISO 14001内部監査員やエネルギー管理士等、気候変動の管理に関連する複数の外部資格の取得を奨励しており、取得した従業員に対し試験料を支給するとともに、資格取得者に対して人事考課において評価しています。

■ 気候変動 データ

気候変動に関するリスク管理方法

NRIグループ全般のリスク管理においては、リスク管理担当役員を任命するとともに、リスク管理統括部署として統合リスク管理室を設置しています。統合リスク管理室は、リスク管理の枠組みの構築・整備、リスクの特定・評価・モニタリング及び管理態勢全般の整備等を実施しています。リスク管理担当役員を委員長とする統合リスク管理会議を年2回開催し、リスク管理PDCAサイクルの評価やリスク対応策の審議等を行い、その結果を取締役に報告しています。

NRIグループの業務遂行上発生しうるリスクを13項目に分類し、さらにリスク分類ごとにリスク項目を設定します。リスク項目は、定期的にリスクの主管部署が評価し、リスク項目・重要度・影響度の見直しを行っています。13のリスク分類のうち、年度ごとに、特に重要度が高いと認識するものを「リスク管理に関する重点テーマ」として統合リスク管理会議で選定しています。なお、13のリスク分類の1つに「経営戦略リスク」があり、「サステナビリティ経営に関するリスク（気候変動対応等）」はその中に紐づけられています。

気候変動リスクへの対応に向けては、統合リスク管理会議とは別に、代表取締役社長の指示に基づき、主にサステナビリティマネジメントを推進するサステナビリティ推進委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会では、2019年3月期より、気候関連リスク及び機会の特定、評価、対応について、外部環境やイニシアティブの状況を勘案し、各気候関連リスクに対する施策の検討及び決定を行っています。気候変動リスクに関する重要な検討事項については、サステナビリティ会議へも報告され、検討及び決定されます。

■ 気候変動 データ

▶ 気候変動によるリスク

気候変動に関するリスクの種類

NRIグループでは、以下のリスク全てにおいて関連性があると評価しています。

種別	想定されるリスク
既存の規制	省エネ法や東京都等の自治体が定める地球温暖化関連の報告制度などは、NRIグループの事業に影響を与えると評価しています。これらの規制は消費電力の大きいデータセンター事業にとって、新たな省エネルギー設備の導入等の費用を増加させるリスクになりうると考えています。今後、より一層の省エネルギー対策が求められた場合、機器の入れ替えやクレジットの購入が必要となる可能性があります。その対策として、データセンターにおいてはISO14001認証を受けた環境マネジメントシステムに基づく運用改善、オフィスにおいてはNRIグループ独自の環境マネジメントシステム（NRI-EMS）によりこれら義務への対応しています。
新たな規制	脱炭素化に向けた動きが加速しており、カーボンプライシングの導入や強化に向けた検討が各国で実施され、日本においても検討が進められています。2020年10月の菅内閣総理大臣（当時）による所信表明演説では日本が2050年までにカーボンニュートラルをめざすことを宣言しました。一方、日本では、再生可能エネルギーの発電量は現在20%台であり、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画で示された2030年における再生可能エネルギーの電源割合を36-38%とする目標も、2050年カーボンニュートラル達成に向けては不十分であり、2030年目標も諸外国に比べて高くないとされています。そのため、長期の排出削減目標の実現に向けてIEAで想定しているような高い炭素税が導入されれば、日本の電力価格が上昇することが見込まれ、データセンターを保有するNRIグループも費用が増加するリスクとなります。また、欧米のIT企業が脱炭素化に舵を切っており、競争上のリスクになると考えています。 そこでNRIグループでは、2019年にRE100に加盟し、2021年度には電力使用量の大きい3データセンターで使用する電力を再生可能エネルギー由来に切替えました。加えて、日本のRE100メンバー企業とともに、日本政府に対して再生可能エネルギーの供給量を増やすよう政策提言を行っています。
技術	デジタル技術が劇的に進歩し、ITの利用拡大が進む中、IT業界では電力使用量の増大が懸念されています。NRIグループはデータセンターを3つ保有しており（23年3月末時点）、ITの進展とエネルギー利用については、常に考慮すべき事項と考えています。これらデジタル技術の動向については、NRIグループの事業活動そのものであり、常にデータセンターにおける新技術やエネルギーの効率的な活用などの調査・研究を実施しています。CPU（Central Processing Unit）以外が使用する電力以外で大きな割合を占める空調設備等の技術を最新のものにアップデートせず、PUE（Power Usage Effectiveness）を高水準に保てないことで、温室効果ガス排出削減目標を持つ顧客から選ばれなくなるリスクがあります。
法的（訴訟）	NRIは日本国内3カ所にデータセンターを保有していますが、気候変動によって引き起こされる大規模災害等により、システム停止が不可避となった場合には、顧客と合意した水準でのサービス提供が困難となり、訴訟のリスクがあると考えています。NRIは金融業界、特に証券会社の顧客が多く、当社のデータセンターを使いシステムを構築しています。日本の株式市場を支えるシステムであるため、災害等によりシステムが停止した場合、顧客や投資家からの訴訟のリスクがあると考えています。 この対策として、水害などの自然災害が発生した場合に備えて、初動体制と行動指針をまとめたコンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定し、事前対策や訓練を重ね、より円滑な事業継続に向けた体制の構築や事業継続に必要なインフラの整備など、危機管理体制の整備・強化に取り組んでいます。また、関東地区と関西地区のデータセンターを連携した相互バックアップや機能分散など、広域災害への対策を整備しています。

■ 気候変動 データ

市場	データセンター業界における脱炭素化に向けた動きは、NRIグループのデータセンター事業にとって競争上のリスクになると評価しています。NRIグループは、顧客の消費電力量や温室効果ガス排出量の削減につながる共同利用型サービスを脱炭素型サービスとして広く展開しており、NRIグループの売上高の約20%を占めています。しかし、欧米では脱炭素型のデータセンターに向けた動きが加速しており、顧客がより環境配慮の意識を高め、脱炭素型のデータセンターが市場競争力を持った場合、NRIグループの売上や収益に影響を与えるリスクとなる可能性があります。
評判	気候関連問題に対して、IT企業の中では、ITサービスの提供に使用する電力を再生可能エネルギーとする動きが急速に広がっています。NRIのデータセンターは、国内最高水準の環境性能を備えていることに加え、全てのデータセンターでISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入しています。さらに、NRIグループ全体（オフィスを含む）で再生可能エネルギー利用率を2030年度までに100%とする目標を掲げています。しかし、目標とする再生可能エネルギーへの転換が遅延した場合、また気候変動に対する社会からの要請が急速に進展しその対応が遅れた場合、NRIグループの社会的評価に影響を与え、結果顧客から選ばれなくなるリスクがあります。
緊急性の物理的リスク	NRIグループの事業（コンサルティング、システム開発）において、人件費が最大の費用項目です。そのため、気候変動が生じ、大雨や台風の激甚化により作業日数が少なくなった場合、新たな人員が必要となり、人件費が増加するリスクがあります。現在、NRIグループは約17,400人の社員のうち、約6割が日本、その他は豪州、米国、中国、インドを中心に業務を行っており、ほぼすべての地域が自然災害の影響を受けると想定しています。また中国を中心に海外におけるオフショア開発を進めておりますが、これらの国では洪水等の急性の物理的リスクの影響を受ける可能性が高いと評価しています。そのようなリスクを考慮し、NRIではBCPの強化対策として、オフィスの移転・分散やテレワークの導入等を積極的に行い、リスクの低減に務めています。2021年2月には、資産運用会社をはじめとする企業にBPOサービスを提供するグループ会社（NRIプロセスイノベーション株式会社）が、首都圏における大規模災害が発生した事態に備え、災害の影響を受けにくいと言われている札幌に新たにオフィスを開設しました。 また、国内3箇所にあるデータセンターにおいては（2023年3月末）、自然災害を考慮した立地選定とともに、複数のデータセンターによる相互バックアップによりリスクに対応しています。 なお、海外含め、今後新規に事業を計画する際には、これらのBCP対策が対象となる拠点において整備されることを確認します。
慢性的物理的リスク	気候変動による慢性的な平均気温の上昇は、データセンター事業において、データセンターの冷却に必要なエネルギーが増加し、運営費用が増加する恐れがあるため、リスクとして評価しています。

自社オペレーションに加えて、サプライチェーン全体でもリスク評価を実施しています。

評価対象	想定されるリスク
上流	NRIグループでは海外でのオフショア開発を拡大しています。自然災害の激甚化や、気象パターンの変化により、海外における開発が停止するリスクがあると評価しています。その対策として、NRIグループではオフショア拠点の分散を進めています。
下流	環境配慮行動への圧力・要請が拡大し、顧客の取引条件に、再生可能エネルギー利用率などが導入されると、NRIグループとして対応をしていなかった場合に、取引停止のリスクがあると評価しています。その対応として、再生可能エネルギーの導入を進めており、2023年3月末時点で全てのデータセンターの電力が再生可能エネルギー100%になりました。

■ 気候変動 データ

▶ 気候変動による機会

気候変動による機会

NRIグループでは、日本国内にデータセンターを保有し、ITソリューションのアウトソーシングサービス及び共同利用型サービスに関する事業を展開しています。特に共同利用型サービスは、複数の企業が同一システムを共同で利用することにより、消費電力やCO₂排出量を削減できるサービスであり、グリーンレベニューとして売上の約20%を占めています。

NRIは、2019年にRE100に加盟し、2021年度に特に規模の大きい3データセンターの電力を再生可能エネルギー由来に切替えました。2030年度までにNRIグループの再生可能エネルギー利用率を100%とする目標を掲げ、データセンター事業自体を低・脱炭素型サービスとすることをめざしています。

このような低・脱炭素に関するサービスは、今後需要が増加することが予想され、NRIグループにとって事業機会になると考えています。

▶ 気候変動緩和への活動

製品・サービスを通じた気候変動緩和への貢献

・「共同利用型サービス」

ITサービス業界全体の電力使用量の増大が懸念される中で、NRIは、顧客企業も含めたバリューチェーン全体のITによる電力使用を抑制すべく、共同利用型サービスを拡大する事業計画を策定しています。NRIが提供する共同利用型サービス関連売上高が拡大することで、社会全体としてのCO₂排出量の抑制効果が期待できます。共同利用型サービスを利用することで、顧客が個々にシステムを構築して運用する場合と比較して、大幅なCO₂削減が見込まれます。

共同利用型サービスの利用による顧客のCO₂削減効果は、CSVへの取組状況のKPIの一つとして、四半期毎にモニタリングされ、取締役会に報告しています。2022年度の共同利用による顧客のCO₂削減効果は128,144トンでした。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グリーンレベニュー (ビジネスプラットフォーム売上高)	億円	987	1,036	1,029	1,084	1,285
売上高比率	%	19.7	19.6	18.7	17.7	18.6
	集計対象範囲	a	a	a	a	a

■ 気候変動 データ

政府や規制に対する気候変動緩和の貢献

NRIグループは、パリ協定の目標達成に向けて、ステークホルダーへ働きかけを行っています。

NRIグループは、自社の気候変動戦略だけでなく、政府レベルの気候変動戦略についてシンクタンクとして政策提言を、官公庁に対するコンサルティングサービスにおいては、政府の法制度の検討等を行っています。また、環境関連の政策エンゲージメントも行っています。これらの社内に有する専門家をサステナビリティ推進委員会のメンバーとして選任することで、政策に影響を及ぼす活動がNRIグループの気候変動政策と一致すること、およびパリ協定の目標に整合していることを定期的に確認しています。

政府が推進している日本の中長期的なGHG削減目標の達成の為に、NRIだけではなく社会全体での脱炭素化が必要であると考え、22年3月に経済産業省の「GX（グリーン・トランスフォーメーション）リーグ基本構想」に賛同し、23年3月に「GXリーグ」に賛同の意向を表明しました。

これは、パリ協定で掲げられた世界の平均気温の上昇を1.5度に抑制する目標の実現に取り組む企業の参加を募り、温室効果ガス排出削減の自主的目標を設定することを求めるほか、カーボン・クレジットの取引活性化やそのための市場創設などを柱とした施策を、官民共同で推進するものです。

NRIは2022年度よりGXリーグの事務局を務めて、全体のコーディネーターを担当しています。事務局として、GX実現に向けた日本企業の多様なニーズを吸い上げ、政策に反映しています。

2022年度はGXリーグにおいて3つの取り組み（未来社会像対話、市場ルール形成、自主的な排出量取引）が行われました。特に「自主的な排出量取引」である政策形成の分野では、NRIのシンクタンク機能とコンサルティング機能を通じて日本社会全体のGXに貢献しています。

GXリーグでは23年度から自主的な排出権取引制度となる「GX-ETS」が開始しますが、NRIは事務局として制度設計から国内関係者への説明会の実施、意見集約まで担当しています。2023年2月に閣議決定した「GX実現に向けた基本方針」でも、今後GXリーグを段階的に発展させ、2026年度から「排出量取引制度」の本格稼働を視野に重要な取り組みとして位置づけられています。また、市場ルール形成においては、いくつかのワーキング・グループが設立され企業を主体として脱炭素社会の実現に向けた議論がなされました。その成果の一つとして2023年3月に発行された削減貢献量に関する開示指針である「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」では、事務局として議論のサポートを行いました。NRIは、日本の2050年カーボンニュートラル達成に向けて「GXリーグ」を支持します。

このようにNRIグループがステークホルダーに行っているエンゲージメントはパリ協定の目標と一致しています。

■ 気候変動 データ

業界団体に対する気候変動緩和の貢献

NRIグループは、国内外の業界団体を通じた幅広いパートナーシップを通じて、パリ協定の遵守や政府が推進している日本の中長期的なGHG削減への寄与など、サステナビリティ関連のイニシアティブへの参画を通じた気候変動への取り組みを推進・拡大させています。

なお、各イニシアティブ（業界団体）への参画においては、当社の気候変動に対する基本方針・取り組みと合致しているか、パリ協定との整合性が確保できるかを定期的にサステナビリティ推進委員会で確認しています。

1. NRIグループの電力消費及び温室効果ガス排出量の大部分が日本国内となっており、日本における再生可能エネルギー市場の拡大がNRIグループの環境目標の達成に向けても重要との認識のもと、政策エンゲージメントを行っています。その活動の一環として、2021年1月に気候変動イニシアティブ（JCI）を通じて、エネルギー基本計画で定められた2030年の再生可能エネルギー目標を、現状の22～24%から40～50%に引き上げることを求めました。

また、2022年6月には同年6月に策定を予定していた「クリーンエネルギー戦略」が風力発電、太陽光発電など再生可能エネルギー開発の促進を中心に据え、2030年に40%～50%の導入を可能とすることを政府に求めました。

2. NRIは、持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO連合体で、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働するWBCSDに参画しています。

2022年から2023年にかけて“Partnership for carbon transparency”, “Avoided Emission”, “CFO Network”の3つのプロジェクトに参加しています。“Partnership for carbon transparency”では、PCFの計算、認証、データ流通の枠組みについて整理した“Pathfinder Framework ver2.0”の策定の議論に参加しました（2023年1月発行）。NRIはコンサルティングとITソリューションプロバイダー両方の知見をもつ企業として活動に貢献しています。“Avoided Emission”では、週次のワークショップに参加し、削減貢献量のガイダンスに対して、日本国内での削減貢献量の議論の経験を踏まえて意見表明することでガイダンスの充実化に貢献しました。WBCSDは政府や政策当局と足並みを揃えることが重要と考え、欧州委員会がCSRDで1.5°Cに沿った移行計画の策定を義務化した流れに沿う形で、本ガイドラインを策定しました。世界の1.5°Cへの移行に向けて、NRIも本スタンスに賛同し、プロジェクトに参画しています。

3. NRIは2022年10月に国際環境NGO CDPが行った「SBTキャンペーン2022-2023」に、CDPサプライチェーンプログラムメンバーとして参加しました。このキャンペーンでは、273の金融機関とNRIを含む45の企業が、世界で影響力を持つ約1,060社に対して、1.5°Cシナリオに整合した科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標（SBT）の設定を企業に働きかけました。

NRIグループは、所属する業界団体において中核的立場を担うことにより、NRIグループの気候変動戦略とも整合した立場をとることができます。所属団体における活動はサステナビリティ推進委員会にフィードバックされるため、サステナビリティ推進委員会の場で会社の戦略と一致していることを確認しています。

万一、NRIグループの姿勢と加盟団体の見解の間に相違が発生した場合は、サステナビリティ会議やサステナビリティ推進委員会で加盟継続や脱退について検討することとしています。

■ 気候変動 データ

▶ 気候変動に関する目標

気候変動に関する目標

目標 2021年2月に設定した目標（「NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope1+2）を、2013年度比72%削減」）は、SBTイニシアティブより、1.5°C認定を取得しました。その後、データセンターにおける再生可能エネルギー導入などの施策により、目標を前倒しで達成する目途が立ったため、2022年2月には温室効果ガス排出量（Scope1+2）を2030年度までに実質ゼロとする目標に見直しを行いました。そして2023年2月に、NRIグループのバリューチェーン全体の脱炭素化をめざすために、SBTイニシアティブの「企業ネットゼロ基準」に則り、2023年2月に、以下のとおり環境目標を改定しました。（SBTイニシアティブによる削減目標の認定については現在申請中です）

<環境目標> ※2023年2月改定

区分	2030年度目標	2050年度目標
Scope1+2	NRIグループの温室効果ガス排出量 ネットゼロ* * 排出量を2019年度比で97%削減、残余排出量は中和化※	NRIグループの温室効果ガス排出量 ネットゼロ* * 排出量を2019年度比で90%削減、残余排出量は中和化※
	NRIグループの再生可能エネルギー利用率 100%	
Scope3	NRIグループの温室効果ガス排出量 30%削減 （2019年度比）	

※残余排出量：ネットゼロ目標年の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量

※中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること

進捗

短期目標（2030年度目標）に関連する指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1+2排出量	千t-CO ₂	60	55	30	20
削減率（基準年度対比）	%	(基準年)	8.2	50.1	65.5
NRIグループ電力利用量	千kWh	121,926	119,574	118,616	137,631
NRIグループ再生可能エネルギー利用量	千kWh	886	3,926	59,968	99,909
NRIグループ再生可能エネルギー利用率	%	0.7	3.3	50.6	72.6
Scope3排出量	千t-CO ₂	180	133	152	190
削減率（基準年度対比）	%	(基準年)	26.1	15.8	-5.4
長期目標（2050年度目標）に関連する指標					
Scope1+2+3排出量	千t-CO ₂	241	189	182	211
削減率（基準年度対比）	%	(基準年)	21.6	24.4	12.4
集計対象範囲		a	a	a	a

■ 気候変動 データ

Scope1 + 2削減に向けた取り組み

NRIグループは、主なCO₂発生源であるデータセンターにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 14001の認証を取得しています。主要な国内外のオフィスにおいては、NRI独自の環境マネジメントシステム「NRI-EMS」の導入を進め、改善活動を進めています。加えて、環境性能の高いデータセンターへのシステム移行や、本社をはじめとした主要なオフィスをエネルギー効率の高いオフィスビルに移転するなど、温室効果ガス排出量の削減に向けた活動を継続的に推進してきました。2023年3月には、東京第一データセンターが東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」のトップレベル事業所*に認定されました。（2023年3月時点で、トップレベルには特定地球温暖化対策事業所の約1,200事業所中37事業所が認定済み）



* 東京都が、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード制度）」において、地球温暖化対策の取り組みが特に優れた事業所を、トップレベル事業所又は準トップレベル事業所に認定する制度。

再生可能エネルギーの導入については、2019年にRE100に加盟し、2021年度には電力使用量の大きい3データセンターで使用する電力を再生可能エネルギー由来に切替えました。同年に、東京本社と横浜総合センターといった主要なオフィスにおいても再生可能エネルギーを導入しています。また、当初は、2050年度迄に全ての電力を再生可能エネルギーで賄うことを目標としていましたが、将来的な法規制強化を視野に、競争力強化を目的として、目標年を2030年度に前倒しました。加えてバリューチェーン全体で削減を進めるためには、長期的、安定的に再生可能エネルギーが調達できる市場の整備が必須であると考え、2022年6月にJCI（気候変動イニシアティブ）を通じて、日本政府に対して再生可能エネルギーの導入加速を求める政策提言を行いました。

Scope3削減に向けた取り組み

サプライチェーンを含む2050年ネットゼロ実現に向けては、Scope3の排出量削減が重要課題と認識しています。2022年度から下記の3本柱でScope3削減に向けた取り組みを進めています。

①見える化（Scope3の精緻化）

< 主な取り組み >

- ・ CDPサプライチェーンプログラム* への参加
- ・ パートナー企業の取組状況の可視化
- ・ パートナー企業の排出量データの収集
- ・ 算定方法（原単位）の見直し

現在のScope3排出量の算定方法は、調達金額に環境省の原単位を乗じて算定しており、削減努力と関係なく活動量が増加するとそれに比例して排出量も増加する計算式になっています。NRIグループは、「持続可能な未来社会づくりとNRIグループの成長は一体」と考えており、今後も成長し続けるために適切に削減努力が反映されるような算定方法への見直しが重要と考えています。そのため2020年度からCDPサプライチェーンプログラムに参加し取引先の一次データの収集を進めています。

また、CDPサプライチェーンプログラムを通じて、取引先へ気候関連開示を促すことは、バリューチェーン全体、社会全体でのネットゼロの実現に向けて意味のある取り組みだと考えています。



CDPサプライチェーンプログラムを通じて収集したデータをもとに、2022年度にはScope3カテゴリー1の算定方法の変更について検討を進めています。検討ではCDPの有識者の意見を参考に、いくつかの算定オプションで試算を行いました。本検討では、従来の環境省の原単位から、各取引先独自の原単位に切替えることで、活動量が増加した場合であっても数値に削減努力を反映することは可能と言う試算結果になりました。

* 国際環境NGO「CDP」が運営する環境情報開示プログラムの一つ。CDPがサプライチェーンプログラムのメンバー企業に代わり、メンバー企業のサプライヤーに対して環境関連情報の回答要請を行い、収集したデータを分析し還元する仕組み。

■ 気候変動 データ

②エンゲージメント（ビジネスパートナー向けGHG削減目標設定支援の推進）

<主な取り組み>

- ・ 設定を目指し取引先支援を強化
- ・ パートナー企業への説明会・ワークショップ開催
- ・ CDPとの連携によるSBT目標設定の解説

特に2022年度においては、Scope3排出量の7割を占めるカテゴリ1のソフトウェア開発パートナーの排出削減に向けたエンゲージメントを強化しています。当社の主要なソフトウェア開発パートナーの中には、環境を含むサステナビリティを専門とする部署や担当者が設定されていない企業も多いことから、企業を取り巻く動向の解説からGHG排出量算定方法、SBT目標の設定まで解説したワークショップを開催しました。ワークショップでは当社のコンサルティング事業本部の専門家が講師となって実施し、算定や目標設定に関する疑問点をいつでも問い合わせできる問合せ窓口を設置しています。また、ワークショップに参加できなかった取引先に対しても、希望に応じて資料とツールを一式提供しています。

	主な対象	取り組み概要
A. 説明会 (22年10月開催)	調達額上位8割の取引先	・ NRIのサステナビリティ経営のめざす姿の共有
B. 重要取引先説明会 (22年11月開催)	国内外重要取引先	・ NRI Net-Zero Journeyのコンセプト説明
C. ワークショップ (22年12月～23年1月)	調達額上位で環境目標未設定企業	・ ビジネスパートナーへの環境目標設定のお願い ・ NRIコンサルタントによるワークショップでの支援
D. パートナーダイアログ (23年1月開催)	取引先の経営層	

● ワークショップ開催概要 全4回実施済、30社が参加



■ 気候変動 データ

③サステナブル調達（各種方針、行動規範の整備とビジネスパートナーへの浸透活動の実施）

<主な取り組み>

- ・「NRIグループ調達方針」の策定
- ・「ビジネスパートナー行動規範」の周知と同意書取得
- ・主要取引先におけるセルフアセスメントのとフォローアップ面談の実施

NRIグループは、NRIグループ調達方針に基づく調達活動を通じて、ビジネスパートナーの皆さまとともに、持続可能な未来社会づくりに貢献していきます。そのため2021年に法令順守・環境・人権の規範を定めた「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を策定しました。これは、NRIグループのサステナビリティ経営実現に向けた思いや、RBA(Responsible Business Alliance:責任あるビジネスアライアンス)が策定・公表する「RBA行動規範6.0」を踏まえて作成しており、ビジネスパートナーの皆さまに、NRIグループと共に取り組んでいただきたい事項をまとめたものとなります。2022年度は、NRI単体では調達金額の90%を占めるビジネスパートナーから同意書*1を取得しており、さらにグループ会社のビジネスパートナーからも同意書をいただく取り組みをしております。すでに国内グループ会社の調達金額の63%（グローバル調達金額では56%）となる418社のビジネスパートナーから同意書をいただいています。さらに取引額上位から選抜した52社のビジネスパートナーには、行動規範への遵守状況を確認いただくためにセルフ・アセスメント*2を実施いただき、そのうち7社とは意見交換を行っています。

*1 当該同意書は会社間の契約書相当であり、違反時や当社からの改善要請にも関わらず改善されない場合の、取引縮小や停止についても規定しています。

*2 一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いています。

これらのScope3削減に向けたビジネスパートナーへの働きかけなどが評価され、CDPサプライチェーン・エンゲージメント評価で最高位のリーダー・ボードに選定されました。（2019年から継続選定中）



ネットゼロ目標達成に向けた主な施策

上記従来の取り組みに加えて、2050年度ネットゼロ達成に向けて、下記の施策を実施予定です。

（1）2030年までの重点施策

- ・ビジネスパートナーの排出削減に向けた協働・支援（Scope3）
- ・オフィス電力の再エネメニューへの切替（Scope2）
- ・炭素除去技術や森林吸収策の活用による中和化（Scope1、2）

（2）2050年までの長期施策

上記に加えて

- ・ICP(インターナルカーボンプライシング)の検討（Scope1、2、3）
 - ・NRIで使用する機器のグリーン調達（Scope3）
 - ・顧客が使用するネットワーク機器等のグリーン調達促進（Scope3）
 - ・炭素除去技術や森林吸収策の活用による中和化（Scope1、2、3）
- *カーボクレジットの購入を通じたオフセットを含む

参照文書

サステナビリティ説明会

<https://www.nri.com/jp/sustainability/management/esg/2018>

パートナー企業とのサステナビリティダイアログ

https://www.nri.com/jp/sustainability/management/sustainability_dialog_with_business_partners

環境目標・対応計画

<https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/data>

NRIグリーンスタイル活動

<https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/greenstyle>

■ 温室効果ガス排出 データ

▶ 温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2)		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
直接的温室効果ガス排出量 (Scope1)	合計	千t-CO ₂	1	1	1	1	1	✓
	国内	千t-CO ₂	1	1	1	1	1	✓
	海外	千t-CO ₂	0	0	0	0	0	✓
間接的温室効果ガス排出量 (Scope2) *1		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
マーケット基準	合計	千t-CO ₂	64	58	53	28	19	✓
	国内	千t-CO ₂	61	56	53	28	12	✓
	海外	千t-CO ₂	2	2	0	0	6	✓
ロケーション基準	合計	千t-CO ₂	65	58	57	55	63	✓
	国内	千t-CO ₂	62	56	56	53	56	✓
	海外	千t-CO ₂	2	2	1	1	6	✓
Scope1+Scope2排出量合計		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
マーケット基準	合計	千t-CO ₂	66	60	55	30	20	✓
	国内	千t-CO ₂	63	58	55	29	14	✓
	海外	千t-CO ₂	2	2	0	0	6	✓
ロケーション基準	合計	千t-CO ₂	66	60	59	57	64	✓
	国内	千t-CO ₂	63	58	57	55	57	✓
	海外	千t-CO ₂	2	2	1	1	6	✓
	集計対象範囲*1		a-	a-	a-	a-	a-	

*1 Scope2の集計対象範囲のうち、電気使用量はa (NRIグループ全体)、冷水・蒸気・温熱はb (NRIグループのうち本社が国内にあるもの)

温室効果ガス排出量 (Scope3)		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
間接的温室効果ガス排出量 (Scope3)		千t-CO ₂	120	180	133	152	190	✓
カテゴリ1	購入した物品・サービス	千t-CO ₂	84	91	97	112	126	✓
カテゴリ2	資本財	千t-CO ₂	12	15	16	23	36	✓
カテゴリ3	燃料・エネルギー関連の活動	千t-CO ₂	5	10	10	10	11	✓
カテゴリ6	出張	千t-CO ₂	8	24	1	3	10	✓
カテゴリ7	従業員の通勤	千t-CO ₂	2	4	3	1	1	✓
カテゴリ11	販売した製品の使用	千t-CO ₂	6	34	4	1	2	✓
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	千t-CO ₂	0	0	0	0	0	✓
	集計対象範囲		a-	a-	a-	a-	a-	

(注)

- カテゴリ3 燃料・エネルギー関連の活動の集計対象範囲のうち、電気使用量は a (NRIグループ全体)、冷水・蒸気・温熱は b (NRIグループのうち本社が国内)
- 過去数値については、重要な買収等による影響を「The Greenhouse Gas Protocol (A Corporate Accounting and Reporting Standard—Chapter 5. Tracking Emissions Over Time)」に従い、再計算した数値を記載しています。

売上高あたり温室効果ガス排出量の推移 (Scope1+2)	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高あたり温室効果ガス排出量	t-CO ₂ /百万円	0.133	0.114	0.100	0.049	0.030

■ エネルギー消費 データ

▶ エネルギー使用量

エネルギー使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
エネルギー総使用量	千kWh	160,866	154,125	148,604	145,082	163,671	✓
電気	(A) 千kWh	127,773	121,926	119,574	118,616	137,631	✓
灯油	kl	0	52	0	0	0	✓
A重油	kl	128	113	137	110	104	✓
ガス	千m ³	628	644	587	589	568	✓
冷水・蒸気・温熱	千GJ	85	80	72	64	64	✓
再生可能エネルギー利用量*	(B) 千kWh	743	886	3,926	59,968	99,909	✓
再生可能エネルギー利用率	(B/A) %	0.6	0.7	3.3	50.6	72.6	✓
集計対象範囲		a	a	a	a	a	

* 太陽光の自家発電(全て自家消費)、再生可能エネルギー由来の電力メニューの電力量を集計しています。

▶ データセンターのエネルギー使用

データセンターのエネルギー使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
データセンターエネルギー使用量	(A) 千kWh	98,550	95,779	95,523	95,220	96,560	✓
再生可能エネルギー利用量*	(B) 千kWh	72	75	1,570	54,180	91,662	✓
再生可能エネルギー利用率	(B/A) %	0.1	0.1	1.6	56.9	94.9	✓
データセンターカバー率	%	100	100	100	100	100	

* 太陽光の自家発電(東京第一データセンター、大阪第二データセンター、すべて自家消費)、再生可能エネルギー由来の電力メニューの電力量を集計しています。

■ 資源利用・廃棄物 データ

▶ 水資源

水使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
水使用量合計	千m ³	212	185	154	152	154	
上水消費量	千m ³	212	185	154	152	154	✓
中水消費量		—	—	—	—	—	
集計対象範囲*		b-	b-	b-	b-	b-	

* b- : 集計対象範囲は、NRIグループのデータセンターおよび総合センター

排水量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
排水量合計	千m ³	37	34	32	32	32	✓
集計対象範囲*		c-	c-	c-	c-	c-	

* c- : 集計対象範囲はNRIのデータセンター

▶ 紙資源

紙使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
紙使用量（事務用紙）	t	190	174	80	62	31	✓
集計対象範囲*		b-	b-	b-	b-	b-	

* b- : 集計対象範囲は、NRIグループのデータセンター、総合センターおよび一部オフィス

紙廃棄物	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
紙廃棄物合計	t	193	173	95	90	88	✓
リサイクル率	%	100	100	100	100	100	✓
集計対象範囲*		b-	b-	b-	b-	b-	

* b- : 集計対象範囲は、NRIグループのデータセンター、総合センターおよび一部オフィス

▶ 廃棄物

廃棄物発生量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
廃棄物発生量合計	t	1,414	539	418	1,007	695	✓
リサイクル率	%	97.2	95.4	92.1	93.5	88.6	✓
集計対象範囲*		b-	b-	b-	b-	b-	

* b- : 集計対象範囲は、NRIグループのデータセンター、総合センターおよび一部オフィス

■ NRIグリーンボンド（第3回無担保社債）データ

NRIグリーンボンド概要

	<p>NRIは「未来創発」をコーポレート・ステートメントに掲げ、企業価値向上のためのESGの取り組みを実践しています。</p> <p>NRIらしいESGの取組みとして、2016年9月にNRIグリーンボンド（株式会社野村総合研究所第3回無担保社債）を発行しました。NRIグリーンボンドの発行により、当社のグリーン投資の実践と国内のグリーン投資の活性化を促し、持続的な未来社会の実現をリードすることを目的としています。</p> <p>なお、2021年5月および2022年4月に分けてすべての信託受益権を売却しました。売却による資金は、新たなグリーンプロジェクトに充当するまでの間、専用口座にて管理しています。</p> <p>※最新状況は公式サイトをご覧ください。</p>
参照文書	<p>NRIグリーンボンド</p> <p>https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/greenbond</p>

▶ 調達資金の充当状況

調達資金の充当	単位	2022年度
調達資金の充当内容及び既充当額	合計 百万円	8,318
大阪第二データセンター第二棟の建設	百万円	4,831
みずほ証券株式会社様による共同利用型サービス「THE STAR」の導入	百万円	3,263
NRI-CTSのR&Dおよびシステム・サービス開発	百万円	170
大阪第二データセンター（第二棟）の太陽光パネル設置	百万円	54
調達資金の残高	単位	2022年度
調達資金の期首残高	百万円	5,713
調達資金の期末残高	百万円	1,682

▶ インパクトレポート

エネルギー効率事業（データセンター）の状況

NRIは、2021年7月に大阪第二データセンター第二棟（O2DC）の建設プロジェクトを適格なグリーンプロジェクトとすることを決定しました。当該建設プロジェクトは2021年11月に着工し、2023年2月に開所しました。

対象事業の環境評価

大阪第二データセンター第二棟建設	単位	2022年度	
大阪第二データセンターにおける温室効果ガス（Scope1+2）排出量 *	t-CO ₂ /年	70	✓

保証

* マーケット基準による算定結果を記載

エネルギー効率（共同利用型サービス）事業の状況

NRIは、2022年9月にグリーンボンド・フレームワークに則り、共同利用型サービス「THE STAR」のみずほ証券株式会社様導入に係る当社開発費等（「STAR導入プロジェクト」）について、その環境改善効果を踏まえ、追加のグリーンプロジェクトとして決定しました。当STAR導入プロジェクトは2022年9月に完了し、NRIグリーンボンドからの資金充当額は総額30.9億円です。

対象事業の環境評価

みずほ証券様THE STAR導入プロジェクト	単位	2022年度
共同利用型サービスによるCO ₂ 排出削減量 *	t-CO ₂ /年	237

* グリーンボンドの資金充当による効果のみ一日あたりの最大消費電力量から推計。NRIでは既に再生可能エネルギーの導入を進めているが再生可能エネルギー利用による削減効果は含まない。

汚染の防止及び管理事業の状況

NRIは、2023年4月に「脱炭素化に資するR&Dおよびシステム・サービス開発」プロジェクトとして、現在開発中のNRI-CTSに係る開発費用及び今後のシステム・サービス開発費用に費用を充当することを決定しました。

■ NRIグリーンボンド（第3回無担保社債）データ

対象事業の環境評価

（1）対象プロジェクトのサービスの概要

「NRI-CTS」とは、企業が自社のサプライチェーンにおけるGHG排出関連情報のトレースを効率的かつタイムリーに実現にするカーボントレーシングシステムです。製品・サービスの利用に関するデータと、企業における温室効果ガスを排出する活動データを可能な限りIoTで自動収集し、排出量を自動算出します。排出量削減効果のシミュレーションや目標値・実績値の比較などによって、排出量削減のプロセスを見える化し、更なる施策の検討にも寄与します。企業が脱炭素社会の実現に向けてエネルギー原単位の引き下げや再生可能エネルギー、カーボン・オフセットの取り組みを進めたりして得られた成果を、よりタイムリーに自社のScope3の排出量に取り込むためには、「サプライチェーンにおける実測値による排出量把握」を実現する必要があります。NRI-CTSでは、この実測値による排出量把握を支援することを目的に、以下の4点の実現をめざしています。

1. 実測値に基づくサプライチェーンのGHG排出状況把握の支援と排出量のトレーシング
2. 使いやすいインターフェースで、ロングテールの取引先まで容易に情報展開が可能
3. エネルギー消費量やオフセット状況、正確性に関する情報も同時に伝達
4. Scope1に関する他社の取り組みとの連携

（2）プロジェクト進捗状況

2021年度には、NRI-CTSのプロトタイプを用いて、TCFD対応や製品別のGHG排出状況のトレースにNRI-CTSを適用する概念実証（PoC）を実施しました。2022年度には、NRI、NRIタイ、サイアム・セメント・グループの物流事業会社 SCG Logistics Management Co., Ltd.をパートナーに、独立行政法人日本貿易振興機構のASIA DXプログラムのプロジェクトとして、同社が使用するトラックの走行距離などの実測値を活用して、物流サービスにおけるCO2の排出量（Scope3）の集計とデータ連携に関する実証を実施しました。また、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）が事務局を務める Green x Digital コンソーシアムにおいて取り組まれた、サプライチェーン CO2排出量見える化に向けた企業間 CO2データ交換の実証実験フェーズ（WBCSDの Pathfinder Networkに基づくソリューション間連携に関する技術実証）に、プロジェクトマネージャーおよびソリューションプロバイダーとして参画し、成功裏に完了しました。

参照文書

「野村総合研究所、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量把握を支援するカーボントレーシングシステムを開発」
https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2021/1215_1

「野村総合研究所とNRIタイが、タイ国サイアム・セメント・グループロジスティクスマネジメント社とともにCO2の排出量見える化する実証プロジェクトを開始」
https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2022/0914_1

「野村総合研究所、Green x Digital コンソーシアムの15社間でCO2排出に関するデータ交換の技術実証に成功」
https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2023/0216_1

再生可能エネルギー事業の状況

大阪第二データセンター（第二棟）の太陽光パネル設置

NRIは、2022年7月に大阪第二データセンター第二棟の太陽光パネル設置プロジェクトを適格なグリーンプロジェクトとすることを決定し、2023年2月に竣工しました。本事業により新規に追加された再生可能発電容量（発電出力）は80kwです。

対象事業の環境評価

保証

対象事業の環境評価	単位	2022年度	
大阪第二データセンター第二棟の太陽光パネル設置			
本事業により新規に追加された設備による再生可能エネルギー発電量	千kWh	17	✓
本事業により新規に追加された設備がO2DC全体に占める再生可能エネルギー率*	%	0	✓

* 「本再生可能エネルギー事業による再生可能エネルギー消費量」を「O2DC総電力消費量」で割って算出

■ NRIサステナビリティ・リンク・ボンド（第8回無担保社債）データ

保証

KPIの状況

NRIは2021年3月26日に、「NRIグループ環境方針」における行動指針の実践としてNRIサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）の発行を行いました。SLBは、あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券をいいます。SLBの発行体は、あらかじめ定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットします。具体的には、SLBは、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標（KPI）とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）による将来のパフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTsを達成したかどうかによって、債券の条件が変化します。

本SLBにおいては以下の2つのKPIを使用します。

- ・KPI 1：NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope 1+2）
- ・KPI 2：データセンターの再生可能エネルギー利用率

KPI

	単位	基準年	目標年	進捗	
		2013年度	2030年度	2022年度	
NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope1+2）	千t-CO ₂	0	30	20	✓
データセンターの再生可能エネルギー利用率	%	-	70	94.9	✓

SPTsの達成状況

本SLBにおいては以下の2つのSPTを使用します。

- ・SPT 1：2030年度にNRIグループの温室効果ガス排出量を72%削減（2013年度比）（Scope 1+2）
- ・SPT 2：2030年度にデータセンターの再生可能エネルギー利用率70%

各SPTsの達成進捗状況は下記の通りです。

SPT

	単位	目標年	進捗
		2030年度	2022年度
2030年度にNRIグループの温室効果ガス排出量を72%削減	%	72	80.7
2030年度にデータセンターの再生可能エネルギー利用率70%	%	70	94.9

■ 労働慣行・ダイバーシティマネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

社員が互いの多様な価値観を尊重しあうことは、心身ともに健康で生き活きと働き続けられる職場環境の礎であるとともに、社員個人はもとより、組織の生産性と創造性の向上をもたらし、会社の持続的な成長に不可欠であると、NRIグループは考えています。

加えて、NRIグループは海外における事業を拡大し、社員の3人に1人は海外で働くようになりました。

そのため、人種、民族、国籍、出身地、社会的身分、社会的出身（門地）、性別、婚姻の有無、年齢、言葉、障がいの有無、健康状態、宗教、思想・信条、財産、性的指向・性自認及び職種や雇用形態の違いを問わず、多様な価値観を持つ人材がNRIグループに定着し、活躍できるように、国際的な社会規範に沿ったダイバーシティマネジメントを常務執行役員のもとで推進しています。

また、それを企業としての成長力に変えていくため、創造性を発揮できるよう、長時間労働を抑え、ワーク・ライフ・バランスを向上し、社員が自身の健康や家庭生活も大切にしながら能力を十分に発揮できる環境づくりを進めています。なお、上記の労働方針は、毎年配布される「RULE BOOK 役職員が守るべき重要なルール」を通じて、ビジネス行動基準（働きやすい職場づくり）や、個別のルール（労務管理ルールの遵守）とともに、グローバルのNRIグループ役職員に周知されています。

採用においても、性別等による差別をすることなく、個人の多様な能力・専門性・技能を適切に評価し、決定しています。

採用活動については、新卒者の定期採用のほか、キャリア・障がい者採用を通年で実施しています。

採用時の会社説明に際しては、「RJP」*をコンセプトとして、事実に基づいた情報を開示しています。

* RJP：Realistic Job Previewの略。求職者に仕事の内容や環境・社風などについて、良い面も悪い面もありのままに伝えていこうという考えで実施する採用活動。

■ 労働慣行・ダイバーシティマネジメントアプローチ

重点活動・中長期目標

NRIグループは、以下の目標を定め、ダイバーシティ&インクルージョンに関する取り組みを推進しています。

【女性活躍推進法に基づく行動計画】

(対象：NRI) 期間2023年4月～2026年3月

- | | |
|------|---|
| 目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 管理職（部長・課長等）の女性比率を13%以上にする 2. プロジェクトや事業における責任者の女性比率を17%以上にする 3. 女性の採用比率30%以上を継続する 4. 全社員の年間の有給休暇取得率を75%以上にする 5. 男性の育児目的休暇含む育児休業取得率を80%以上にする |
| 取り組み | <ol style="list-style-type: none"> 1. 女性の管理職・管理職掌候補に対して計画的な機会付与と登用を行う 2. 事業の意思決定にかかわる女性社員の育成を目的とした研修プログラムを実施する 3. 女子学生の応募増加施策を継続する 4. 多様性を前提とした働き方に関する環境整備および風土醸成を実施する |

また、以下の目標を定め、両立支援に関する取り組みを推進しています。

【次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援対策の実施状況】

(対象：NRI*)

- | | |
|----|--|
| 目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 育児関連制度の利用促進と、より利用しやすい制度への改善を目指す 2. 多様な人材の活躍を支える風土の醸成と向上に努める 3. ワークライフバランスの充実のため、労働環境をさらに向上させる |
| 対策 | <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 事業所内保育所の運用推進、定期的な説明会の開催 1-2. 妊娠した社員とパートナーが妊娠した社員への育児関連制度の周知継続 1-3. 育児関連制度の利用実態・社員要望をアンケート・面談で把握、改善策検討
 2-1. 育児・介護関連ハラスメント予防のために、定期的に研修等を実施 2-2. 妊娠・育休復帰後の社員とその上司を対象とした研修・面談等の両立支援施策の継続 2-3. 妊娠・育休復帰後の社員が働きやすい風土醸成のため上司向けの研修や働き方の事例提供を実施
 3-1. 在宅勤務・各種ITツールの活用で柔軟な働き方を促進 3-2. 休暇取得キャンペーンの実施 |

* 2018年8月にプラチナくるみん特例認定を受けたため、行動計画策定のかわりに、次世代育成支援対策の実施状況を厚生労働省「両立支援のひろば」に公開しています。

■ 労働慣行・ダイバーシティマネジメントアプローチ

進捗・成果・課題

厚生労働大臣より、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な「えるぼし」企業の最高位（3段階目）に認定されました。
この認定制度は、2016年4月施行の女性活躍推進法に基づくもので、1. 採用、2. 継続就業、3. 労働時間等の働き方、4. 管理職比率、5. 多様なキャリアコースの各評価項目に対する実績が評価されました。

KPI	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
女性管理職掌比率* ¹	%	6.8	7.1	7.6	8.3	9.2	✓
女性管理職比率* ¹	%	4.2	4.1	5.9	6.5	8.5	✓
採用10年前後の女性継続雇用割合／ 男性継続雇用割合* ²	%	72.4	77.7	86.3	96.4	99.6	✓
女性平均勤続年数／ 男性平均勤続年数* ³	%	78.8	79.7	78.8	77.5	78.6	✓
女性採用比率* ⁴	%	27.6	28.2	27.2	33.2	34.1	
集計対象範囲		c	c	c	c	c	

*1 各年度初（4月1日）時点。なお、女性管理職比率のKPIとしては、22年度までは「女性管理職掌比率」を、23年度から「女性管理職比率」と定める。22年度のESGデータブックでは両方の定義を並記する。

管理職掌：エキスパート職の社員

管理職：エキスパート職のうち部長、課長

*2 数値は各年度初時点、9～11事業年度前の3年間に採用した従業員が対象。

*3 数値は各年度末（3月31日）時点。

*4 「女性採用比率」の値は各年度合計値に基づき算出。

リンクファイル	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に関して https://www.nri.com/jp/sustainability/social/diversity_mgmt#flag2
	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 NRIの出産・育児・介護に関する主な制度 https://www.nri.com/jp/sustainability/social/diversity_mgmt#flag3

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

▶ 従業員構成

従業員数（連結）		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全体	総数	名	12,578	13,278	13,430	16,512	17,394
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	9,398
		%	-	-	-	-	69.4
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	4,136
		%	-	-	-	-	30.6
外国人		名	3,493	3,705	3,457	6,208	6,522
		%	27.8	27.9	25.7	37.6	37.5
地域別	日本	名	9,004	9,495	9,912	10,236	10,798
		%	71.6	71.5	73.8	62.0	62.1
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
	欧州	名	15	16	12	13	16
		%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	12
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	4
	米州	名	345	328	218	1,063	869
		%	2.7	2.5	1.6	6.4	5.0
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	637
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	211
	アジア	名	1,761	1,860	1,903	1,904	1,975
		%	14.0	14.0	14.2	11.5	11.4
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	1,075
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	917
	うち中国	名	1,168	1,244	1,289	1,323	1,318
		%	9.3	9.4	9.6	8.0	7.6
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	592
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	697
	豪州	名	1,453	1,579	1,385	3,296	3,736
		%	11.6	11.9	10.3	20.0	21.5
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	2,388
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	1,508
	海外合計	名	3,574	3,783	3,518	6,276	6,596
		%	28.4	28.5	26.2	38.0	37.9
	男性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	4,112
		%	-	-	-	-	60.9
	女性	名	n/a	n/a	n/a	n/a	2,640
		%	-	-	-	-	39.1
	集計対象範囲		a	a	a	a	a

（注）数値は各年度末時点。ただし、海外拠点の男女別数値は、2023年3月末～6月末時点の集計（拠点によって集計タイミングが異なり、連結・拠点別総人員数とは一致しない）
一部グループ会社を除く。

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

従業員数（NRI単体）		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証	
全体	総数	名	6,297	6,353	6,507	6,488	6,782		
		男性	名	5,049	5,058	5,152	5,080	5,286	
			%	80.2	79.6	79.2	78.3	77.9	
		女性	名	1,248	1,295	1,355	1,408	1,496	
			%	19.8	20.4	20.8	21.7	22.1	
	平均年齢	歳	40.3	40.4	40.5	40.6	40.6		
		男性	歳	41.0	41.2	41.2	41.5	41.5	
		女性	歳	37.6	37.6	37.6	37.5	37.4	
	平均勤続年数	年	14.6	14.7	14.7	14.8	14.6		
		男性	年	15.3	15.4	15.4	15.6	15.3	
		女性	年	12.1	12.3	12.1	12.1	12.0	
		女性／男性	%	78.8	79.7	78.8	77.5	78.6	✓
	外国人		名	112	110	122	112	115	
		%	1.8	1.7	1.9	1.7	1.7		
年齢別	30歳未満	名	1,223	1,258	1,359	1,422	1,539		
		%	19.4	19.8	20.9	21.9	22.7		
		男性	名	858	889	957	969	1,045	
		女性	名	365	369	402	453	494	
	30～39歳	名	2,044	2,047	2,064	1,963	2,009		
		%	32.5	32.2	31.7	30.3	29.6		
		男性	名	1,640	1,615	1,624	1,522	1,543	
		女性	名	383	404	440	441	466	
	40～49歳	名	1,575	1,527	1,497	1,487	1,601		
		%	25.0	24.0	23.0	22.9	23.6		
		男性	名	1,268	1,230	1,215	1,230	1,334	
		女性	名	309	307	282	257	267	
	50～59歳	名	1,338	1,404	1,432	1,415	1,379		
		%	21.2	22.1	22.0	21.8	20.3		
		男性	名	1,190	1,231	1,225	1,184	1,140	
		女性	名	148	173	207	231	239	
	60歳以上	名	117	117	155	201	254		
		%	1.9	1.8	2.4	3.1	3.7		
	男性	名	93	93	131	175	224		
	女性	名	24	24	24	26	30		
	集計対象範囲		c	c	c	c	c		

(注) 数値は各年度末時点

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

従業員数（NRI連結）		単位	2022年度
管理職掌層別	総数	名	4,181
	男性	名	3,611
		%	86.4
	女性	名	570
		%	13.6
	うち部長職以上	名	368
	男性	名	329
		%	89.4
	女性	名	39
		%	10.6
	うち課長職以上	名	1,076
	男性	名	908
		%	84.4
	女性	名	168
		%	15.6
	うち管理職掌以上 (部長職・課長職を除く)	名	2,737
	男性	名	2,374
		%	86.7
	女性	名	363
		%	13.3
	集計対象範囲		a-

(注) 国内拠点の数値は2023年4月初時点。海外拠点の数値は2023年3月末～6月末時点の人員情報を集計したもの。
一部グループ会社を除く

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

従業員数（NRI単体）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
管理職掌*1層別 総数	名	2,733	2,844	2,861	2,875	2,966	
男性	名	2,547	2,642	2,643	2,636	2,692	
	%	93.2	92.9	92.4	91.7	90.8	
女性	名	186	202	218	239	274	
	%	6.8	7.1	7.6	8.3	9.2	✓
うち部長職以上	名	205	224	225	236	245	
男性	名	197	214	215	226	224	
	%	96.1	95.5	95.6	95.8	91.4	
女性	名	8	10	10	10	21	
	%	3.9	4.5	4.4	4.2	8.6	
うち課長職以上	名	624	656	676	705	716	
男性	名	598	629	636	659	655	
	%	95.8	95.9	94.1	93.5	91.5	
女性	名	26	27	40	46	61	
	%	4.2	4.1	5.9	6.5	8.5	✓
うち管理職掌以上 （部長職・課長職を除く）	名	2,109	2,188	2,185	2,170	2,250	
男性	名	1,949	2,013	2,007	1,977	2,037	
	%	92.4	92.0	91.9	91.1	90.5	
女性	名	160	175	178	193	213	
	%	7.6	8.0	8.1	8.9	9.5	
うち収益部門における管理職掌数 （スタッフ部門を除く）	名	2,537	2,594	2,596	2,607	2,685	
男性	名	2,373	2,416	2,407	2,404	2,455	
	%	93.5	93.1	92.7	92.2	91.4	
女性	名	164	178	189	203	230	
	%	6.5	6.9	7.3	7.8	8.6	
集計対象範囲		c	c	c	c	c	

（注）数値は各年度初（4月1日）時点。

*1 管理職掌：エキスパート職の社員

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

▶ 障がい者雇用

障がい者雇用の推進

保証

NRIは、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。
 NRI特例子会社のNRIみらい(株)では、主要拠点に設置しているマッサージ室で、ヘルスキーパー（視覚障がいがある企業内理療師）の社員が、グループ社員向けリラクゼーションで活躍しています。
 また、知的障がい者であるオフィスサポーターの社員は、研修支援、文書の電子化、社内便デリバリー、オフィス空間整備、用度品管理など幅広い分野で活躍しています。2021年度にオープンした「そらかふえみらい」でオフィスサポーターの社員がハンドドリップのコーヒーを提供したり、2022年度からはNRIが提供する金融情報データベース提供サービス（IDS）のデータ入力業務の一部を担当するなど、職域を広げています。
 今後もさらなる就業機会の開拓を図り、障がい者の活躍を推進していきます。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
障がい者雇用者数	名	142	166	170	181	191	✓
障がい者実雇用率*	%	2.26	2.45	2.35	2.37	2.42	✓
集計対象範囲		d	d	d	d	d	

(注1) 数値は各年度6/1時点。

(注2) d：集計対象範囲は、NRIおよび、特例子会社制度におけるグループ適用会社

* 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく実雇用率

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

▶ 報酬

平均年間給与

NRIは、法令を遵守して最低賃金を守るのはもちろんのこと、プロフェッショナルに相応しい処遇・賃金体系を維持することで、従業員の生活の充実を図っています。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員全体	千円	12,217	12,352	12,251	12,320	12,421
集計対象範囲		c	c	c	c	c

(注) 賞与および基準外給与を含む。

新卒初任給

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
修士	円	251,500	251,500	251,500	251,500	264,500
学士	円	221,500	221,500	221,500	221,500	236,500
集計対象範囲		c	c	c	c	c

(注) 当該年度の4月第1営業日に入社した新卒採用社員の値。

男女の賃金の差異

	単位	2022年度
全労働者	%	69.9 ✓
正社員	%	69.9 ✓
パート・有期社員	%	—
集計対象範囲		c

(注) 同一役職における同一等級では、男女の賃金差異なし。差は年齢構成、等級構成等による。

従業員1人当たりの基本給と報酬額の男女比（女性：男性）

	2021年度	2022年度
基本給 管理職掌 ^{*1}	1 : 1.05	1 : 1.04 ✓
一般職員	1 : 1.15	1 : 1.14 ✓
報酬総額 管理職掌	1 : 1.07	1 : 1.06 ✓
一般職員	1 : 1.20	1 : 1.18 ✓
集計対象範囲	c	c

(注) 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成等による。

*1 管理職掌：エキスパート職の社員

▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

NRIでは、ダイバーシティ&インクルージョンを、社員一人ひとりの様々な強みや個性が組織の強みに転換されることと考えています。NRIのダイバーシティ&インクルージョン推進活動は、2008年度開始の女性活躍推進活動「NRI Women's Network (NWN)」からはじまりましたが、今ではキャリア・専門性の違いや世代の違い、育児・介護・健康といったライフスタイルの違い、障がい・SOGI・異文化への理解といったさまざまな多様性への取り組みを行っています。

2018年度からは、部長課長向けのダイバーシティ&インクルージョンセミナーを年1回開催し、経営トップから直接ダイバーシティ経営の必要性やインクルージョンを促すコミュニケーションの重要性を伝えています。

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

女性活躍の推進

NRIの女性活躍推進活動「NRI Women's Network (NWN)」は、「女性のキャリア形成支援」「仕事と育児の両立支援」「企業風土の醸成」の3つを活動の柱とし、2008年度から取り組みを継続しています。女性社員比率の上昇とともに、女性が働き続けることが当たり前になり、近年のNWN活動は「よりプロフェッショナルとしてキャリアの幅を広げ、活躍し続ける」ことに重きを置くようになってきました。

2016年度には女性管理職掌候補向け「リーダー育成プログラム」を開始、2018年度からは女性役員自らが講師を務める女性管理職掌向け「女性リーダー養成塾」を実施しています。また、2021年度からは女性幹部の登用を加速するために各部門長と人事部が女性幹部候補について登用の進捗確認を開始しました。加えて、2023年度からは女性管理職・管理職掌候補登用につながる機会付与（プロジェクトや事業における責任者の実践経験を女性にアサインすること）を計画的に進むようモニタリングを始めます。

出産・育児に関する取り組みにも継続的に実施しており、妊娠中の女性社員とその上司を対象とした三者面談、育児休業から復帰した社員とその上司がペアで参加する仕事と育児の両立支援研修、「仕事と育児の両立支援ガイドブック 上司編」など、ライフイベントを迎える本人だけでなく、上司にも積極的な働きかけを行っています。

加えて、社内で比率が高い男性社員の理解を深めるために、男性向けの育児関連制度の整備や研修の実施、育児ノウハウの共有にも活動を広げています。

<NRIの女性活躍推進に対する主な評価>

- ・なでしこ銘柄（2016～2021年）
- ・えるぼし最高位（3段階目）（2017年）
- ・MSCI日本株女性活躍指数への組み入れ（2017年～）



2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

ダイバーシティ&インクルージョンに関する労使協議の状況

NRIは、「野村総合研究所従業員組合」と、団体交渉や懇談会などを通じて、経済的処遇や人事制度、労務環境などにかかわるテーマについて、定期的に、または不定期に、対話を重ねています。この中で、ダイバーシティマネジメントに関する重要事項についても協議しています。

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

▶ 長期的なインセンティブ

従業員に対する長期的なインセンティブの概要

NRIは、従業員に対する長期的なインセンティブとして、NRIグループ社員持株会制度、信託型従業員持株インセンティブ・プランおよび退職慰労金制度（退職一時金、確定給付年金、確定拠出年金）を導入しています。

NRIグループ社員持株会制度

NRIグループ（NRIおよびNRIの連結子会社）の従業員が、その給与と賞与から自らが定めた金額分の、NRI株式を定期的に購入し、中長期的な資産形成を支援する福利厚生制度です。

従業員には、拠出金の10%にあたる奨励金をNRI株式で付与します。

また、NRIグループ社員持株会制度は、従業員がNRIの株式を保有することにより、NRIグループの企業価値向上へのインセンティブとしても機能しています。

なお、配当金（税引後）は、NRIの株式購入に再投資されます。

NRIの発行済株式総数（自己株式を除く。）に対するNRIグループ社員持株会所有株式数の比率：4.22%（2023年3月末）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン

NRIグループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の福利厚生の充実を図ることにより当社の持続的成長を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

本プランは、NRIグループ社員持株会に加入するすべての従業員を対象に、NRI株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは、NRIが信託銀行に設定した専用の信託を通じて、NRIグループ社員持株会が2年間にわたり取得すると見込まれる規模のNRI株式を、借入金を原資としてあらかじめ一括して取得します。その後は、本信託からNRIグループ社員持株会に対して継続的にNRI株式の売却が行われ、信託終了時点で本信託内に利益がある場合には、受益適格要件を充たす従業員に金銭が分配されます。

これにより、従業員は信託期間である2年間にわたるNRIの株価上昇のメリットを享受することになるため、中長期的な企業価値向上へのインセンティブとなります。

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

▶ 採用と離職

採用・離職		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
採用者数 ^{*1}	総数	名	452	496	543	622	748
	男性	名	328	374	406	451	571
		%	72.6	75.4	74.8	72.5	76.3
	女性	名	124	122	137	171	177
		%	27.4	24.6	25.2	27.5	23.7
	新卒採用者数	名	319	308	393	380	399
中途採用者数	名	133	188	150	242	349	
離職者数 ^{*2}	総数	名	284	322	297	407	427
	離職率 ^{*2}	%	3.9	4.3	3.8	5.1	5.0
自己都合離職者数 ^{*3}	総数	名	196	228	176	251	266
	自己都合離職率 ^{*3}	%	2.7	3.1	2.3	3.1	3.1
集計対象範囲			c	c	c	c	c

(注) 年度集計値。

*1 子会社等への出向者を含む。

*2 定年退職者、継続雇用の期間満了者、他社からの出向者の受入解除者を含む。

*3 定年退職者、継続雇用の期間満了者、他社からの出向者の受入解除者を含まない。

新卒採用状況		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
採用者数		名	319	308	393	380	399
	男性	名	231	221	286	254	263
		%	72.4	71.8	72.8	66.8	65.9
	女性	名	88	87	107	126	136
		%	27.6	28.2	27.2	33.2	34.1
	うち、大卒以上	名	319	308	393	380	399
うち、短大・専門	男性	名	231	221	286	254	263
	女性	名	88	87	107	126	136
うち、高卒・他	名	0	0	0	0	0	
集計対象範囲			c	c	c	c	c

(注) 年度集計値。子会社等への出向者を含む。

新卒採用者のうち、STEM関連の部門に配属された従業員		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
採用者数		名	n/a	n/a	393	380	399
うち、STEM* 関連の部門に配属された従業員数		名	n/a	n/a	336	329	352
	男性	名	n/a	n/a	247	219	230
		%	n/a	n/a	73.5	66.6	65.3
	女性	名	n/a	n/a	89	110	122
		%	n/a	n/a	26.5	33.4	34.7
	集計対象範囲					b-	b-

* Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) の総称

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

中途採用状況	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
採用者数	名	133	188	150	242	349
男性	名	97	153	120	197	308
	%	72.9	81.4	80.0	81.4	88.3
女性	名	36	35	30	45	41
	%	27.1	18.6	20.0	18.6	11.7
集計対象範囲		c	c	c	c	c

(注) 年度集計値。子会社等への出向者を含む。

採用10年前後の継続雇用の状況	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
女性継続雇用割合／男性継続雇用割合*	%	72.4	77.7	86.3	96.4	99.6	✓
集計対象範囲		c	c	c	c	c	

* 数値は各年度初時点、11～13事業年度前の3年間に採用した従業員が対象。

新卒採用3年後定着率	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2事業年度前の新卒採用者数*	名	218	265	315	303	388
男性	名	164	194	230	216	282
女性	名	54	71	85	87	106
2事業年度前の新卒採用者のうち、翌年度頭の継続雇用者数	名	209	246	291	285	354
男性	名	161	183	212	204	262
女性	名	48	63	79	81	92
新卒採用3年後定着率	%	95.9	92.8	92.4	94.1	91.2
男性	%	98.2	94.3	92.2	94.4	92.9
女性	%	88.9	88.7	92.9	93.1	86.8
集計対象範囲		c	c	c	c	c

* 4月1日に入社した者のみ。

新規に採用した正社員（新卒/中途）の平均採用コスト		2021年度	2022年度
一人当たり採用コスト	千円	2,048	1,926
集計対象範囲		c	c

(注) 広告・宣伝費、リクルーティング企業への手数料、セミナー運営費等採用経費の総額を21年度新卒/中途採用者数で割ったもの

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

▶ 従業員の満足度

従業員満足度調査の概要（2016年度～2020年度）

NRIは、従業員意識を多面的に把握するために、主に3つの方法で従業員の満足度が計測されています。サイクルは、短いものでは半年に1回、日本と海外で働くすべてのNRI従業員を対象に実施しています。調査方法は主にインターネット調査です。調査項目は、仕事内容、報酬、ワーク・ライフ・バランス、キャリアサポート、福利厚生、職場環境、働きやすさ、全体的な満足度などです。調査結果は、人事施策立案の判断材料として利用され、また社内イントラネットで従業員に開示され、フィードバックされます。

満足度調査結果*1	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総合的満足度が高い割合*2	%	-	80.5	-	81.8	-
男性	%	-	80.3	-	81.7	-
女性	%	-	81.1	-	82.4	-
調査対象者の割合*3	%	-	51.4	-	51.9	-
調査対象者のうち男性比率	%	-	81.3	-	80.6	-
調査対象者のうち女性比率	%	-	18.7	-	19.4	-
集計対象範囲*3			d		d	

(注) d：日本で働くNRI社員

*1 調査のスケールは、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の4段階。

(2015年度調査までは「どちらでもない」を含む5段階)

*2 「総合的満足度が高い割合」は「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合計した割合。

*3 「調査対象者の割合」はNRIグループの連結従業員総数に対する、調査対象者（日本で働くNRI従業員）の割合を示しています。

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

従業員満足度調査の概要（2021年度～）

NRIは、従業員の働きがいを把握し、会社全体で働きがいを創造していくために2021年度より従業員エンゲージメント^{*1}が計測されています。
 調査にはエンゲージメントサーベイツール「Wevox」^{*2}を利用し、年に1回(6月)、調査年の4月(今回であれば2021年4月)に入社した新入社員を除き、NRI単体とNRIからの出向者の割合が高いグループ/関連会社6社^{*3}の社員を対象に実施しています。
 また、毎年従業員に調査結果をフィードバックし、より働きがいのある職場の実現に向けたアクションプランを組織ごとに検討・実施することを促しています。アクションプランの進捗も主管部署が定期的にモニタリングしています。

満足度調査結果 ^{*4}	単位	2021年度	2022年度	2023年度
総合的満足度が高い割合 ^{*5}	%	82.9%	84.0%	83.3%
性別の総合満足度が高い割合				
男性	%	83.8%	84.9%	84.2%
女性	%	79.4%	80.4%	79.6%
年代別の総合満足度が高い割合				
20代	%	83.2%	87.3%	85.7%
30代	%	84.2%	84.1%	84.2%
40代	%	84.1%	85.1%	84.3%
50代	%	79.9%	80.0%	78.6%
60代	%	77.9%	75.9%	78.6%
調査対象者の割合	%	49.0%	42.7%	42.7%
集計対象範囲		d	d	d

*1 組織に対する自発的な貢献意欲や、主体的に仕事に取り組んでいる心理状態を指標化したもの。

*2 株式会社アトラエが提供するエンゲージメント解析ツール。調査項目は、職務、健康、人間関係、組織風土、環境など9つのキードライバーを元に設計。

*3 NRIセキュアテクノロジーズ、NRIワークプレイスサービス、NRI社会情報システム、NRIデジタル、野村マネジメントスクールのグループ会社、KDDIデジタルデザイン6社。

*4 調査のスケールは、「とても不満である」(1)から「とても満足している」(7)の7段階。

*5 「総合的満足度が高い割合」は7段階中、(5)-(7)で回答した合計の割合。

▶ 従業員エンゲージメント向上への取り組み

エンゲージメントサーベイの実施

長期経営ビジョンV2030において、「人的資本の最大化」はNRIグループの重要テーマです。従業員エンゲージメント向上を通じて、人的資本の最大化をめざす取り組みとして、2022年3月期よりNRIグループ全体で「働きがい共創」活動を実施しています。

従業員の働きがいを把握し、会社全体で働きがいを共創していくために「従業員エンゲージメント」を計測しています。調査にはエンゲージメント測定ツール「wevox^{*1}」を利用し、年に1回調査を実施。調査結果は、各種人事施策立案の参考材料とするだけでなく、職場のエンゲージメント向上活動に活用するため、社内イントラネット上で従業員に開示しています。

<参考>wevox利用企業のうち「Sier・受託開発」業界の平均スコア：67（2021年6月）

エンゲージメントサーベイ結果	2021年度	2022年度
総合スコア	70	71
集計対象範囲 ^{*2}	d	d

*1 株式会社アトラエ提供のツール

*2 NRI単体およびNRIからの出向者の割合が高いグループ会社5社（NRIセキュアテクノロジーズ、NRIワークプレイスサービス、NRI社会情報システム、NRIデジタル、野村マネジメントスクール）の社員を対象に調査

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

海外拠点における従業員満足度調査

NRIグループの主要な海外拠点でも従業員満足度調査を年に1回実施しています。豪州においては、職場で働くことへの誇りや、長期的な就労への意欲を測るサーベイを、米国においてはダイバーシティを軸とした、組織風土や働きがいを測るサーベイ等を実施するなどして、現在のエンゲージメント状況と改善点の把握を行っています。

▶ ワーク・ライフ・バランス

両立支援の概要

NRIは、妊娠期～育児期にかけて育児・介護休業法で定められた制度を上回る制度を整えています。妊娠期には、年次有給休暇とは別にマタニティ有給休暇を最大10日間取得することができます。また育児のための短時間勤務制度・時間外勤務の免除・制限等は、小学校3年生の学年末まで取得することができます。始業時刻・終業時刻を選択可能なセレクト勤務・シフト勤務などの独自制度を併用することができます。2016年度にはパートナーが出産する社員のための「パートナー出産休暇制度」を導入、2017年度には事業所内保育所を開設するなど、継続して両立のための環境整備に取り組んでいます。制度面の整備のみならず、個々の事情にあわせて制度を選択するための情報提供や事例紹介（ワーキングペアレンツ働き方事例集）にも力を入れています。また、東京や大阪等の主要な事業所においては、社内にレディースルーム（妊娠中、授乳期間中に利用でき、女性特有の体調不良時にも使える休憩部屋）を設けています。妊娠中の女性社員、またはパートナーが妊娠中の社員とその上司を対象とした「三者面談」、育児休業から復帰した社員とその上司がペア参加する「仕事と育児の両立支援研修」などを通し、社員の仕事と育児の両立を積極的に応援しています。また女性社員向けの研修を2021年度には男性社員も対象とし、男女ともに仕事と育児が両立できる環境の整備に取り組んでいます。また、介護セミナーの定期開催や介護コンシェルジュデスクを通して、情報提供を行っています。NRIは「次世代育成支援対策推進法」に基づく子育てサポート企業としての認定を受け、2007年より認定マーク（愛称：くるみん）を継続して取得しています。2018年には、5期連続の認定に加え、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる、特例認定（プラチナくるみん）を受けています。



事業所内保育所の設置

社員が希望するタイミングでの復職をバックアップし、キャリアプランの醸成を支援するため、2017年6月に、NRIで初めての事業所内保育所となる「ゆめみなと保育園」を横浜総合センター（横浜野村ビル）に開園しました。

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

職場復帰支援策の強化

妊娠期間中には、妊娠中の女性社員、またはパートナーが妊娠中の社員とその上司を対象とした「三者面談」を実施しています。妊娠中・育児中に利用できる社内制度の理解を深めるとともに、復帰後の働き方について上司を交えて話し合い、スムーズな職場復帰を支援しています。また復帰1～2か月前の利用を想定した「復帰面談シート」（チェックリスト）を作成し、復帰が決まった社員とその上司が、改めて直近の状況を踏まえた復帰後の働き方を確認できるようにしています。

育児休業からの復帰後には、「仕事と育児の両立支援研修」実施しています。育児休業から復帰した社員とその上司が対象となり、実際に復帰してからの両立の悩みや、両立する部下を持つ上司側の悩みについて、相互理解を促しています。また復職後数年経った先輩社員の体験談・インタビューを通じ、中長期のキャリア展望について、復帰した社員と上司が話し合う機会も設けています。

※「三者面談」は2011年度、「仕事と育児の両立支援研修」は2010年度に女性社員を対象に開始

男性の家事育児参加を促進するための仕組み作り

2017年1月に「パートナー出産休暇」を導入し、2021年には「仕事と育児の両立支援研修」に育児休業から復帰した男性社員も対象とするようにしました。2022年からは「三者面談」の対象をパートナーが妊娠中の社員にも広げ、男性社員にとっても育児に参加しやすくなる制度整備・環境整備を行っています。

全社員に「仕事と育児の両立支援Guide Book 男性編」が公開されているほか、育児に関する社内制度への理解を促進するため、社内制度を紹介する説明会の実施や、子育て当事者の男性社員・女性社員による子育てノウハウの情報発信を行っています。

育児休業取得経験のある男性社員による座談会も開催しています。

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

両立支援制度利用状況	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
マタニティ有給休暇取得者数	名	13	8	4	3	4	
産前産後休暇取得者数	名	72	78	61	68	67	✓
子が生まれた社員	名	367	358	365	339	354	
男性	名	301	284	297	274	293	
女性	名	66	74	68	65	61	
育児休業等取得者数	名	261	260	273	243	284	✓
男性（パートナー出産休暇含む取得）	名	188	178	204	175	225	✓
男性（育児休業取得）	名	38	51	83	96	124	✓
女性（育児休業取得）	名	67	70	65	68	59	✓
育児休業等取得率							
男性（パートナー出産休暇含む取得）	%	62.4	62.6	68.6	63.8	76.7	✓
男性（育児休業取得）	%	12.6	17.9	27.9	35.0	42.3	✓
女性（育児休業取得）	%	101.5	94.5	95.5	104.6	96.7	✓
育児短時間勤務制度利用者数	名	112	103	108	94	95	
育児休業取得後の復職率	%	96.9	99.1	99.4	98.3	98.1	
男性	%	97.2	100.0	98.8	99.1	98.4	
女性	%	96.7	98.1	100.0	97.0	97.9	
育児休業取得後の定着率（女性）*1	%	92.8	96.8	96.5	94.9	97.0	
両立支援制度利用状況							
介護休業取得者数	名	3	0	1	2	3	
介護休暇取得のべ日数	日	16.0	21.5	3.0	11.9	22.5	
介護短時間勤務制度利用者数	名	0	2	1	2	0	
集計対象範囲		c	c	c	c	c	

*1 2021年度から算出方法を変更

■ 労働慣行・ダイバーシティデータ

▶ 多様で柔軟な働き方の支援

多様で柔軟な働き方を支援する施策の概要

	<p>NRIでは、専門職に対しては、業務の進め方、時間配分を本人の裁量、自己管理に委ねる裁量労働制を適用しています。</p> <p>また、専門職種の業務遂行におけるいっそうの効率化、生産性向上を目指し、時間の裁量に加え、一定の範囲で場所の裁量を持たせる制度も整えており、計画的に自宅やサテライトオフィスでの勤務が可能です。</p> <p>また、札幌と福岡では、その土地で働くことを前提としたエリア職の採用を行っています。</p> <p>2018年度には、オンライン学習講座Courseraの受講支援制度を全社で導入し、多様で柔軟な働き方をしている社員が、時間と場所にとらわれず自身のペースで自己研鑽できる機会も設けました。</p>
休暇取得の促進	<p>年次有給休暇は最大で23日付与とし、暑中休暇・リフレッシュ休暇など、年に2回の5日連続休暇を計画的に取得するよう推進しています。</p> <p>2022年度は、有給休暇付与数に対して取得率70%以上となっています。</p>
テレワークの活用	<p>NRIは、従来から、勤務先事業所とは別のNRIの事業所で就業できる仕組みを整えていました。</p> <p>2016年3月に、業務遂行のいっそうの効率化と、生産性向上のため、テレワーク制度を導入し、2017・2018年度には、総務省をはじめとする6省庁が東京都ならびに経済界と連携して展開する「テレワーク・デイズ」にも特別協力団体として参加し、5日間でのべ約6,000名の社員がテレワークを活用しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行下においては、これらの経験を活かし、約9割の社員がテレワークを活用し、通常時はオフィスへの出勤率5割、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となった地域は出勤率3割で業務を実施しています。今後も、出勤しての勤務とテレワークによる勤務を活用することで、柔軟な働き方を実現し生産性向上をめざしています。</p>
副業	<p>NRIでは、副業は認可制としています。認可に際しては、安全への配慮、業務への影響、競業避止、秘密保持、また会社の名誉や信用、信頼関係の維持等を考慮しています。</p>
正社員/非正規社員の手当	<p>非正規社員も、正社員と同じ手当が支給されます。</p> <p>(生命保険、医療、身体障がいおよび病気補償、育児休暇、持ち株制度 など)</p>
サテライトオフィス	<p>NRIでは自席のあるオフィス以外の、主要なオフィスに「リエゾン」を設けており、サテライトオフィスとして利用できるようにしています。</p> <p>また社外のサテライトオフィスを契約し、社員にとって効率的でかつ柔軟な働き方を実現しています。</p>
カジュアルウェア	<p>NRIグループでは、リラックスした服装により柔軟な発想を促し生産性を高めることを目的として、1996年から、「お客様に会う可能性がある場合にはビジネススーツを着用すること」などのガイドラインの下で、カジュアルウェアでの勤務を社員に認めています。</p>

労働安全衛生 マネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

NRIグループでは、高い専門性を備えた人材が主要な経営資源です。労働安全衛生の不備により、社員が健全な環境の中で十分に能力を発揮できない状況が発生した場合には、生産性の低下や成果物の品質低下により、社会を支える重要な基盤である情報システムや、お客様の経営や事業に深くかかわるコンサルティングサービスの提供など、事業サービスに影響が及ぶ恐れがあります。そのため、NRIは、2015年度から、社員のQOL（Quality of Life）の向上に資する「健康経営」※の実現をめざし、「NRI健康宣言2022」のもと、目標に向かって、実現に努めています。健康経営は、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。社員の健康は、企業におけるリスクマネジメントの観点からも重要な位置を占めており、健康管理を社員個人に任せるのではなく、企業として積極的に関わっていかうとするものです。社員が健康であることは、個人にとっても企業にとっても非常に重要なことであり、健康経営は、企業がその理念に基づき、社員が健康になることを積極的にあと押しすることで、社員の活力や生産性の向上等、組織の活性化をもたらし、結果的に業績や企業価値の向上につながると期待されます。

【NRI健康宣言2022】

基本方針：野村総合研究所は、社員一人ひとりが自らの健康に対して正しい知識・認識に基づき、長期的なQOLの向上に積極的に取り組むことを支援します。

NRIでは、社員へのアンケート調査や従業員組合などを通じて寄せられる社員の意見を活かしながら、社員の労働時間や健康状態、職場環境などの改善に積極的に取り組んでいます。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

重点活動・中長期目標

NRIは、以下の5項目をを労働安全衛生上の重点課題として、労働安全衛生の管理に取り組んでいます。

1. 時間外労働および休日に関する法令の遵守
2. 連続した長時間労働の排除
3. 長時間勤務者に対する産業医面接の徹底と、医師の指示の遵守
4. 深夜勤務の削減
5. 連続休暇（暑中休暇、リフレッシュ休暇）の計画的かつ確実な取得をはじめとする有給休暇取得促進

また、健康経営について以下4項目の活動目標を設定し取り組んでいます。

- 1 生活習慣病を減らす
 - ・社員の間人ドック・健康診断の予約状況・受診状況を管理し、受診を促進
 - ・主要なオフィスに健康管理室を設け、産業医が対応する体制を構築
- 2 ストレスを減らす
 - ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施
 - ・仕事上の悩みの相談窓口（社内・社外）を設置
- 3 喫煙率を減らす
 - ・禁煙サポートを導入
 - ・事業所内喫煙スペースを閉鎖
- 4 ワーク・ライフ・バランスを推進
 - ・時間外・休日労働を削減
 - ・有給休暇の取得を促進
 - ・業務効率化、会議効率化、朝型勤務など、現場主導で取り組むスマート・ワークスタイル・キャンペーン（SWC）を実施

労働安全衛生 マネジメントアプローチ

進捗・成果・課題

NRIは、日本健康会議* から、特に優良な健康経営を実践している大企業の法人として、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。
 健康経営優良法人認定制度は、2016年度に創設された認定制度で、「経営理念」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」「法令遵守・リスクマネジメント」の観点で審査が行われます。
 NRIは、規模の大きい企業や医療法人を対象とした「大規模法人部門」で認定基準に適合し、2016年度から7年連続で本認定を取得しました。

* 日本健康会議：経済団体・医療団体・保険者などの民間組織や自治体が連携し、優良な健康経営の実現のために職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的とする活動体

KPI	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員の一人あたり年間総労働時間*1	時間/年	2,017.2	2,050.1	2,160.3	2,150.5	2,129.7
従業員一人あたり月平均時間外労働時間*2	時間/月	-	-	8.1	8.3	7.8
定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
定期健康診断有所見率	%	67.9	70.0	72.4	71.9	70.9
喫煙率	%	15.2	14.6	13.0	11.7	11.5
運動習慣者比率	%	20.7	20.5	23.3	25.7	26.4
集計対象範囲		C	C	C	C	C

*1 管理職掌、裁量労働制社員を含む全従業員

*2 法定労働時間（週40時間）を超える時間で算出。「-」は算出値が法定労働時間を超えていないことを示す

リンクファイル	健康経営 https://www.nri.com/jp/sustainability/social/health_and_productivity_mgmt 丸の内エリア就業者の健康管理を、試験的に支援 https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/ir/library/AR2017.pdf#page=49
---------	--

■ 労働安全衛生 データ

▶ 労働安全衛生

労働安全衛生に関する方針

方針の適用範囲	NRIグループでは、高い専門性を備えた人材が主要な経営資源です。そのため、NRIグループは、社員に安全で健康的な職場環境を提供するために、「NRIグループ労働安全衛生方針」のもと、労働時間管理、職場環境整備、個人の健康管理などについて積極的に取り組んでいます。
参照文書	NRIグループの全役職員 NRIグループのビジネスパートナーに対しては、NRIグループビジネスパートナー行動規範に「安全衛生」に関する項目を定めて、遵守を求めています。
	NRIグループ労働安全衛生方針 https://www.nri.com/jp/sustainability/social/health_and_productivity_mgmt NRIグループビジネスパートナー行動規範 https://www.nri.com/jp/company/partner_code

労働安全衛生に関する体制

責任者	NRIでは、労働安全衛生法に基づき、労働環境整備を目的として「安全衛生委員会」を設置しています。全事業所を対象として適切な労働環境整備を行うとともに、事業本部単位での衛生管理体制も整えています。これにより、事業本部ごとの事業や業務特性に合わせた、適切な労働環境整備を行っています。
	【労働安全衛生責任者】 執行役員 齊藤 英紀
	【健康経営責任者】 代表取締役会長 兼 社長 此本 臣吾 （健康経営担当チーフヘルスオフィサー [CHO: Chief Health Officer] ）
責任機関、委員会	労働安全衛生委員会

労働安全衛生に係る労使協議の状況（安全衛生委員会の状況等）

	「野村総合研究所従業員組合」と安全衛生委員会以外にも、団体交渉や懇談会などを通じて、労務環境などにかかわるテーマについて、定期的に、または不定期に対話を重ねています。
--	---

■ 労働安全衛生 データ

労働安全衛生に関するリスク管理

NRIグループでは、高い専門性を備えた人材が主要な経営資源です。
労働安全衛生の不備により、社員が健全な環境の中で十分に能力を発揮できない状況が発生した場合には、生産性の低下や成果物の品質低下により、社会を支える重要な基盤である情報システムや、お客様の経営や事業に深くかかわるコンサルティングサービスの提供に影響が及ぶ可能性があります。

そのような事態を防ぐため、以下を重点課題として、労働安全衛生の管理に取り組んでいます。

1. 時間外労働および休日に関する事項を始めとした各種法令の遵守
2. 連続した長時間労働の排除
3. 長時間勤務者に対する産業医面接の徹底と、医師の指示の遵守
4. 深夜勤務の削減
5. 連続休暇（暑中休暇、リフレッシュ休暇）の計画的かつ確実な取得をはじめとする有給休暇取得促進

また、上司が部下の労働時間や休暇取得状況などを随時オンラインで確認できる仕組みや、深夜勤務や休日出勤を行った社員のリストを翌日に管理職に配信するなど、社員の勤務状況を正しく把握できる仕組みを整備するとともに、長時間勤務者に対する産業医面接の徹底によるリスクの把握を実施しています。

労働安全衛生の状況	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務上死亡者数	名	0	0	0	0	0
労働災害件数* ¹	件	2	1	0	1	0
労働災害度数率* ²	%	0.16	0.08	0.00	0.08	0.00
従業員一人あたり月平均時間外労働時間* ³	時間	-	-	8.1	8.3	7.8
集計対象範囲		C	C	C	C	C

*1 死亡災害および死傷災害による休業4日以上が発生件数。

*2 休業労働災害被災者数／のべ労働時間数×100万時間。

*3 管理職掌、裁量労働制社員を含む全従業員。法定労働時間（週40時間）を超える時間で算出

「-」は算出値が法定労働時間を超えていないことを示す

労働安全衛生に関する内部監査

NRIグループでは、労務管理等の労働安全衛生に関する内部監査を毎年実施しています。

NRI単体では本部ごとに、国内外のグループ会社はそれぞれの企業ごとに内部監査を実施しています。

■ 労働安全衛生 データ

▶ 健康経営

健康管理の概要

NRIグループでは、定期健診の受診促進と受診結果のフォロー、産業医による対応、相談窓口の設置、時間外労働の削減など、社員の健康の維持・向上に総合的に取り組んでいます。

人間ドック・健康診断の受診促進

NRIグループは、すべての社員に対し、毎年必ず健康診断（30歳未満）または人間ドック（30歳以上）を受診するよう定期的に指示し、その受診状況を確認しています。

また、深夜業に従事した社員については、半年ごとに健康診断を受けるよう指示し、その受診状況を確認しています。

さらに、再検査など事後対応が必要となった社員には後日受診勧奨を行い、未対応者には、リスクに応じてライン上長にも受診協力を依頼するなど、健診結果の有効活用にも力を入れています。

オフィスへの健康管理室の設置と産業医による対応

NRIは、主要なオフィスに健康管理室を設け、産業医が対応する体制を整えています。

産業医は社員の健康診断や人間ドックの受診結果をチェックするとともに、社員からの健康相談等に応じています。

また、昇格時研修や新任管理職研修などの機会を活かして産業医による「健康講話」も行っており、幅広い社員の健康リテラシー向上にも貢献しています。

安全衛生法に基づくストレスチェックの実施

NRIグループでは、2016年度より、労働安全衛生法に基づき、社員がメンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、Webアンケート形式のストレスチェックを導入しました。

これにより、社員自身に自らのストレスの状況について気づきを促し、必要に応じて産業医による面談を実施しています。

また、検査結果を組織ごとに集計・分析し、職場環境の改善につなげています。今後も、法令に従い、毎年実施していきます。

仕事上の悩みの相談窓口を設置

NRIグループでは、社員を対象とした各種相談窓口「PraNet（Professional Assist Network）」を設置し、社員からのさまざまな相談に対応できる体制を整えています。

社内の相談窓口に加え、社外にも複数の相談窓口を用意しており、相談できる内容は、仕事・職場全体に関する相談、キャリア開発・能力開発に関する相談、職場のストレスや健康に関する相談、家族の健康や介護に関する相談、倫理・コンプライアンスに関する相談など、多岐にわたります。

また、ハラスメントに関する外部相談窓口として、24時間・年中無休で受付可能な「ハラスメント・ホットライン」を設置しています。

職場におけるストレス軽減のための取り組み

NRIグループ社員を対象に、メンタルおよび身体を整え、仕事での集中力を高めることを目的とした各種レッスンを提供しています。これまでに肩凝り・腰痛向けのストレッチプログラムや、ヨガを含むスポーツイベント、マインドフルネス体験レッスンなどを開催しました。

■ 労働安全衛生 データ

時間外・休日労働の削減		<p>NRIでは、労働法等に基づき労働時間・深夜勤務・休日勤務などについての社内管理基準を定め、適正な労務管理を行っています。</p> <p>上司が部下の労働時間や休暇取得状況などを随時オンラインで確認できる仕組みや、深夜勤務や休日勤務を行った社員のリストを翌日に管理職に配信するなど、社員の勤務状況を正しく把握できる仕組みを整備しています。</p> <p>また、長時間労働等取り除くべき危険・リスクを指数化した「健康管理指数」等の指標によって、部署ごとの状況を定期継続的に確認しています。</p>				
喫煙率の低減		<p>NRIは、2015年11月から、禁煙治療にかかる治療費（自己負担分）の7割を会社が支援する「禁煙サポート」を導入しました。</p> <p>また、NRIは、2015年10月に、オフィスの喫煙スペースを半減させ、2016年度には、世界禁煙デー（5月31日）に、主要なオフィスの喫煙スペースをすべて閉鎖しました。</p>				
健康管理のKPI	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
定期健康診断有所見率	%	67.9	70.0	72.4	71.9	70.9
喫煙率	%	15.2	14.6	13.0	11.7	11.5
運動習慣者比率	%	20.7	20.5	23.3	25.7	26.4
集計対象範囲		c	c	c	c	c

▶ 労働時間および年次有給休暇の取得状況

従業員一人あたり年間総労働時間	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員一人あたり 年間総労働時間	時間/年	2,017.2	2,050.1	2,160.3	2,150.5	2,129.7
集計対象範囲		c	c	c	c	c

(注) 管理職、裁量労働制社員を含む全従業員

従業員一人あたり月平均時間外労働時間	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員一人あたり 月平均時間外労働時間	時間	-	-	8.1	8.3	7.8
集計対象範囲		c	c	c	c	c

(注) 管理職、裁量労働制社員を含む全従業員。法定労働時間（週40時間）を超える時間で算出

「-」は算出値が法定労働時間を超えていないことを示す

年次有給休暇 ^{*1}	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
付与日数 ^{*2}	日	21.4	21.4	21.3	21.2	21.0
取得日数	日	15.3	15.2	13.7	14.2	14.8
年次有給休暇取得率	%	71.3	71.1	64.1	67.1	70.5
集計対象範囲		c	c	c	c	c

*1 全従業員平均ベース。

*2 繰越分を除く。

■ 労働安全衛生 データ

▶メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策としては、深夜勤務の削減、連続した長時間労働の排除、長時間勤務者に対する産業医面接の徹底、労働安全衛生法に基づくストレスチェックの他に、以下のような取り組みを行っています。

職場のストレスに関する相談窓口の設置

社員は、職場のストレスに関する相談を、健康管理室（産業医やカウンセラー）に相談できます。加えて、健康保険組合の制度で、社員は、電話やWebサイトを通じて、あるいは対面で、専門の心理カウンセラーによるカウンセリングが受けられます（一定の条件の下で無料）。

長時間労働社員への産業医面談の義務づけ

NRIでは、時間外勤務時間が社内基準を超えた場合には、対象社員の心身への影響を考慮し、産業医との面談を義務づけています。

「ストレスチェック」の実施

NRIでは、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づくストレスチェック制度を以下の目的で2016年より実施しています。

- ・自分のストレス状態を知ること、ストレスをためすぎないように対処する
- ・ストレスが高い状態の場合には、医師の面接を受けて助言をもらう
- ・面接の結果、会社は必要に応じて就業上の措置を行う
- ・ストレス原因となる職場環境の改善につなげる

復帰支援プログラム

傷病等で休みを取った社員の復職に際しては、主治医の診断の結果を受けて、産業医と相談のうえ、復職させるようにしています。

一定以上の休みを取った社員の場合には、再休職を予防する研修が組み込まれた、外部の専門機関によるリワーク・トレーニングを受講させ、再休職することのないように努めています。

欠勤率	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	%	0.44	0.32	0.50	0.54
	集計範囲	C	C	C	C

(注) 総勤務予定日数に対する欠勤日数の割合
 育児休業、介護休業等の会社が許可している休業日は総勤務予定日数に含まない

■ 労働安全衛生 データ

▶ 野村健康保険組合の制度

ノムラ健康ダイヤル24

健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどについて、
経験豊かな医師、保健師、看護師などに、24時間・年中いつでも、電話で無料の相談ができます。
また、近隣の医療機関や、先進医療を行っている医療機関に関する検索システムを利用することができます。

専門医療ダイヤル

社員やその家族が、がんなどの重篤な病気と診断されたとき、セカンドオピニオンや専門医療機関への紹介・受診手配のサービスが受けられます（一定の条件の下で無料）。

メンタルヘルスカウンセリングサービス

電話やWebサイトを通じて、あるいは対面で、専門の心理カウンセラーによるカウンセリングが受けられます。
2020/11からは、オンラインによる面談サービスも開始しました（一定の条件の下で無料）。

会員制フィットネスクラブの利用補助

従業員とその家族を対象として、会員制フィットネスクラブの利用補助が受けられます。

■ 人材開発 マネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

NRIグループでは、企業理念に基づく社員の行動指針として「真のプロフェッショナルとしての誇りを胸に、あくなき挑戦を続ける」を掲げています。

NRIグループの礎となるのは「人財」、すなわち、高度な専門性を持ち、自ら設定した目標のもとに自立して働き、変革を恐れずに果敢に挑戦していくプロフェッショナルである社員です。

長期経営ビジョン「Vision2030」の実現には、従来の得意領域での成長や生産性向上をめざすだけでなく、未来を先取りし未知の領域に挑戦する「人財」が不可欠となります。

NRIグループは、こういった「人財」を育むために、志の高い人材の能力を開花させ、現場で成果につなげていく仕組みや環境づくりを促進しています。

中期経営計画（2023-2025）において、成長戦略の柱(1)コンソリ連携による顧客開拓、(2)抜本的な生産革新、(3)次世代シンクタンクの実装、(4)グローバル事業の拡大、(5)人的資本の拡充を挙げており、これらを担う人材開発マネジメントは経営上の重要な戦略イシューです。

特に、DX戦略とグローバル戦略の実現を担う人材の質と量の確保を重要課題としています。

また、持続可能な未来社会づくりに貢献できる経営をめざすためのマテリアリティにおける「創出する価値」を実現できる中核人材の育成にも力を入れています。

重点活動・中長期目標

NRIの人事制度は「業績・成果・能力主義」「裁量労働制」「評価・人材育成制度」の3つの柱を軸に、多種多様なプロフェッショナルが生き生きと活躍できる仕組みや環境を設計しています。

評価・人材育成制度を有効に機能させるべく、社員には「専門性の追求」とともに「専門分野の多様化」を動機付けしています。

複数の専門分野で能力を磨くことで、事業環境の変化に柔軟に対応可能な、視野が広く、組織横断で協業したり顧客共創を牽引したりすることができる人材が育つと考えているためです。

また、「OJT（On the Job Training）」を中心に、「研修」「自己研鑽」を合わせた3つの手段を有機的に結合させることを重視しています。

NRIでは、業務経験を通じたOJTの機会提供こそが最良の育成手段と考えており、研修は、OJTで得た知識を整理し、理解を深めるための手段、または、OJTでは得られない知識・技能を習得するための手段として位置付けています。

さらに、各社員の資格取得や語学力向上の自己研鑽を支援する仕組みも整えています。

重点活動として、長期経営ビジョン「Vision2030」に向けた「成長ストーリーを実現するケイパビリティ」「ダイバシティ&インクルージョンの定着」「一人ひとりの成長機会の拡大」を3つの軸に、中期経営計画（2023-2025）の成長戦略を支える「事業創造人材・グローバル人材・コア事業人材の育成」「社員エンゲージメントの向上」「多様化時代のマネジメント育成」「キャリア自律の促進」などにフォーカスして取り組んでいます。

■ 人材開発 マネジメントアプローチ

進捗・成果・課題

NRIでは、日本初の民間シンクタンクとしての創業以来、日本企業トップクラスの人材育成投資をしており、挑戦するプロフェッショナルを生み出し続けることで、企業として成長をとげてきました。

公的専門資格の圧倒的な取得者数は、高度な専門性を有する人材が育成されていることを客観的に判断する指標の一つと言えます。

重点活動の「中核人材育成」では、中堅・管理職・課長・部長の4段階での選抜型育成プログラムを実施しています。

これによりネクストステージへの後継候補者を強化しています。

「DX人材育成」では、従来のキャリアフィールドとキャリアステージに合わせた研修に加えて、AI、アナリティクス、ブロックチェーン、UXデザイン、アジャイル、マイクロサービスなどの新たな研修体系を整備し、重点戦略領域での活躍人材を増やす施策を進めています。

「グローバル人材育成」では、海外で事業基盤の確立をめざして活躍するグローバルなビジネスリーダーを育成するため、グローバル業務の実体験を組み込んだ実践的な育成プログラムを実施しています。

顧客企業やNRIの海外拠点などに1年間程度派遣するなど、海外での実務経験を通じて業務遂行能力を高めます。

海外トレーニー制度では、これまでに300名を超える社員が18の国や地域の30都市に派遣されており、これらの重点活動を今後さらに高度化、拡大していく予定です。

リンクファイル

NRIの人材戦略

https://ir.nri.com/jp/ir/library/report/main/07/teaserItems2/013/link/AR2022_print.pdf#page=70

■ 人材開発 データ

▶ 人材開発マネジメント

人材開発に関する方針（重点分野）

「人」は、NRIグループの経営資源の中で最も重要なものであり、すべての付加価値の源泉です。NRIグループ社員のプロフェッショナルとしての活躍は、人材育成の仕組みによって支えられています。NRIの人事制度では、「業績・成果・能力主義」「裁量労働制」「評価・人材育成制度」の3つの柱を軸に、多種多様なプロフェッショナルが生き活きと活躍できる仕組みや環境が設計されていますが、特に人材育成においては、①「OJT（On the Job Training）」、②「研修」、③「自己研鑽」の3つ要素がさまざまな局面で有機的に結合していくことが重要であり、プロフェッショナル育成の土台であると考えています。業務経験を通じた「OJT」の機会提供こそが最良の育成手段であり、「研修」は、OJTで得た知識を整理し、理解を深めるための手段、または、OJTでは得られない知識・技能を習得するための手段として位置付けています。

このOJTを効果的に実現するための仕組みが、「C&A（Challenge & Act）制度」です。これは、自身の能力開発と上司からの業績評価を適切に受けるために、上司との面談を通じて半期ごとに個人別目標を明確に設定し、その目標の達成度合いを確認・評価する制度です。当制度では、目標の達成に向けて上司の指導を受けながら業務に取り組み、定期的な面談で上司と部下のコミュニケーションが図られることから、社員一人ひとりの自主性と個性に応じた成長を支援することができます。

VUCAの時代、DXの時代において、変化に迅速に対応できる人材の育成は重要な経営課題です。評価・人材育成制度を有効に機能させるべく、社員には「専門性の追求」とともに「専門分野の多様化」を動機付けしています。複数の専門分野で能力を磨くことで視野が広がり、事業環境の変化に柔軟に対応可能な人材が育つと考えているためです。

また、社員のキャリアやめざすべき専門性の指針となる「キャリアフィールド制度」「社内認定資格制度」は、人材育成を推進するために非常に重要な制度となっています。

■ 人材開発 データ

人材育成プログラム

人材育成プログラムについては、各種の集合研修に加えて、eラーニング研修、資格取得・語学習得支援、留学・トレーニーなど、多くのメニューを用意しています。

その中で特に力を入れているのが、①「事業創造人材育成」、②「グローバル人材育成」、③「コア事業人材育成」です。

①事業創造人材

これまでの成長を支えてきたコア事業領域に加え、企業として更なる成長をするには、新たに新規事業領域の拡大が不可欠です。多くのステークホルダーとの共創から事業を創出する人材を育てるため、NRI認定BAをめざすコースなど、各種研修プログラムを展開しています。

②グローバル人材育成

長期経営ビジョン「Vision2030」の成長戦略の一つである「グローバル戦略」を遂行できる人材を育成するプログラムを実施しています。

NRI事業ポートフォリオの拡大をめざして、グローバルで活躍できる次世代ビジネスリーダーを育成するため、「グローバル人材プール」という考えのもと、海外トレーニー、派遣留学をはじめとする多くのプログラムを用意しています。グローバルでの活躍を志向し、相応のスキルをもつ社員に計画的に経験を積ませ、帰任後にグローバル人材として様々な事業領域で活躍できるよう育成しています。

「海外トレーニー制度」は、2020年度に強化しました。従来のトレーニー制度である、海外での多様性に富むステークホルダーとの実務経験を通じて、業務遂行能力を高めるグローバルビジネス（GB）トレーニーに加え、NRIの海外拠点・グループ会社におけるマネジメント人材を育成するため、グローバル戦略リーダー（GSL）トレーニーを開始しました。

③コア事業人材育成

若手層、中堅層、エキスパート層を定義し、ハードスキル、ソフトスキルとも計画的に育成しています。

新入社員育成では、「1年後には、現場で活躍できる存在になる」という目標のもと最大半年間の研修を実施しています。この新入社員研修を通じてNRIグループのプロフェッショナルとなるための基礎知識とスキル、さらには大切にしたい価値観（「自立」・「挑戦」・「共創」）の土台を醸成しています。新入社員研修後には、若手・中堅といった成長フェーズごとに多様な研修（ITスキル系、コンサル系、人間力向上系、リーダーシップ開発など）を提供しており、社員自身が自分の知識・経験に基づき自律的に受講できる環境を用意しています。

若手層以上では、ベースリテラシー獲得に加え、成長戦略の柱となる「DXビジネス」の創出と拡大を牽引する人材育成のため、AIやアナリティクス、ブロックチェーン、UXデザイン、アジャイル、マイクロサービスなど、DX時代に必要なケイパビリティの強化を目指し、ITスキルのみならず、最新のビジネスユースケースから先鋭的なビジネスインサイトを学ぶ場作りもしています。国内外の研究機関（大学院等）やデータサイエンティスト（DS）協会などの外部団体とも連携し、より高度な学びの場を設定し、社員の人脈形成・活躍の場作りなどの支援もしています。

また、「+DX」のコンセプトの下、単なるスキル転換ではなく、従来の能力を備えたコンサルタントやシステムエンジニアにも、既存スキルを活かしながらDX分野へ対応可能な各種研修を用意し、DX時代のNRIがめざす人材ポートフォリオへの戦略的な移行を進めています。

■ 人材開発 データ

自己研鑽

自己研鑽については、プロフェッショナルとしてのキャリア開発において不可欠のものであり、人事制度面も含め様々な方法で推奨をしています。

NRIの業務に密接に関連している情報処理技術者、PMP、証券アナリスト検定会員などの特定の資格については、社員向けに試験対策講座の提供や外部講座の受講費用補助、公認会計士や中小企業診断士など業務に資する公的な資格については、資格登録費用や受験料の還付・補助を行っているほか、近年では統計学、データサイエンス、AI、クラウド、アジャイル開発など、DX関連資格への支援も強化しています。

また語学力研鑽に向けては、社員向けTOEIC試験の実施や、語学スクールへの通学補助なども行っています。昨今のデジタルラーニングの普及に伴い、外部のオンライン学習サービスであるCouseraやUdemyなどのMOOC（Massive Open Online Courses）や、動画ストリーミング共通基盤（gacco for Biz）を活用した自己研鑽にも力を入れています。

働き方改革の進展にあわせて、新しいデジタルラーニングスタイルへの変革（学び方改革）をしていくことも重要です。

MOOCの活用に加えて、学びの場のデジタル化、学びに関連するコミュニケーションのデジタル化、時空を越えた学びの場の設定など、様々な学び方改革を推進しています。

特に全社に導入した gaccoについては、研修スタイルの変革だけでなく、様々な社員向けメッセージの発信拡大や、社内に蓄積されたナレッジ・インサイトを共有する場としても活用機会が広がっています。

参照文書

NRIの人材戦略

https://ir.nri.com/jp/ir/library/report/main/07/teaserItems2/013/link/AR2022_print.pdf#page=70

■ 人材開発 データ

▶ 人材開発プログラム

人材開発プログラム 1

NRIでは、社員の活動実態に即して、専門分野とそのレベルを社内外に明確にするために、業界標準のITSSを意識した20のキャリアフィールドを設定しています。

専門性の度合いについては、各々について7つのレベルを規定しています。

この制度は、社員が専門性を追求する際に、自らの専門分野とレベルを把握し、レベルアップを図る見取り図となっており、半期ごとに目標設定と成果確認をするC&A（Challenge and Act）制度のベースにもなっています。

社員には、複数のキャリアフィールドで目標を設定して、能力開発していくことを奨励しています。

専門分野を複数持つことで視野が広がり、事業環境の変化への柔軟な対応を可能とするだけでなく、組織横断での協業や顧客共創を牽引する人材に育つと考えているためです。

■ キャリアフィールド

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
キャリアフィールド	戦略コンサルタント	業務コンサルタント	システムコンサルタント	ストラテジスト	営業/アカウントマネージャ	プロジェクトマネージャ(新規)	プロジェクトマネージャ(エンハンス)	アプリケーションアーキテクト	IT基盤アーキテクト	アプリケーションスペシャリスト	アプリ共通基盤スペシャリスト	IT基盤スペシャリスト	ITサービスマネージャ	セキュリティスペシャリスト	研究員	データサイエンティスト	プロジェクト管理スペシャリスト	品質管理スペシャリスト	業務管理スタッフ	経営管理/本社スタッフ

社内認定資格制度

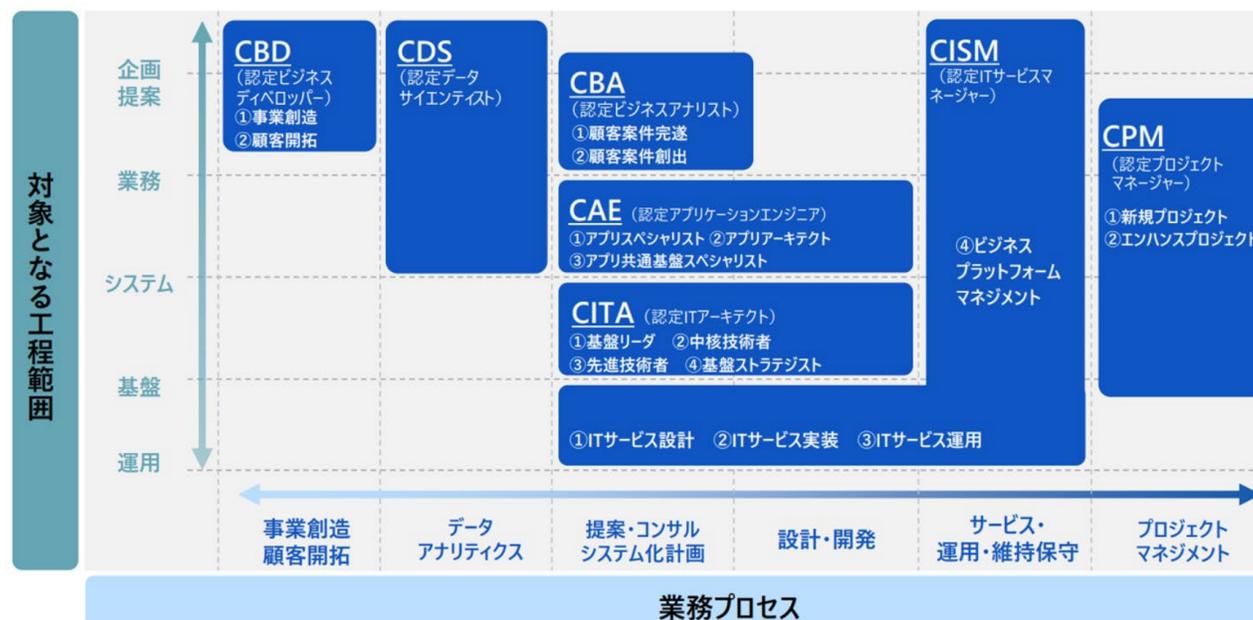
キャリアフィールドを極めた高度な専門性を持つ人材を、社内認定資格者（NRI認定資格者）として認定することにより、プロフェッショナル人材のロールモデル（目標像）を示すとともに、当該分野におけるNRIの中核的な人材育成を促進しています。

7資格18区分が設定されており、複数の認定資格を得ることも可能です。

NRIの全社員を対象に、候補者が所属本部長より推薦され、能力基準はもとより、ビジネス実績も含めてNRIを代表する人物として相応しいか、年2回の審査が行われています。

NRI認定資格候補者に対しては、適切なジョブアサインによるOJTに加えて、各資格の要件に則したカリキュラムの研修が設定されています。

■ 社内認定資格制度



■ 人材開発 データ

研修プログラム

全社で実施する研修プログラムは、大きく「階層別プログラム」「キャリア別プログラム」に分かれています。「階層別プログラム」では、階層別・役職別カリキュラムに加えて、選抜型の経営人材育成のほか、職種別カリキュラム、女性活躍支援、節目節目の年齢層を対象にキャリア自律支援のプログラムを継続的に実施し、毎年改善を重ねています。「キャリア別プログラム」では、キャリアフィールドに沿った個々人の能力開発、社内認定をめざしたキャリア開発などを意識して、多様な社員ニーズを満たせるよう多彩な研修プログラムを提供しています。長期経営ビジョン「Vision2030」に即して、「デジタルトランスフォーメーション（DX）人材育成」「グローバル人材育成」も充実させています。全社で実施する研修プログラムに加えて、各事業本部が独自に研修プログラムを開発・実施しており、各事業本部の事業や業務を網羅するきめ細かい研修育成体系が構築されています。なおNRIでは、自社開発プログラムに加え、マネジメント層向けには野村マネジメントスクールほかのビジネススクール、若手社員向けには富士通ラーニングメディアを始めとする数多くの教育機関と連携してITスキル強化研修やスキルレベル評価を行うなど、多様な学習機会を提供しています。

■ 研修マップ

分類		若手		中堅	エキスパート～				
		メンバー	アソシエイト	シニアアソシエイト	キャリアセミナー				
階層別	キャリア研修	MCD0		MCD1		MCD2	MCD3	MCD4	MCD5
	昇格時 役職別	入社時 集合	アソシエイト 昇格時	シニア アソシエイト 昇格時	エキスパート 昇格時	新任 GM課長	新任 部室長		
		入社時スタートアップ研修							
中核人材					選抜リーダー育成プログラム	女性リーダー育成プログラム	女性リーダー養成塾	選抜GM課長	新未来創発塾 女性部室長・GM課長選抜プログラム
スキル開発		新入社員研修	ITソリューションスキル研修	キャリア基礎研修	キャリア実践研修	キャリア実践PRO	認定者選抜研修		
		コンサル系研修							
		スタッフ人材育成プログラム							
		ヒューマンスキル・その他スキル養成プログラム							
		DX人材育成プログラム							
		グローバル人材育成プログラム							
D & I		部室長・GM課長向けD&Iセミナー							
		アンコンシャス・バイアス、介護などダイバーシティ推進関連Eラーニング							
		仕事と育児の両立支援プログラム							
人間力・組織開発プログラム		人間力向上プログラム							
		組織開発支援プログラム							
その他		自己研鑽支援プログラム							
		事業本部/セグメント別プログラム							

事業上の効果

NRIの長期経営ビジョン「Vision2030」の成長戦略に沿った人材像やキャリア、育成プログラムを社員に示すことにより、戦略分野を推進する人材の拡大を促進しています。また、育成状況や変化を経年で可視化することにより、長期的な人材戦略の立案と人材ポートフォリオの確認、また短期間で専門性の高い人材の育成を実現させています。

対象従業員

国内外で働く全てのNRI社員

■ 人材開発 データ

人材開発プログラム 2

階層別プログラム

キャリアステージに合わせて様々な研修プログラムを実施しています。
キャリアステージの昇格時や役職任用時などの研修プログラムがあり、中堅社員から役員までの各層で選抜研修プログラムを実施し、経営幹部候補の計画的な育成にも力を入れています。
特に管理職までの昇格時研修については、時代にあった、当社ならではの研修内容とすべく検討を進め、2019年度より階層毎に順次改定、実施を進めています。
また、研修実施の方法についても、新たな試みとして従来の集合型の研修に加え、オリジナルの動画コンテンツを活用した個別学習と集合学習を組み合わせたブレンディッドラーニングにも取り組んでいます。
さらにダイバーシティの取り組みとしては、女性社員向けの各層選抜プログラムに加えて、ダイバーシティ&インクルージョンセミナーを通じて社員の意識向上および啓蒙活動にも力を入れています。
近年では40代半ばを初めとするベテラン社員がこれまで培ってきた能力を発揮し、新しい分野やスキルにも挑戦しながら業務に取り組むことを支えるために、一定期間ごとに自らの考えを整理し、自律的にキャリアを展望し、次の行動へ結びつくよう、キャリアの中で複数回の受講が可能なキャリアデザインプログラム「マイキャリアデザイン」を実施しています。

経営人材育成プログラム

NRIグループの成長戦略や事業創造を担う中核人材を育成するプログラムを実施しています。主に、

- ①経営幹部候補の育成を目標とするコース
- ②組織長候補の育成を目標とするコース
- ③高い視座と全社的視点から事業をマネジメントする能力の育成を目標とするコース
- ④新事業創造力の育成を目標とするコース

の4つのカリキュラムから構成されています。

①の経営幹部候補の育成では、「経営とは、経営者とは何か」を考えることを目的に、経営に必要な基礎知識・教養を深めます。

事業部長としてではなく、経営者として事業セグメント連携・全社最適による価値最大化、B/S・P/Lバランス、マルチステークホルダ等の経営目線を学び、深めるカリキュラムになっています。

また、役員を含む上級管理職からの選抜者は、外部のビジネススクール（野村マネジメント・スクール等）に参加し、我が国を代表する企業から派遣された受講生と切磋琢磨することを通じて、経営能力の習得に努めています。

中堅向けの選抜研修では、事業実務でのキャリア開発を離れて、高度なマネジメント知識や事業創造プロセスを学ぶとともに、長期経営ビジョン「Vision2030」の成長戦略上重要な「DX時代のリーダーシップ」や「顧客共創を牽引できる人材」を意識した異業種交流などのプログラムを提供しています。

参加者は管理職・中堅社員など各層から選抜され、集合研修、個人ワークやワークショップ等のプログラムを経て、NRIの経営・事業に関する課題の発見、解決策の提言と実行をめざしていきます。

■ 人材開発 データ

DX人材育成プログラム

長期経営ビジョン「Vision2030」の成長戦略の一つである「DX戦略」を加速する人材を育成するプログラムを実施しています。

AI、アナリティクス、ブロックチェーン、UXデザイン、アジャイル、マイクロサービスなど、DX時代に必要なケイパビリティの強化をめざし、従来の入社年次にあわせたスキル養成に加えて、年次横断でのDXスキル獲得のための研修を用意しています。

基礎知識やITスキルのみならず、実践ノウハウ、最新のビジネスユースケース、NRIらしい深い洞察や先鋭的なビジネスインサイトを共有するような、多彩なカリキュラムを整備し、豊富な「学ぶ場作り」を提供しています。

国内外の研究機関（大学院等）やデータサイエンティスト（DS）協会などの外部団体や企業との連携を積極的に行って、アカデミックな知見・先進的な事例を数多く取り込んで、より高度な学びの場を設定したり、社員の人脈形成・活躍の場作りなどの支援もしています。

これらは、「学びの機会」「育成の機会」「繋がる機会」「活躍の機会」を軸にカリキュラムが企画・計画され、より効果の高いスキル習得のチャンスを得られるように構成されています。

[新しいDX人材イメージ]

■ 今までのものを「捨てる」、「変える」ではなく、それを大事にしながら、その上に「DX時代を生き抜くエッセンス」をプラスする。



■ 人材開発 データ

[DX人材育成プログラム]



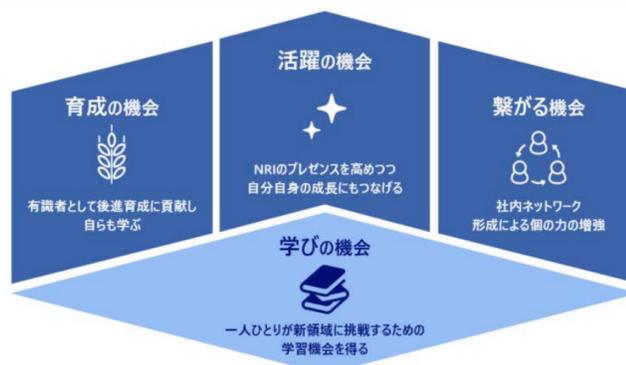
個々人の経験／志向・取り組む業務の状況等に応じて、「DXスキルをプラス」する。



[DX人材成長のための4つの機会提供]



学びの場でDX時代を生き抜くエッセンスをプラスする。「自ら学ぶ人」に機会提供を最大化する。



- | 1. 学びの機会 | 2. 育成の機会 | 3. 繋がる機会 | 4. 活躍の機会 |
|---|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 単純なスキル・事例研究に加えて、NRIらしい高度なナレッジ共有、独自のインサイトも学べる研修 一人ひとりの状況に応じ、自分のペースで学べるよう、自由度を持たせる、未経験者やベテランでも気軽に取り組めるように基礎を学ぶコース Coursera, 大学講座, 資格取得などで自己研鑽 | <ul style="list-style-type: none"> 社内外の研修や産学連携大学への教授・講師・講話者としての登壇機会、インターン生を指導する機会 NRIナンバーワンから、業界ナンバーワンのナレッジをくみ上げ、質の高いコンテンツを整備、現場の肌感覚で本当に必要な育成を主導する 他者に教える機会を通して、自らがさらなる学びを得る | <ul style="list-style-type: none"> 有識者会議のメンバーとして社員育成の企画に参加、社内のCenter-of-Excellenceとも連携 どこにどのような人材・案件があるかを、相互に理解し、協働の余地とする 有能な人材を発見する場とし、認定候補やジョブアサイン候補の探索もできるようなにする | <ul style="list-style-type: none"> 外部講演、新聞記事・Web記事掲載など積極的な情報発信による外部活躍 業界団体の理事や委員として活躍し、業界へのコネクションを構築 外部活躍によるNRIのプレゼンス向上および自身のネームバリューアップ、自己成長を狙う |

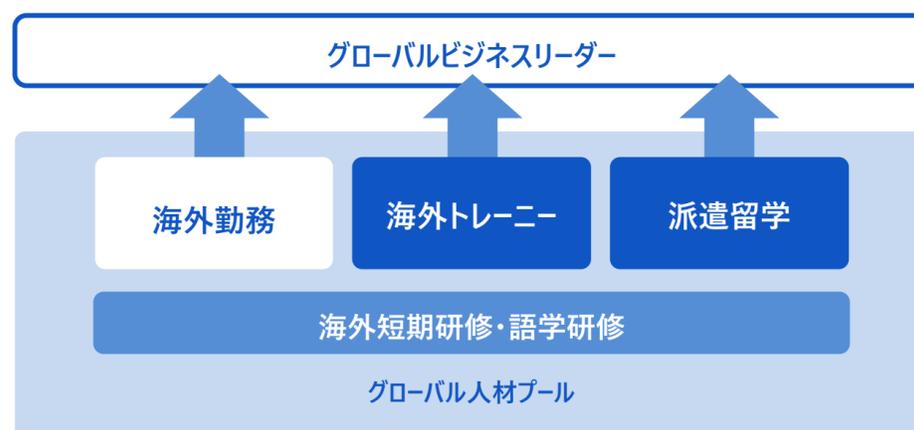
■ 人材開発 データ

グローバル人材育成プログラム

NRIでは、グローバルで大きく活躍できるビジネスリーダーを育成するため、多くの育成プログラムを実施しています。特に、社員をグローバルで活動する顧客企業の海外拠点に派遣し、1年程度グローバルビジネスを体験する「海外トレーニー制度」に力を入れています。2020年度からはNRIの海外拠点をマネジメントできる人材を育成するグローバル戦略リーダー（GSL）トレーニー制度を新たに開始しています。

また、「派遣留学」は、幅広い教養と見識および高度な専門能力を獲得するための制度で、海外のビジネススクールでのMBA取得を通じて、国際基準の企業経営を学ばせています。

コンピュータサイエンス（MSE/MCS）や法務（LLM）などの学位取得も盛んです。



事業上の効果

3つの重点事項について、「中核人材育成」では、これまでに約220名の部長（2002年以降実施と2020年開始の2プログラム）、約140名の課長（2015年改訂以降）が選抜型育成プログラムを修了し、課長プログラム修了者が部長プログラムに参加するケースも増え、後継者候補のパイプラインが着実に強化されています。

「DX人材育成」では、AI、アナリティクス、ブロックチェーン、アジャイルなどの戦略ケイパビリティを強化し、戦略重点領域への人員シフトによる、成長戦略の実現を促進しています。

「グローバル人材育成」では、グローバルなビジネスリーダーの育成により、NRIのグローバル事業の拡大を促進しています。

対象従業員

上級・中堅の管理職

■ 人材開発 データ

▶ 人材育成への投資

人材育成投資費用		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人材育成投資費総額		百万円	3,632	3,531	3,196	3,983	4,216
	集計対象範囲		a	a	a	a	a
従業員一人あたり人材育成能力開発投資費用		千円	477	446	366	405	384
	集計対象範囲		c	c	c	c	c
総人材育成能力開発時間		時間	315,630	310,350	348,539	363,188	360,542
従業員一人あたり人材育成能力開発日数		日/人	6.9	6.7	7.3	7.7	7.5
従業員一人あたり人材育成能力開発時間		時間/人	52	50	55	58	56
年代別	30歳未満	時間/人	145	158	174	166	161
	30～50歳	時間/人	20	24	21	26	21
	50歳超	時間/人	7	11	9	13	11
性別	男性	時間/人	42	48	51	52	50
	女性	時間/人	69	80	84	95	93
	集計対象範囲*		c'	c'	c'	c'	c'

* c': 国内外に従事するNRI社員

▶ 業績とキャリア開発に関するレビュー

業績とキャリア開発に関する定期的なレビュー		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
レビューを受けている従業員の割合	夏賞与時	%	95.0	89.6	93.3	92.7	96.2
	冬賞与時	%	94.7	93.5	94.3	95.4	96.9
	集計対象範囲*		c	c	c	c	c

*野村総合研究所従業員組合アンケートによる夏、冬賞与時の評価フィードバック面談実施率

▶ 多様な評価手法の活用

多様な評価手法の活用

NRIでは、一人ひとりがめざすキャリアを上司と共有し、自ら設定した目標とその達成度を面談で確認する「C&A (Challenge & Act) 制度を設けて、半期に1度各社員の評価を実施しています。

C&A制度の評価項目は、質的成果、量的成果、業務革新、組織貢献の4項目で構成され、「組織貢献」においては、個人のパフォーマンスがチーム全体の成果にどのように影響したかという観点で評価を行います。

管理職層においては、360度評価も導入しています。年に1度上司や部下から、「仕事へのマインド」「取り組み姿勢」等について多面的な評価を受けることで、自身の課題の確認や強みをさらに伸ばすことに繋げています。

上記に加え、定期的な1on1や業務のアサイン時の面談など、日々の業務を通じた継続的なフィードバックも実施し、最終的な成果のみに着目するのではなく、そこに至るプロセスや、現在どのような課題が発生しているかを本人と話し合うことで、一人ひとりの成長への支援を行っています。

このように、NRIでは一人ひとりが自身の弱み・強みを認識し、より高いパフォーマンスを発揮できるよう、多様な評価手法を活用しています。

■ 人材開発 データ

▶ 人材開発の効果測定

人材開発の効果測定方法

高度な専門性を有する人材の育成に関する投資効果を客観的に判断する指標として、公的専門資格の取得者数を重視しています。

公的専門資格取得者数	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
情報処理技術者（ITストラテジスト）	名	354	374	369	399	413
情報処理技術者（システムアーキテクト）	名	974	990	973	1,009	1,006
情報処理技術者（プロジェクトマネージャ）	名	909	943	934	1,015	1,043
情報処理技術者 （ネットワークスペシャリスト）	名	975	1,000	996	1,044	1,045
情報処理技術者 （データベーススペシャリスト）	名	879	924	912	1,016	1,043
情報処理技術者 （エンベデッドシステムスペシャリスト）	名	50	55	56	80	85
情報処理技術者（ITサービスマネージャ）	名	413	433	427	449	449
情報処理技術者（システム監査技術者）	名	360	363	350	372	373
情報処理安全確保支援士 （試験合格者数）	名	242	375	377	578	729
Project Management Professional	名	299	320	336	379	405
ITIL Manager / Expert / Intermediate	名	70	68	77	86	86
証券アナリスト検定会員	名	245	246	246	251	248
公認会計士	名	16	15	12	17	20
中小企業診断士	名	46	48	46	47	47
一級建築士	名	10	10	10	10	11
電気通信主任技術者	名	107	108	86	108	107
NRI認定資格制度取得者数	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
認定ビジネスディベロッパー	名	15	23	27	29	29
認定ビジネスアナリスト	名	22	25	29	39	35
認定データサイエンティスト	名	14	17	21	24	26
認定アプリケーションエンジニア	名	23	24	28	33	36
認定ITアーキテクト	名	69	66	69	77	83
認定ITサービスマネージャ	名	33	39	43	45	54
認定プロジェクトマネージャ	名	93	107	117	130	143
集計対象範囲		c	c	c	c	c

（注）すべて年度末値。

■ 人材開発 データ

内部人材により満たされた空きポジションの割合	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	%	94.6	95.7	94.2	89.1
集計対象範囲		c	c	c	c

*部署間の異動による人員補充数とキャリア採用数の合計のうち、部署間異動によって満たされたポジションの割合

▶ ESGに関する社内教育

ESGに関する社内教育

NRIグループでは、2017年度よりNRIおよび国内グループ会社の従業員を対象に、サステナビリティやESGに関するeラーニング研修を実施しています。

2019年度からは「気候変動」、「人権」、「世界のESG動向」などに関するアニメーション動画を制作および社内展開し、ESGやサステナビリティに関する理解促進に努めています。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ESG確認テスト履修率	%	98.1	98.2	98.2	98.1	98.0
集計対象範囲		b-	b-	b-	b-	b-

■ ビジネスと人権 マネジメントアプローチ

重要課題とNRIのアプローチ

NRIグループは、「NRIグループ人権方針」で宣言しているとおり、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」および「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権と労働に関する国際規範を支持・尊重しています。

とりわけ、労働基本権を尊重すること、ならびに、強制労働、児童労働、差別、およびハラスメントを禁止することについては、項目を立て、明確に示しています。

また、AIの開発や利活用に関わる企業として、AIによる負の影響を低減させながらAIの開発や利活用を進めることを意図して、「NRIグループAI倫理ガイドライン」を策定しています。

NRIグループは、「NRIグループ調達方針」において、社外委託先や購買先などのビジネスパートナーの皆さまとの取引に際し、人権に配慮した調達を行うことを宣言しています。NRIグループにおけるサステナブル調達を更に加速させるため、「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を制定し、社外委託先や購買先などのビジネスパートナーに理解を求めています。

また、NRIは、「国連グローバル・コンパクト」が掲げる、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の4分野・10原則に賛同し、2017年5月に参加を表明しました。

経営トップ自らのコミットメントのもと、NRIは、10原則を遵守・実践し、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長の実現に向けて、一層の努力をしていく考えです。

重点活動・中長期目標

NRIは長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030 (V2030)」において、「グローバル」を成長戦略の一つに位置づけているほか、ESGの取り組みをグループ・グローバル、さらにサプライチェーンに拡張することを掲げています。今後は、国内外、サプライチェーンにおける人権課題がより一層重要になると考えています。

進捗・成果・課題

2018年度より、サステナビリティ推進委員会において、人権デューデリジェンスの取り組みを開始しています。

2019年度は、人権デューデリジェンスを進め、現時点での当社グループの人権リスクの特定を行いました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症流行下における、NRIグループ各社の人権に関するリスクや対応状況を明らかにするため、簡易的な人権リスクアセスメントを実施しました。

2021年度は、NRI国内グループ会社における潜在・顕在リスクを把握するため、各社に人権関連課題・リスクの状況を調査しました。

2022年度も、前年度からの継続的な取り組みとして、NRI国内グループ会社における潜在・顕在リスクを把握するため、各社に人権関連課題・リスクの状況を調査を行いました。これらの取り組みに加えて、NRI各事業本部に対しても同様の人権関連課題・リスク調査を実施しています。

リンクファイル	<p>NRIグループ人権方針 https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies#jinken</p> <p>NRIグループ調達方針 https://www.nri.com/jp/company/partner</p> <p>NRIグループAI倫理ガイドライン https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies#AI_Ethics_Guidelines</p> <p>人権報告書 https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/sustainability/library/back_number/human_rights_report.pdf</p>
---------	---

■ ビジネスと人権 データ

▶ ビジネスと人権に関するマネジメント

人権に関する最高責任者

執行役員 齊藤 英紀

責任機関・委員会

人権啓発推進委員会

人権に関する取締役会の関与（報告、審議、取締役評価・報酬への反映等）

取締役会の裁可を要する事案は、適宜取締役会が審議して判断されます。

教育・啓発

人権啓発推進委員会は、NRI社長によりNRIグループ横断で人権啓発を推進するために設置された会議体です。

本委員会は、「委員」であるNRIの本部長およびNRIグループ各社の社長（代表者）と、「推進委員」であるNRIグループ各社のすべての部室長で構成されています。年に一度、委員が推挙した「推進委員代表」が会議に参加し、人権啓発推進委員会で取り上げた内容については、「推進委員代表」を通じて各本部・各グループ会社に周知しています。

推進委員をつとめるNRIグループ各社の部室長に対しては、その職責の一つに「人権が互いに尊重された働きやすい職場環境づくり」があることを定め、認識させています。

NRIグループ社員に対しては、社員の行動指針をまとめた「NRIグループビジネス行動基準」の中で、国際的に認められた人権を理解するとともに、NRIグループの事業活動が人権に影響をおよぼす可能性があることを認識し、人権を尊重した活動を行うことを定めています。

「NRIグループビジネス行動基準」の内容は、毎年見直される「RULE BOOK 役職員が守るべき重要なルール」の案内を通じて、国内外グループ会社を含むすべての従業員に周知を図っています。また、「NRIグループビジネス行動基準」「RULE BOOK 役職員が守るべき重要なルール」については、階層別研修や役職別研修の際にも取り上げています。

人権を侵害する言動があった場合には、事実関係を調査のうえ、必要に応じてコンプライアンス違反として当該社員を懲戒処分しています。

派遣社員に対しても、定期的に「NRIグループでの就業にあたり守るべき重要なルール（派遣社員編）」を渡し、人権を尊重することや、差別的な言動は禁止されていることを、説明しています。

■ ビジネスと人権 データ

▶ 人権尊重への取り組み

人権関連の取り組み概要

NRIグループは、「国際人権章典」、「ILO中核的労働基準」等の国際的規範および、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重への取り組みを進めています。
 人権尊重の取り組みは、「方針・コミットメント」、「人権影響評価・テーマ特定」、「人権尊重に向けた取り組み」、「モニタリング・情報公開」のプロセスを踏みながら進めています。

方針策定・コミットメント	人権影響評価・テーマ特定	人権尊重に向けた取り組み	モニタリング・情報公開
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権方針をはじめとする、人権尊重に対する方針の策定・コミットメント、体制の構築 ● 方針・コミットメントの周知・浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ● 潜在的な人権リスク領域の特定（人権リスクアセスメントの実施） ● 人権テーマの検討・特定 ● ステークホルダーとのコミュニケーション ● 実態把握・影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権テーマに対する施策 ● 人権影響評価結果に対する対応 + ● 苦情処理・救済メカニズム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策などの状況や、人権影響の継続的なモニタリング ● 取り組み状況の公開

▶ ビジネスと人権に関する方針

人権に関する方針

NRIグループは、「NRIグループ人権方針」を定め、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」等の人権国際規範を支持しています。
 AIの開発や利活用に関わる企業として、AIによる負の影響を低減させながらAIの開発や利活用を進めることを意図して、「NRIグループAI倫理ガイドライン」を策定しています。
 2020年度は、サステナブル調達の更なる推進のため、「NRIグループ調達方針」および「ビジネス行動基準」の用語・表現を見直すとともに、「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を新たに制定し、ビジネスパートナーと共に取り組むための体制を整えました。

方針の適用範囲

NRIグループ、および社外委託先や購買先などのビジネスパートナー

参照文書

- NRIグループ人権方針
<https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies#jinken>
- NRIグループの調達方針
<https://www.nri.com/jp/company/partner>
- NRIグループビジネスパートナー行動規範
https://www.nri.com/jp/company/partner_code
- NRIグループAI倫理ガイドライン
https://www.nri.com/jp/sustainability/social/policies#AI_Ethics_Guidelines

■ ビジネスと人権 データ

▶ 人権デューデリジェンス

国連「指導原則」に基づく人権デューデリジェンスの実施

NRIグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」で定められた手順に従って、人権デューデリジェンスの仕組みを構築しています。

1. 人権リスクアセスメントの実施

NRIは、世界的に認められた人権リスク評価手法を提供しているVerisk Maplecroft社*¹および経済人コー円卓会議日本委員会*²の協力を得て、人権リスクアセスメントを実施し、NRIグループの事業活動が人権に及ぼす潜在的な人権リスクの特定を行いました。

この人権リスクアセスメントは、Verisk Maplecroft社の産業分類に沿い、NRIグループの主要事業であるITサービス事業が属するソフトウェア・ITサービス産業と、コンサルティング事業の属するプロフェッショナルサービス産業を対象産業としております。

また、NRI、連結子会社およびTier1サプライヤーが所在する全37カ国を対象地域とし、これら産業が対象地域において引き起こしうる潜在的な人権リスクを特定いたしました。

ILO（国際労働機関）中核的労働基準および分析対象産業との関連性に基づいて選定された10の人権リスク指標に関し、人権リスクを10段階のスコアで評価した上で、4つのリスクレベル（顕著なリスク、高リスク、中リスク、低リスク）に分類しました。

*1 Verisk Maplecroft：リスク分析・リサーチ・戦略予測の分野におけるリーディング企業。
政治・人権・経済・環境リスクが組織のレジリエンスや持続可能な調達に及ぼす影響について、データに基づくソリューションやアドバイスを提供する。

*2 経済人コー円卓会議日本委員会：ビジネスを通じて社会をより自由かつ公正で透明なものとするを目的としたビジネスリーダーのグローバルネットワーク。人権尊重に向けた企業の取り組みを支援する。

< 人権リスクアセスメント実施範囲 >

対象産業	ソフトウェア・ITサービス産業：ITサービス事業 (金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービス) プロフェッショナルサービス産業：コンサルティング事業
対象国・地域	オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、ドミニカ共和国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、マレーシア、メキシコ、ミクロネシア、モンゴル、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、パナマ、フィリピン、ルーマニア、ロシア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スリランカ、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、アラブ首長国、英国、米国、ベトナム
人権リスク指標	児童労働、適正賃金、適正な労働時間、職場における差別、現代奴隷、労働安全衛生、プライバシーの権利、結社の自由と団体交渉権、先住民族の権利、土地・財産・住居に関する権利

■ ビジネスと人権 データ

<特定された人権リスク>

プライバシーの権利

- ・ソフトウェア・ITサービス産業に関連する人権リスクとして、8の国・地域で「顕著なリスク」、8の国・地域で「高リスク」と特定された。
- ・プロフェッショナルサービス産業に関連する人権リスクとして、4の国・地域で「高リスク」と特定された。（対象となる主なステークホルダーグループ：顧客、コミュニティ）

適正賃金

- ・ソフトウェア・ITサービス産業に関連人権リスクとして、14の国・地域で「高リスク」と特定された。（対象となる主なステークホルダーグループ：従業員、サプライヤー従業員）

適正な労働時間

- ・プロフェッショナルサービス産業に関連する人権リスクとして、5の国・地域で「高リスク」と特定された。（対象となる主なステークホルダーグループ：従業員、サプライヤー従業員）

2. 人権インパクトアセスメント

NRIは、潜在的なリスク評価結果を受け、2019年度から、NRIおよびそのグループ会社、ビジネスパートナーを対象とした実態把握を開始しています。

実態把握に向けては、欧州委員会の「ICT Sector Guide on Implementing the UN Guiding Principles on Business and Human Rights」、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会による「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール・セット」をはじめとする、各種ガイドラインを参考に調査内容や方法を策定しています。

また、各国・地域の法令や内外環境の理解を進め、調査内容や方法を見直しております。

今後は、実態把握調査を順次進めていくとともに、人権テーマの見直しや発見されたリスクへの対応にも取り組んでいきます。

<実態把握内容>

- ・各国・地域の状況：各国・地域で適用される法令、各国・地域における人権課題やトピックス、等
- ・人権・労働：人権尊重、差別、児童労働、強制労働、賃金、労働時間、非人道的な行為、従業員との対話・協議、ホットライン等の状況、労働者のプライバシー、等
- ・安全衛生：職場の安全・衛生、緊急時の対応、労働災害の状況、等
- ・ビジネスにおける人権：委託先との関係性、ビジネスを通じた人権侵害の可能性（プライバシー侵害の可能性、等）
- ・その他：ビジネスと人権に関する課題意識、当社への意見、等

■ ビジネスと人権 データ

< 人権テーマ特定 >

NRIグループの企業理念やビジョン、潜在的な人権リスク評価の結果、グループ会社やビジネスパートナー等の対話を踏まえ、NRIグループが重点的に取り組む人権テーマは「Decent Work」「Privacy and Data Security」「Diversity」と考えています。

今後、これらの人権テーマについて、NRIグループだけではなく、ビジネスパートナーをはじめとするサプライチェーンも含めたビジネスによる影響を鑑み、人権尊重のあり方の検討や活動を進めていきます。

一方で、「ビジネスと人権」をとりまく環境は、変化を続けており、国内外・社内外の環境やステークホルダー・ライツホルダーとの対話、人権リスクの実態把握結果を踏まえて適宜見直していくことを想定しています。

Decent Work

- 健康的で人間らしい、働きがいのある働き方の実現
- 適正な労働時間、賃金の実現

Privacy and Data Security

- プライバシーに関する情報を適切に扱い、個人の尊厳が守られる、プライバシーの保護の実現
- AIをはじめとする技術進化に即した人権尊重の実現

Diversity

- 多様なバックグラウンドの人材が、いかなる差別やハラスメントを受けことなく、活躍できる環境の実現

■ ビジネスと人権 データ

簡易的な人権リスクアセスメントの実施（2020年度）

1. 背景と概要

新型コロナウイルス感染拡大により、企業の事業活動への影響やそれによる人権への負の影響が新たなリスクとして浮上しています。このような状況を鑑み、新型コロナウイルス感染症流行下における、NRIグループ各社の人権に関するリスクや対応状況を明らかにするため、2020年度にNRIおよびグループ各社を対象に簡易的な人権アセスメントを実施しました。

簡易人権リスクアセスメントの内容は、国連開発計画（UNDP）が発表した「人権デュー・デリジェンスと新型コロナウイルス：企業向け自社評価簡易チェックリスト」の中から、NRIの事業に該当しない設問を省いた内容で実施しています。

< 人権リスクアセスメント実施範囲 >

対象	NRIおよび国内グループ企業13社
アセスメント内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職場における健康と安全 ・労働者の権利 ・環境およびコミュニティへの影響 ・プライバシーの保護 ・偏見と差別の防止 ・会社方針 & マネジメントにおける検討事項

2020年度に実施したアセスメントにおいて、重大なリスクは発見されませんでした。下記の事項において関連部署と改善を行いました。

- ・単発で仕事を請け負う方も含むすべての従業員への、コロナ禍における労働安全衛生方針についての教育
- ・従業員へのマスクや個人防護具等の廃棄方法に関する周知徹底
- ・新型コロナウイルス罹患者への差別や偏見への配慮

NRIおよび国内グループ会社が閲覧できる社内ポータルサイトに、新型コロナウイルス罹患者に対して社員が留意・配慮すべき事項を記載して啓蒙を図っていたものの、改めて配慮を徹底すべく役職員への周知を行いました。

上記以外のリスクに対しても、適切に対処してまいります。

■ ビジネスと人権 データ

人権リスク状況の把握（2021年度）

1. 背景と概要

NRIの国内グループ会社の人権リスク状況を網羅的に把握し、NRIグループにおける想定リスクを整理するため、法務省作成の『今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応』に記載の「企業が尊重すべき人権分野」などに基づき、グループ各社のリスクの状況を調査しました。

< 調査実施範囲 >

対象	NRIおよび国内グループ企業14社
アセスメント内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジー・AIに関する人権問題 ・プライバシーの権利 ・ハラスメント ・表現の自由 ・サプライチェーン上の人権問題 ・救済へアクセスする権利、など

2021年度に実施した、人権アセスメントにおいて、従業員の労働時間や健康、ハラスメント（パワハラ・セクハラ）に関するリスクが顕在化していたものの、その他のリスクについては、潜在リスクに留まっていることが分かりました。

顕在化している、従業員の労働時間や健康、ハラスメントに関しては、近年、人事部を中心に全社で対応しています。部室長を対象にダイバーシティ&インクルージョンセミナー、ハラスメント対策セミナー等の研修を実施しているほか、国内の全ての従業員向けに「ハラスメント対策講座」を提供しています。

一方、「テクノロジーやAIに関する人権問題」「プライバシー」等の潜在リスクについては、今後さまざまな部署と連携しながら、全社で対応を検討していきたいと考えています。

■ ビジネスと人権 データ

人権リスク状況の把握（2022年度）

1. 背景と概要

NRIの国内グループ会社の人権リスク状況を網羅的に把握し、NRIグループにおける想定リスクを整理するため、法務省作成の『今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応』に記載の「企業が尊重すべき人権分野」などに基づき、グループ各社のリスクの状況を調査しました。また、NRI各事業本部に対しても同様の人権関連課題・リスク調査を実施しています。

< 調査実施範囲 >

対象	NRIおよび国内グループ企業14社
アセスメント内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジー・AIに関する人権問題 ・プライバシーの権利 ・ハラスメント ・表現の自由 ・サプライチェーン上の人権問題 ・救済へアクセスする権利、など

2022年度に実施した、人権アセスメントにおいては、2021年度と同様の傾向がみられ、従業員の労働時間や健康、ハラスメント（パワハラ・セクハラ）に関するリスクが顕在化していたものの、その他のリスクについては、潜在リスクに留まっていることが分かりました。

顕在化している、従業員の労働時間や健康、ハラスメントに関しては、引き続き、人事部を中心に全社で対応しています。

従業員の労働時間や健康については、2015年度から、社員のQOL（Quality of Life）の向上に資する「健康経営」の実現をめざし、生活習慣病を減らすことや、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

ハラスメントについては、役員・部室長・GM課長・管理職掌（エキスパート職）を対象として、アンコンシャスバイアス研修の受講を必須（2023年度からは全社員必須）としているほか、部室長・GM課長層向けに、いじめ・いやがらせ・ハラスメントの報告や事例への対応方法について共有しています。加えて、国内の全ての従業員向けに「ハラスメント対策講座」を提供しています（2023年度からは全社員受講必須）。

「テクノロジーやAIに関する人権問題」「プライバシー」等の潜在リスクについては、AIの開発や利活用時に参照するチェックリストを展開するなど、実務の中でもAI倫理を意識させる取り組みを行っていますが、今後もさまざまな部署と連携し、全社での対応を議論していきたいと考えています。

■ ビジネスと人権 データ

▶ 人権に関する情報公開

取組状況の公開

参照文書

NRIは、人権に関する取り組みをウェブサイトや報告書で公開しています。
2019年度に、当社の人権に関する方針や取り組み等をまとめた「人権報告書」を公表しました。
この報告書は、企業の人権課題への対応についての報告に関する包括的なガイドラインである「国連指導原則報告フレームワーク」を参照し、作成しています。

人権報告書
https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/sustainability/library/back_number/human_rights_report.pdf

▶ 人権に関する社内教育

社内啓発

NRIグループでは、「NRIグループビジネス行動基準」で定めている人権の尊重を社員一人ひとりが考え、理解を深めるための活動に取り組んでいくことをめざしています。その一環として、グループ各社の全社員を対象としたESG基礎知識に関するeラーニングを年に1回実施し、その中で「ビジネスと人権」に関する説明を盛り込み、理解促進に取り組んでいます。

加えて、役員研修、コンプライアンス研修等の階層別研修等の機会を通じて、人権尊重の重要性を幅広く説明しています。新入社員入社時研修では、「人権啓発」「AI倫理ガイドライン」について説明しています。役員・部長・GM課長・管理職掌（エキスパート職）を対象として、アンコンシャスバイアス研修の受講を必須とし、エキスパート職昇格時研修にて必ず受講案内を行っています（2023年度からは全社員必須）。管理職層が「無意識の偏見」がある、ということ意識できるようにすることで、職場の人権リスクの低減に努めています。

また、部長・GM課長層には、いじめ・いやがらせ・ハラスメントの報告や事例への対応方法について共有するほか、ダイバーシティ&インクルージョン、ハラスメント対策をテーマにしたセミナーも実施し、人権について考える機会を増やしています。

▶ 人権に関する相談・通報への対応

社員、および派遣社員、パートナー企業社員を対象とした相談・通報に対応する仕組み

適用対象範囲

NRIグループ社員、ならびに派遣社員、ビジネスパートナーを対象として、万が一自分や誰かの人権が損なわれた場合や、その恐れに気づいた場合のために、社内ならびに社外に通報窓口が用意されており、イントラネット上で、いつでもその連絡先を確認することができます。

なお、通報窓口があることは、社員については、入社時研修における説明や、毎年配布される冊子「NRIグループ RULE BOOK 役職員が守るべき重要なルール」への記載などを通して周知に努めています。

また、派遣社員においても初めて就業する際や、毎年配布される冊子「役職員が守るべき重要なルール（派遣社員編）」などを通して、NRIグループの事業所で就業するビジネスパートナー（社外委託先）においては、初めて就業する際に、通報窓口があることを記した資料を配布し、説明しています。

相談や通報に対しては、事実を調査したうえで速やかに対処し、再発防止などの措置を講じています。

NRIグループ社員、および派遣社員、ビジネスパートナー

■ ビジネスと人権 データ

外部を対象とした相談・通報に対応する仕組み（サプライヤー、地域コミュニティ、その他）

	<p>NRIグループに対する外部からの人権に関する苦情を専門とした窓口は設置していません。 しかし、代表の電話番号や、問い合わせ一般を受け付けるメールアドレスを公開しており、各社の広報部門が窓口となって、しかるべき部署が適切に対応するようにしています。 2021年度よりビジネスパートナー向けの相談窓口も設置しています。</p>
適用対象範囲	NRIグループ社員と派遣社員、ビジネスパートナーを除くすべてのステークホルダー

▶ 結社の自由と団体交渉の確保

従業員組合との対話

NRIは、海外*1を含めたグループ従業員の結社の自由や団体交渉の権利行使を守り、国内では「野村総合研究所従業員組合」とユニオンショップ協定を締結しています。
 従業員組合とは、団体交渉や懇談会などを通じて、経済的処遇や人事制度、労務環境などにかかわるテーマについて対話を重ねています。
 毎年実施している「従業員意識実態調査」の結果や、支部会・セミナー等での議論から明らかになった課題は、NRIの経営層にも伝えられ、施策の立案に活かされています。

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員組合	組合員数*2	名	3,579	3,667	3,965	4,402	4,701
	加入率*3	%	100	100	100	100	100
集計対象範囲*2			d	d	d	d	d

*1 現地の法規制により認められない場合を除く
 *2 組合員数は翌年度頭の数値
 *3 加入率は対象従業員に対する比率（NRIはユニオンショップ制を採用しています）

■ ビジネスと人権 データ

▶ 人権に関するエンゲージメント

ステークホルダーとの対話

	<p>NRIは、毎年、有識者とのダイアログを行い、人権リスクをはじめとしたNRIグループの事業活動に関連するESGRリスクの把握に努めています。</p> <p>これまでのダイアログにおいて、事業を通じた人権尊重、サプライチェーン上の人権課題、苦情処理メカニズムの在り方等について議論を行ってきました。</p> <p>有識者の方々からは、デジタルライツ、労働者の権利、性別・国籍による差別、サプライチェーンにおける人権、コミュニティへの影響などが、NRIが考慮すべき人権リスクとして指摘されています。</p> <p>今後、具体的な人権リスクの特定、評価、対応を進めていきたいと考えています。</p> <p>2022年度は、WBCSD* と人権方針に関するダイアログを行い、人権へのより強いコミットメントの必要性を再認識し、人権方針の改訂を行いました。</p>
<p>参照文書</p>	<p>ステークホルダーダイアログ</p> <p>https://www.nri.com/jp/sustainability/management/dialogue</p>

* World Business Council for Sustainable Development。持続可能な開発をめざす企業約200社のCEO連合体。

マルチ・ステークホルダー・エンゲージメント

	<p>NRIは、下記の活動へ参加するなどして、企業、NGO/NPO、有識者等のマルチ・ステークホルダーによる対話を通じて、人権課題の把握に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが主催する人権デューデリジェンスやサプライチェーン等の分科会活動 ・Business for Social Responsibilityが主催するサステナビリティ戦略WG、人権分科会の活動 ・経済人コー円卓会議日本委員会が主催する「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム（人権デューデリジェンス・ワークショップ）」
<p>提起された課題</p>	<p>情報・通信業界における重要な人権課題（抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム開発において長時間労働や不払い残業が発生するおそれ ・サービス停止により利用者の社会生活を脅かすおそれ ・個人情報漏洩等によりプライバシー権を侵害するおそれ ・不正サイトや不正なICT（情報通信技術）利用により人権が脅かされるおそれ ・国家権力からの個人情報提供要求に抗しきれないおそれ ・海外の官公庁向け営業活動等における賄賂や腐敗のおそれ ・環境に配慮したエネルギーや水の利用 ・情報格差是正による人々の生活向上等のポジティブな働きかけなど
<p>参照文書</p>	<p>グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン：分科会活動</p> <p>https://www.ungcjin.org/objective/member/connect/action.html#supplychain</p> <p>Business for Social Responsibility：Membership</p> <p>https://www.bsr.org/en/membership</p> <p>経済人コー円卓会議日本委員会：ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム</p> <p>http://crt-japan.jp/portfolio/stakeholder_engagement_program/</p> <p>経済人コー円卓会議日本委員会：人権デューデリジェンス・ワークショップ</p> <p>http://crt-japan.jp/files2018/SHE/Report%20of%20Stakeholder%20Engagement%20Program%20in%20JP.pdf</p>

■ 社会貢献活動 データ

▶ 社会貢献活動の方針

社会貢献活動の考え方

企業は、地域や社会で活動するステークホルダーの一員として、人材や技術、資金などのリソースを活用して、地域・社会の発展に貢献する責任があります。

NRIグループは、事業活動と社会貢献活動を、企業理念である「未来創発」を実現するための一体の活動と考えています。「人づくり」「社会づくり」「情報発信」の3つを社会貢献活動の重点分野と定め、グループ・グローバルで人材と技術を活かしたさまざまな活動を行っています。

社会貢献活動事例（社会的な取り組みも含む）

人づくり

日本：キャリア教育プログラム

未来社会の人的資本である次世代の育成を支援する目的で、学生向けキャリア教育を実施。学校の授業では難しい、ビジネスのエッセンスを取り入れた体験型学習の機会を提供し、多様な意見を取り入れながら自分自身で課題を考え、解決に導く思考力を身に着けた大人へと成長するよう、当社の知見を活かしたプログラムを提供しています。

<https://www.nri.com/jp/sustainability/edu>

日本：セキュリティ技術を競う学生向けCTFコンテスト「SANS NetWars」開催

NRIセキュアテクノロジーズでは、学生のセキュリティ教育・啓発活動の一環として、学生向けにCTF（Capture the Flag※）コンテストを毎年実施しています。情報セキュリティのスキルを競うコンテストであるCTFが多い中、初心者が気軽に参加できるように豊富なヒントが隠されているほか、コンテストの後に学習ポイントを示唆する内容となっています。

※CTF（Capture The Flag）とは、情報セキュリティの分野では、専門知識や技術を駆使して隠されているFlag（答え）を見つけ出し、時間内に獲得した合計点数を競うハッキングコンテストを指します。

<https://www.nri.com/jp/journal/sustainability/2019/02>

日本：「キッズニア福岡」にパビリオンを出展

2022年7月、こどもの職業・社会体験施設「キッズニア福岡」（福岡県福岡市）に、子ども達が自ら考え、手を動かして社会課題を解決していくことに関心や喜びを抱いてほしいとの思いから、NRIは「ビジネスイノベーションセンター」パビリオンを出展しました。また、「キッズニア福岡」の入場チケットを福岡市内の児童養護施設等や里親家庭にも寄贈しました。

<https://www.nri.com/jp/kidzania>

日本：NRI学生小論文コンテスト

これからの社会を担う学生のみなさんに、日本と世界の未来について考える機会を持ってもらいたいという思いから、「NRI学生小論文コンテスト」を開催しました。ジャーナリストの池上彰氏とノンフィクションライターの最相葉月氏を特別審査委員に迎え、2022年度には高校生の部・大学生の部合わせて2,215もの応募作品から入賞作品を決定しました。

<https://www.nri.com/jp/news/event/lst/cc/sustainability/contest>

オーストラリア：難民支援

オーストラリアに拠点を置くNRIグループのPlanitでは、難民の就労支援を行うTalent Beyond Boundaries（TBB）と提携し、スキルを持つ難民を従業員に迎えて移住・定住することを支援しています。既に、TBBを通じて採用した従業員がITコンサルタントとして活躍しており、今後も継続的にTBBとの取り組みを続けていきます。

オーストラリア：女子高校生へのIT技術系キャリアプログラム

Planitは、女性向けIT技術系キャリアコミュニティのHerTechPathと提携し、女子高校生を対象としたワークショップを提供しています。

■ 社会貢献活動 データ

オーストラリア：Techgirlsムーブメント

PlanitはTechgirlsと提携し、オーストラリアの女子高生に体験学習を通じてIT技術職に就くことを奨励し、彼女たちの未来を変えていくことをめざしています。

オーストラリア：自閉症児のサポートプログラム

Planitは、西オーストラリア州カーティン大学のAutism Academy for Software Quality Assurance (AASQA)と提携し、自閉症の子どもたちに無料のトレーニング、教育、メンタリングプログラムを提供しています。

オーストラリア：脳の多様性を持つ人々の支援

Planitは、Neurodiversity in Businessと提携し、脳の多様性を持つ人々を支援し、彼らが技術分野でやりがいのある充実したキャリアを見つけられるように支援しています。

ニュージーランド：先住民族のサポートプログラム

Planitは、ニュージーランドのUnitec（別名称：テ・プケンガ 国立専修学校 - NZ Institute of Skills and Technology）と連携し、マオリ族やパシフィカ族など、先住民族出身の人々に無料のトレーニングやインターンシップの機会を提供しています。

ニュージーランド：新卒採用プラットフォーム NxtSTEP

Planitは、ニュージーランドを代表する独立系新卒採用・キャリア研究プラットフォームであるNxtStepと連携し、新しい世代が技術者としてのキャリアをスタートさせるための動機づけを行っています。

イギリス：女性向けIT 技術系コミュニティ

Planitは、Women in Tech UKと提携し、テクノロジー分野への就職やスキルの向上をめざす女性のために、自社が持つ多様なポジションや、雇用機会を提供しています。

社会づくり

日本：東日本大震災からの復興に向けたNRIグループの取り組み

東北地方太平洋沖地震に際し、NRIは、2011年3月15日に、社長直轄の「震災復興支援プロジェクト」を発足させました。被災地支援のため、提言、調査、ソリューションの提供、復興支援、寄付など、様々な形で活動しています。

<https://www.nri.com/jp/act311>

日本：NRI 未来創発センター 生活DX・データ研究室

NRIのデータサイエンスを組織横断で推進し、「ノウハウの集約・共有」、「人材の育成・活用」、「データ活用の基礎研究」の3つの視点で、社会やビジネスの変革につながる活動を行っています。

<https://www.nri.com/jp/service/souhatsu/nridsl>

<https://datascience.nri.com/>

日本：大学生を招いてワールドカフェ開催

NRIの証券ソリューション事業本部では、社会課題への知見を深め、DXを通じて社会課題を解決する革新的なビジネスアイデアを創出するための「ソーシャルグッドアクション」を開始。その活動の一環として、社会課題をテーマに活動している一般社団法人アンカー所属の大学生を招いたディスカッションを実施しました。

オーストラリア：オーストラリアのラグビーチーム NSW Waratahsとスポンサー契約

NRIオーストラリアは、オーストラリアの人気ラグビーチームThe New South Wales Waratahsのプリンシパルパートナーとしてスポンサー契約を締結しました。オセアニア地域でのさらなる認知拡大とともに、スポーツの振興を通じてオセアニア地域の活性化に一層貢献することをめざしています。

https://www.nri.com/jp/news/info/cc/1st/2022/1021_1

オーストラリア：脳性まひ患者のための寄付イベント STEPtember

Planitは、毎年9月に脳性まひ患者を支援するための募金活動を行いながら、1日1万歩を歩くことを奨励するバーチャルチャレンジに参加しています。Planitは、従業員の募金金額に、同額を上乗せして寄付を行っています。

■ 社会貢献活動 データ

情報発信活動

日本：シンクタンクとしての社会提言活動

NRIは、日本初の民間総合シンクタンクとして、社会価値の創造や、社会課題の解決に結びつく提言活動を行っています。これらの活動は、知的資産創造をはじめとする刊行物、書籍、フォーラム、レポートなどを通じて社会に情報発信されています。

<https://www.nri.com/jp/knowledge>

日本：新型コロナウイルス対策緊急提言

新型コロナウイルス対策に際し、様々な視点から提言を発信しています。

<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal>

日本：未来創発フォーラム

NRIはコーポレート・ステートメント「未来創発」に基づき、社内外の専門家、有識者とともに日本や世界の未来の姿を考える「NRI未来創発フォーラム」を開催しています。2022年は「デジタルの先にある日本の未来」をテーマに開催しました。

https://www.nri.com/jp/news/event/lst/2022/cc/mirai_forum/2022

(注) こちらの紹介事例には、社会貢献活動費として計上していない事例も含まれます

リンクファイル	オーストラリアPlanitの事例 https://www.planittesting.com/au/about/diversity
---------	---

▶ 社会貢献活動の投入費用

社会貢献活動費 ^{*1}		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
総額		百万円	841	683	780	1,292	1,637	
費目別内訳	金銭の提供	百万円	395	314	343	310	352	✓
	現物の提供	百万円	0	3	0	0	2	
	施設開放	百万円	4	4	0	0	3	
	経営スクールへの人材提供 ^{*2}	百万円	127	58	71	72	65	✓
	社会課題解決に向けた調査研究 ^{*3}	百万円	152	174	259	864	1,181	
	その他	百万円	162	132	107	46	34	
対経常利益率 (NRI単体)		%	1.08	0.90	1.03	1.71	2.16	
	集計対象範囲		c	c	c'	c'	c'	

*1 2020～2022年度まで運営した「NRI未来創発ファンド」の拠出額は、当該年度の「社会貢献活動費」に一致

*2 2019年度より算定方法を見直したため、前年との差異が発生しています

*3 2022年度より算定方法を見直したため、前年との差異が発生しています

■ 社会貢献活動 データ

▶ 社会貢献活動のアウトプット

社会貢献活動のKPI		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
人づくり	NRI学生小論文コンテスト応募数	件	1,444	2,300	1,925	3,043	2,215	
	キャリア教育支援	学校数	31	29	2	4	20	
		参加人数	名	850	704	41	131	647
集計対象範囲			c	c	c	c	c	
社会づくり	被災地への復興支援寄付	総額	千円	16,577	12,000	14,050	7,500	50,000
		東日本大震災*1	千円	8,000	12,000	11,000	7,500	-
	2016年 熊本地震	千円	2,960	-	-	-	-	
	平成30年7月豪雨災害	千円	5,617	-	-	-	-	
	令和2年7月豪雨災害	千円	-	-	3,050	-	-	
	ウクライナ情勢に関わる人道支援	千円	-	-	-	-	50,000	
	集計対象範囲			a	a	a	a	a
TABLE FOR TWO*2 *3		現地食数	34,982	31,431	10,576	5,538	6,816	
集計対象範囲			d	d	d	d	d	
情報発信	単行本の発行	冊	20	21	18	21	22	
	新聞・雑誌への寄稿	回	306	290	353	309	336	
	講演	回	922	911	666	765	860	
	テレビ・ラジオへの出演	回	267	155	227	244	262	
	ニュースリリース*4	回	69	80	86	98	71	
集計対象範囲			c	c	c	c	c	

*1 NRIグループ社員からの募金、およびNRIによるマッチングギフトの合計値。

*2 飲食者からの寄付と、NRIが行った同額のマッチングギフトの合計値。

*3 2017年度より、CUP FOR TWOも始め、その分も算入。

*4 2018年度より、「ニュースリリース」への掲載基準が改訂されました。

▶ 各種団体への費用

各種団体への費用		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総額		千円	14,746	17,503	21,076	25,737	33,460
業界団体・特定公益推進法人		千円	14,746	17,503	21,076	25,737	33,460
地域組織、任意の協議会		千円	-	-	-	-	-
ロビー活動		千円	-	-	-	-	-
その他、政治献金		千円	-	-	-	-	-
集計対象範囲			c	c	c	c	c

(注) 2022年度の各種団体への費用のうち、主なものは下記の通りです。

WBCSD：13,392千円、CDP：4,500千円、BSR：3,185千円



独立した第三者保証報告書

2023年6月23日

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長 兼 社長
此本 臣吾 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
業務責任者 沢味 健司
業務責任者 小松崎 謙

当法人は、株式会社野村総合研究所(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「ESGデータブック2023の環境情報開示および社会情報開示」(以下、「レポート」という。)に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境情報および社会情報(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートにマーク(✓)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(環境および社会情報集計範囲と算定方法(2022年度) (nri.com))に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当法人の独立性と品質管理

当法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会^{*1})に定める独立性を遵守した。また当法人は、「国際品質マネジメント基準(ISQM)第1号(International Standard on Quality Management (ISQM)1)」(国際監査・保証基準審議会^{*2})に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当法人の責任

当法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information)」(国際監査・保証基準審議会^{*2})及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会^{*2})に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致であり、以下を含んでいる。

- ・ 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- ・ レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及びデータセンター(2か所)における質問、資料の閲覧
- ・ レポートに記載されている指標に対する本社及びデータセンター(2か所)における分析的手続の実施
- ・ レポートに記載されている指標に対する本社及びデータセンター(2か所)における試査による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

*1 International Ethics Standards Board for Accountants

*2 International Auditing and Assurance Standards Board

利用に関する声明	野村総合研究所グループは、当該期間（2022年4月1日～2023年3月31日）について、GRIスタンダードに準拠して報告する
利用したGRI1	GRI1：基礎2021
該当するGRIセクター別スタンダード	該当なし

◆ 一般開示事項

GRI 2: 一般開示事項2021		資料名 - 項目名	掲載ページ
1. 組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	統合レポート2023 - 会社情報/株式情報	p.134
		NRI公式サイト - 国内・海外拠点	(リンク)
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	ESGデータブック2023 - 報告の対象範囲	p.22
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	ESGデータブック2023 - 奥付	奥付
2-4	情報の修正・訂正記述	ESGデータブック2023 - 過去に報告した情報の修正	p.23
2-5	外部保証	ESGデータブック2023 - 外部保証	p.172
2. 活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	統合レポート2023 - ビジネスモデル	p.24
		統合レポート2023 - NRIの4つの事業セグメント	p.17
		ESGデータブック2023 - サプライチェーンの状況	p.63
2-7	従業員	ESGデータブック2023 - 従業員構成	p.118
2-8	従業員以外の労働者	ESGデータブック2023 - サプライヤーの概要	p.63
3. ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	ESGデータブック2023 - コーポレート・ガバナンスの構成	p.27
		ESGデータブック2023 - コーポレート・ガバナンス体制図	p.28
		ESGデータブック2023 - 取締役・監査役の選定基準・プロセス	p.28
		統合レポート2023 - 取締役会・監査役会の体制	p.112
		統合レポート2023 - 役員一覧	p.120
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	ESGデータブック2023 - 取締役・監査役の選定基準・プロセス	p.28
2-11	最高ガバナンス機関の議長	ESGデータブック2023 - コーポレート・ガバナンスの構成	p.27
		NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン - 第4条（5）	p.3

2-12	インパクトのマネジメントの監督における 最高ガバナンス機関の役割	ESGデータブック2023 - サステナビリティ・ガバナンス体制	p.4
		ESGデータブック2023 - マテリアリティの管理	p.10
		ESGデータブック2023 - サステナビリティに関する機関	p.31
		サステナビリティブック2023 - サステナビリティ経営	p.4
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	ESGデータブック2023 - サステナビリティ・ガバナンス体制	p.4
		ESGデータブック2023 - マテリアリティの管理	p.10
		ESGデータブック2023 - サステナビリティに関する機関	p.31
2-14	サステナビリティ報告における 最高ガバナンス機関の役割	ESGデータブック2023 - マテリアリティの管理	p.10
		ESGデータブック2023 - サステナビリティに関する機関	p.31
2-15	利益相反	有価証券報告書 - 大株主の状況	p.55
		NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン - 第4条 (5)	p.3
		ESGデータブック2023 - 利益相反	p.29
2-16	重大な懸念事項の伝達	ESGデータブック2023 - コンプライアンスの体制	p.56
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	ESGデータブック2023 - ステークホルダーとの対話	p.6
		NRI公式サイト - 有識者ダイアログ	(リンク)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	ESGデータブック2023 - 取締役会の有効性	p.33
2-19	報酬方針	ESGデータブック2023 - 役員報酬等	p.36
2-20	報酬の決定プロセス	ESGデータブック2023 - 役員報酬等	p.36
2-21	年間報酬総額の比率	ESGデータブック2023 - 代表取締役 社長の報酬と従業員平均給与額の比較	p.40

4. 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	NRI公式サイト - トップメッセージ	(リンク)
		統合レポート2023 - CEOメッセージ	p.4
2-23	方針声明	NRI公式サイト - NRIグループ企業行動原則	(リンク)
		NRI公式サイト - NRIグループビジネス行動基準	(リンク)
		NRI公式サイト - NRIグループ人権方針	(リンク)
		NRI公式サイト - 参加しているイニシアティブ	(リンク)
2-24	方針声明の実践	ESGデータブック2023 - マテリアリティの管理	p.10
		ESGデータブック2023 - コンプライアンス方針	p.55
		ESGデータブック2023 - サプライチェーン・マネジメントの方針	p.63
		ESGデータブック2023 - 人材開発プログラム	p.147
		ESGデータブック2023 - ESGに関する社内教育	p.155
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	ESGデータブック2023 - 環境マネジメント	p.92
		ESGデータブック2023 - 人権尊重への取り組み	p.158
		ESGデータブック2023 - 人権デューデリジェンス	p.159
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	ESGデータブック2023 - コンプライアンスの体制 - 内部通報制度、相談窓口	p.56
2-27	法規制遵守	ESGデータブック2023 - マテリアリティの取組状況をモニタリングする指標 - 重大なリスクの発現件数	p.17
2-28	会員資格を持つ団体	NRI公式サイト - 参加しているイニシアティブ	(リンク)
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ESGデータブック2023 - ステークホルダーの状況	p.6
		ESGデータブック2023 - ステークホルダーとの対話	p.6
2-30	労働協約	ESGデータブック2023 - 結社の自由と団体交渉の確保	p.166

◆ マテリアルな項目

GRI 3：マテリアルな項目 2021		資料名 - 項目名	掲載ページ
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	ESGデータブック2023 - マテリアリティの特定プロセス	p.9
3-2	マテリアルな項目のリスト	ESGデータブック2023 - マテリアリティの詳細	p.11
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	ESGデータブック2023 - マテリアリティの管理	p.10
		ESGデータブック2023 - マテリアリティの詳細	p.11
		ESGデータブック2023 - マテリアリティの取組状況をモニタリングする指標	p.15

◆ 項目別スタンダード 200：経済 / 300：環境 / 400：社会

200：経済		資料名 - 項目名	掲載ページ
201：経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	ESGデータブック2023 - マテリアリティの詳細	p.11
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	ESGデータブック2023 - 気候変動によるリスク	p.100
		ESGデータブック2023 - 気候変動による機会	p.102
		NRI公式サイト - TCFD最終提言に対する取組み	(リンク)
201-3	確定給付年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 - 第5 経理の状況 - 20 従業員給付-(1)確定給付制度	p.102
201-4	政府から受けた資金援助	—	
202：地域での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
203：間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	ESGデータブック2023 - マテリアリティの詳細	p.11
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	ESGデータブック2023 - マテリアリティの詳細	p.11
204：調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	ESGデータブック2023 - サプライチェーンの状況	p.63
205：腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	ESGデータブック2023 - 腐敗防止	p.58
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	ESGデータブック2023 - 腐敗防止	p.58
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ESGデータブック2023 - 腐敗・汚職に関する違反件数、内容、および措置	p.58

206：反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	ESGデータブック2023 - マテリアリティの取組状況をモニタリングする指標 - 重大なリスクの発現件数	p.17
207：税金			
207-1	税務へのアプローチ	ESGデータブック2023 - 税務リスク・コンプライアンス	p.59
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	ESGデータブック2023 - 税務リスク・コンプライアンス	p.59
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	ESGデータブック2023 - 税務リスク・コンプライアンス	p.59
207-4	国別の報告	ESGデータブック2023 - 地域別納税額	p.60
300：環境		資料名 - 項目名	掲載ページ
301：原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータブック2023 - 紙資源	p.111
301-2	使用したリサイクル材料	—	
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	
302：エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータブック2023 - エネルギー使用量	p.110
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	
302-3	エネルギー原単位	—	
302-4	エネルギー消費量の削減	ESGデータブック2023 - エネルギー使用量	p.110
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	ESGデータブック2023 - 気候変動緩和への活動	p.102
303：水			
303-1	共有資源としての水との相互作用	ESGデータブック2023 - 水資源	p.111
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	ESGデータブック2023 - 水資源	p.111
303-3	取水	ESGデータブック2023 - 水資源	p.111
303-2	排水	ESGデータブック2023 - 水資源	p.111
303-3	水消費	ESGデータブック2023 - 水資源	p.111
304：生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当ありません	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当ありません	
304-3	生息地の保護・復元	該当ありません	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当ありません	

305：大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	ESGデータブック2023 - 温室効果ガス排出量	p.109
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	ESGデータブック2023 - 温室効果ガス排出量	p.109
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	ESGデータブック2023 - 温室効果ガス排出量	p.109
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	ESGデータブック2023 - 温室効果ガス排出量	p.109
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	ESGデータブック2023 - 温室効果ガス排出量	p.109
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	該当ありません	
305-7	窒素酸化物（Nox）、硫黄酸化物（Sox）、およびその他の重大な大気排出物	該当ありません	
306：排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	ESGデータブック2023 - 水資源	p.111
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	ESGデータブック2023 - 廃棄物	p.111
306-3	重大な漏出	該当ありません	
306-4	有害廃棄物の輸送	該当ありません	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当ありません	
308：サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	ESGデータブック2023 - サプライヤー選定基準	p.66
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	ESGデータブック2023 - SBT水準の環境目標を設定するサプライヤー率	p.16
		ESGデータブック2023 - サプライチェーン・マネジメント - 進捗・成果・課題	p.62
400：社会		資料名 - 項目名	掲載ページ
401：雇用			
401-1	従業員の新規雇用者と離職	ESGデータブック2023 - 採用と離職	p.126
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ESGデータブック2023 - 正社員/非正規社員の手当	p.133
401-3	育児休暇	ESGデータブック2023 - 労働慣行・ダイバーシティ - ワーク・ライフ・バランス	p.130
402：労使関係			
402-1	業務上の変更に関する最低通知期間	-	
403：労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生に関する体制	p.136
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生	p.136
		ESGデータブック2023 - 健康経営	p.138
		ESGデータブック2023 - メンタルヘルス対策	p.140
		ESGデータブック2023 - 野村健康保険組合の制度	p.141

403-3	労働衛生サービス	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生	p.136
		ESGデータブック2023 - 健康経営	p.138
		ESGデータブック2023 - メンタルヘルス対策	p.140
		ESGデータブック2023 - 野村健康保険組合の制度	p.141
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生	p.136
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—	
403-6	労働者の健康増進	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生 マネジメントアプローチ	p.134
		ESGデータブック2023 - 健康経営	p.138
		ESGデータブック2023 - 野村健康保険組合の制度	p.141
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生 マネジメントアプローチ	p.134
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生	p.136
403-9	労働関連の傷害	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生に関するリスク管理	p.137
		ESGデータブック2023 - 労働時間および年次有給休暇の取得状況	p.139
403-10	労働関連の疾病・体調不良	ESGデータブック2023 - 労働安全衛生に関するリスク管理	p.137
404：研修と教育			
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	ESGデータブック2023 - 人材育成への投資	p.153
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	ESGデータブック2023 - 人材開発プログラム	p.147
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	ESGデータブック2023 - 業績とキャリア開発に関するレビュー	p.153
405：ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ESGデータブック2023 - コーポレート・ガバナンスの構成	p.27
		ESGデータブック2023 - 従業員構成	p.118
405-2	基本給と報酬総額の男女比	ESGデータブック2023 - 従業員1人当たりの基本給と報酬額の男女比	p.123
406：非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	
407：結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	ESGデータブック2023 - 結社の自由と団体交渉の確保	p.166

408：児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
409：強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
410：保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
411：先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当ありません	
413：地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	ESGデータブック2023 - ステークホルダーとの対話	p.6
		ESGデータブック2023 - ステークホルダーマップ	p.7
		ESGデータブック2023 - 人権に関するエンゲージメント	p.167
		ESGデータブック2023 - 社会貢献活動事例（社会的な取り組みも含む）	p.168
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当ありません	
414：サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	ESGデータブック2023 - サプライヤー選定基準	p.66
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	ESGデータブック2023 - サプライチェーンのリスク評価	p.65
		ESGデータブック2023 - サプライヤー選定基準	p.66
		ESGデータブック2023 - 人権デューデリジェンス	p.159
415：公共政策			
415-1	政治献金	ESGデータブック2023 - 政治献金	p.58
416：顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	ESGデータブック2023 - 情報システムの品質向上への取り組み	p.76
		ESGデータブック2023 - 情報セキュリティのマネジメント	p.85
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	ESGデータブック2023 - 情報セキュリティ マネジメントアプローチ	p.84
417：マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	該当ありません	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当ありません	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当ありません	
418：顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	ESGデータブック2023 - 個人情報の保護に関するリスク	p.91

報告対象組織の範囲

財務および非財務情報の開示に関しては、原則としてNRIグループ（株式会社野村総合研究所および連結子会社）を対象としています。非財務情報のうち、特定の範囲を対象としているものが一部ありますが、その場合には個別に対象範囲を明示しています。

報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2023年4月1日以降の活動、および将来の活動予定についても記載しています。

参照したガイドライン

- ・国際統合報告評議会（IIRC）国際統合報告フレームワーク
- ・グローバル・レポート・イニシアチブ（GRI）サステナビリティ・レポート・スタンダード
- ・環境省 環境報告ガイドライン 2018年版
- ・国連 ビジネスと人権に関する指導原則報告フレームワーク

公開年月

2023年7月（次回公開予定：2024年7月）

商標について

記載されている社名、製品名など固有の名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本書には、NRIグループに関する過去と現在の事実に加えて、2023年5月までに入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

本書に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所

サステナビリティ推進部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel. 03-5533-2111

E-mail : sustainability@nri.co.jp

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティグランキューブ
Tel. 03-5533-2111
<https://www.nri.com/jp>

NRI